



©2010熊本県くまモン

2024年度 くまもと
企業版ふるさと納税
対象プロジェクト集





株式会社 肥後銀行
代表取締役頭取

笠原 慶久

100年分のありがとう



うるおいある未来のために。

肥後銀行創立100周年記念ロゴマーク

平素、弊行に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、「2024年度くまもと企業版ふるさと納税対象プロジェクト集」をご高覧いただき、誠にありがとうございます。

本プロジェクト集は企業版ふるさと納税制度(※)の活用を通じた、企業様と熊本県内の地方公共団体様を結ぶことによる新たな価値共創を目的に発刊しております。

2016年の同制度開始以来、企業様の制度活用による寄附は年々増加してきております。また弊行紹介を通じた寄附も昨年度は158件224百万円に至りました。制度の認知および利用が進んできたと感じる一方、私たちが活用提案にお伺いする中でまだご存じでない企業様も多いように感じております。

また、今年度も「新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題や取り組み」を各地方公共団体様に挙げていただき、本プロジェクト集に掲載しております。掲載団体数は、昨年度から更に9団体増の40団体に上っており、内容を更に充実させるとともに情報を絞り込んで掲載しております。貴社におかれましては当該内容を参考にしていただき、地域課題解決を通じた地域貢献にご尽力賜れば幸いに存じます。

弊行は2025年7月に100周年を迎えますが、今後も持続可能な地域社会の実現のため、私たち地方銀行が、皆様と地方公共団体様との「橋渡し」となり、貴社と地域、双方の価値共創に向け全力で取り組む所存ですので、ご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

※正式名称：地方創生応援税制
地方自治体が行う地方創生プロジェクトに対し、企業が寄附を行った場合、寄附額の最大9割の法人関係税軽減が受けられる制度



グループ会社

＼自社のCO₂排出量を**算定・可視化!**／



Zero-Carbon-System[®]
たん さ く
炭削くん

お客さまのCO₂排出量算定及び可視化をご支援するZero-Carbon-System、通称【炭削くん】を開発しました。エネルギーや電力使用量からCO₂排出量の算定が可能です。

★詳しくはこちら



**肥後銀行グループは地域・お客さまとともに
脱炭素社会の実現に貢献してまいります。**

肥銀リース株式会社

リース・貸付業務

〒862-0949 熊本市中央区国府1丁目20番1号
TEL096-363-6611

JR九州FGリース株式会社

リース業務

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2丁目19番22号
TEL092-481-4816

肥銀カード株式会社

クレジットカード および信用保証業務

〒860-0845 熊本市中央区上通町10番1号
TEL096-359-8311

九州みらいインベストメンツ株式会社

投資助言業

〒860-0047 熊本市西区春日1丁目12番3号 KFGビル6階
TEL096-312-9139

九州M&Aアドバイザーズ株式会社

M&A仲介・FA事業

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2丁目19-22 KFG福岡ビル10階
TEL092-400-1007

肥銀キャピタル株式会社

有価証券の取得・保有・売却 および企業診断業務

〒860-0807 熊本市中央区下通1丁目9番9号
TEL096-311-5922

肥銀ビジネスサポート株式会社

文書等の整理集配送 および物品管理業務

〒860-0083 熊本市北区大窪1丁目1番26号
TEL096-325-3788

肥銀ビジネス教育株式会社

教育・研修業務

〒860-0047 熊本市西区春日1丁目12番3号 KFGビル5階
TEL096-326-1122

肥銀オフィスビジネス株式会社

事務受託業務 有料職業紹介事業

〒860-0051 熊本市西区二本木5丁目1番8号
TEL096-326-8698

株式会社KSエナジー

再生可能エネルギーの発電・供給事業

〒860-0025 熊本市中央区紺屋町1丁目13番地5 肥後紺屋町ビル6階
TEL096-327-8080

INDEX

あいさつ 1

グループ会社 2

目 次 3

カテゴリー
(新しい民間企業の技術・ノウハウを
積極的に活用したい政策課題・取り組み) ... 4

企業版ふるさと納税とは 5～6

肥後銀行からのご案内 7～8

熊本県からのご案内 9

熊本県内に進出予定の企業様へ
(熊本県からのご案内) 10

●熊本県 11～12

●熊本市 13～14

●八代市 15～16

●人吉市 17～18

●荒尾市 19～20

●水俣市 21～22

●山鹿市 23～24

●宇土市 25～26

●上天草市 27～28

●宇城市 29～30

●阿蘇市 31～32

●天草市 33～34

●合志市 35～36

●美里町 37～38

●玉東町 39～40

●南関町 41～42

●長洲町 43～44

●和水町 45～46

●大津町 47～48

●菊陽町 49～50

●南小国町 51～52

●小国町 53～54

●産山村 55～56

●西原村 57～58

●南阿蘇村 59～60

●御船町 61～62

●嘉島町 63～64

●益城町 65～66

●甲佐町 67～68

●山都町 69～70

●氷川町 71～72

●芦北町 73～74

●津奈木町 75～76

●多良木町 77～78

●湯前町 79～80

●水上村 81～82

●五木村 83～84

●球磨村 85～86

●あさぎり町 87～88

●苓北町 89～90

カテゴリー (新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み)

01

産業振興・企業誘致

- 熊本市 課題113
- 八代市 課題215
- 人吉市 課題117
- 宇土市 課題225
- 玉東町 課題139
- 長洲町 課題143
- 益城町 課題265
- 甲佐町 課題167
- 氷川町 課題271
- 津奈木町 課題175
- 多良木町 課題177
- 湯前町 課題179
- 水上村 課題181
- 五木村 課題183

02

過疎対策・定住移住

- 人吉市 課題217
- 荒尾市 課題219
- 水俣市 課題221
- 山鹿市 課題223
- 宇土市 課題125
- 阿蘇市 課題231
- 美里町 課題137
- 玉東町 課題239
- 長洲町 課題243
- 大津町 課題147
- 大津町 課題247
- 南小国町 課題151
- 西原村 課題157
- 嘉島町 課題163
- 甲佐町 課題267
- 山都町 課題169
- 氷川町 課題171
- 多良木町 課題277
- 球磨村 課題185

03

地域活性化

- 上天草市 課題227
- 宇城市 課題229
- 菊陽町 課題149
- 南阿蘇村 課題159
- 御船町 課題261

04

児童福祉

- 荒尾市 課題119
- 宇城市 課題129
- 天草市 課題233
- 合志市 課題135
- 和水町 課題145
- 和水町 課題245
- 産山村 課題255
- 西原村 課題257
- 御船町 課題161
- 嘉島町 課題263
- 益城町 課題165
- 芦北町 課題173
- あさぎり町 課題287
- 苓北町 課題189

05

災害対策・防災

- 八代市 課題115
- 南関町 課題141

06

観光客の誘致・地域PR

- 上天草市 課題127
- 美里町 課題237
- 小国町 課題153
- 産山村 課題155
- 山都町 課題269
- 津奈木町 課題275
- 湯前町 課題279
- 五木村 課題283
- 苓北町 課題289

07

雇用維持・創出

- 山鹿市 課題123
- 天草市 課題133
- 南小国町 課題251
- 南阿蘇村 課題259
- 水上村 課題281

08

まちづくり

- 水俣市 課題121
- 合志市 課題235
- 南関町 課題241
- 菊陽町 課題249
- 芦北町 課題273
- 球磨村 課題285

09

地域創生 (地域再生、都市再生、 中心市街地活性化対策等)

- 熊本市 課題213
- 阿蘇市 課題131

10

DX

- 小国町 課題253
- あさぎり町 課題187

企業版ふるさと納税とは

令和3年3月内閣府地方創生推進事務局発行 企業版ふるさと納税活用事例集より

企業版ふるさと納税概要

平成28年度に創設された企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、令和2年度税制改正により拡充された税額控除（寄附額の最大6割）により、**最大で寄附額の約9割が軽減**され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されます。



例) 1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税が軽減

- ①法人住民税 … 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 … 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。
ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 … 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

制度活用にあたっての留意事項

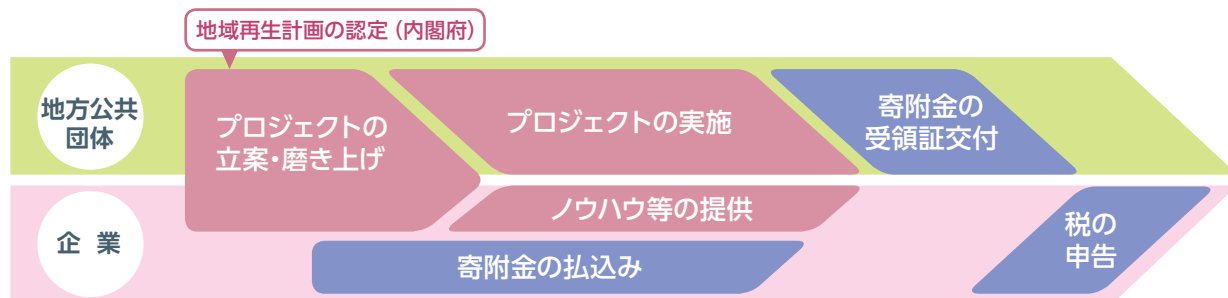
- 1回あたり10万円以上の寄附が対象
- 寄附を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止
例：×寄附の見返りとして補助金を受け取る ×有利な利率で貸付をしてもらう
- 本社が所在する地方公共団体への寄附については、本制度の対象外
※この場合の本社とは、地方税法における「主たる事務所又は事業所」を指します
例：A県B市に本社が所在する場合は、A県とB市への寄附は本制度の対象外
- 次の都道府県、市区町村については、本制度の対象外
 - I) 地方交付税の不交付団体である都道府県
 - II) 地方交付税の不交付団体であって、その全域が地方拠点強化税制における地方活力向上地域以外の地域に存する市区町村※
※首都圏整備法で定める既成市街地・近郊整備地帯など



2020年度に大幅な制度改正がございました！

- ▶ 税額控除の特例措置の適用期間が令和6年度末まで延長
- ▶ 税の軽減効果が、寄附額の最大約6割から最大約9割に
- ▶ 地域再生計画の認定後、「寄附の金額の目安」の範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領が可能に
- ▶ 地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、併用可能な国の補助金・交付金を拡大
- ▶ 地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定が可能に

制度の活用イメージ



企業版ふるさと納税(人材派遣型)

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図るため、令和2年10月13日に「企業版ふるさと納税(人材派遣型)」を創設しました。

基本スキーム



「企業版ふるさと納税(人材派遣型)」とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、**当該企業の人材が**、寄附活用事業に従事する**地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいいます。**

地方公共団体のメリット

- ① 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- ② 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- ③ 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- ① 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する**税の軽減**を受けることができる
- ② 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、**企業のノウハウの活用による地域貢献**がしやすくなる
- ③ **人材育成の機会**として活用することができる

活用にあたっての留意事項

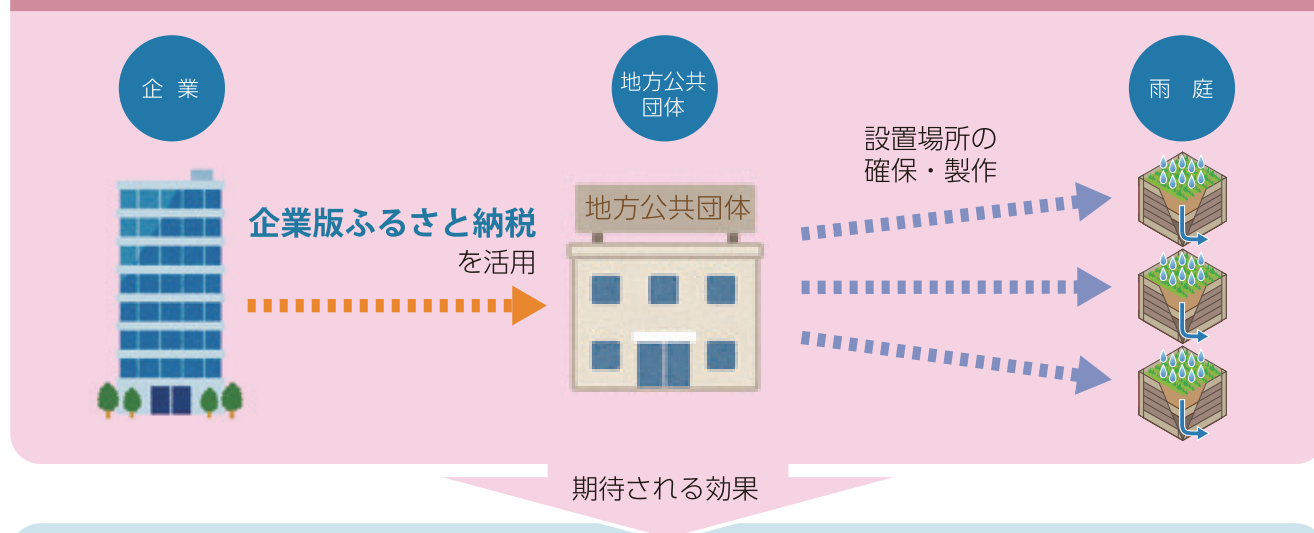
- 地方公共団体は寄附企業の**人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保**
- 寄附企業への**経済的利益供与の禁止**や、地域再生計画に記載する**効果検証の実施**に留意 など

肥後銀行からのご案内

企業版ふるさと納税を活用した雨庭プロジェクトへの参画について

肥後銀行は、令和2年7月、大水害に見舞われた球磨川流域の持続的発展に寄与することを目指し、「流域治水を核とした、大災害後も安全・安心に住み続けられ、豊かな環境と若者が残り集う持続可能な地域の実現」をビジョンとして5つの研究開発課題に産学官の連携で取り組んでおります。研究対象の一つである「雨庭」(あめにわ)は、治水対策に環境的な視点を組み込んだもので、持続可能な地域づくりや環境保全に繋げる取り組みとなります。現在、球磨川流域の自治体や教育機関などを中心に「雨庭」設置や検討が進みつつありますが、企業版ふるさと納税を活用し自治体へご寄附いただくことで、一層「雨庭」の普及に貢献したいと考えております。

企業版ふるさと納税を活用した雨庭プロジェクト参画のスキーム



洪水の抑制

雨水を一時的に貯留し、地面に浸透させることで、雨水が一気に河川に流れ込んで発生する洪水を抑制します。ただ、雨庭一つだけでは治水効果は発揮することができません。みんなで協力して流域のさまざまな場所につくっていくことが大切です。

地下水かん養

雨水を地下に浸透させるため、地下水かん養効果が期待されます。降った雨は地中にしみ込み、湧水となります。健全な水循環の形成にも効果的です。

生物多様性の保全

生き物や在来植物の生息場所となり、生物多様性を保全します。

ヒートアイランド現象の緩和

雨庭から蒸発する水によって、ヒートアイランド現象を緩和します。

潤いのあるまち

緑豊かな庭が増え、潤いのあるまちづくりにつながります。

参考：くまもと雨庭パートナーシップ ホームページ

企業版ふるさと納税を活用した雨庭プロジェクトへの参画をご希望の企業様へ

最寄りの肥後銀行または下記へご相談ください。

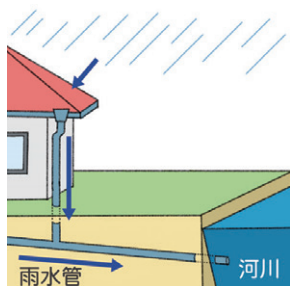
■ 肥後銀行 地域振興部

Mail : komu@higobank.co.jp

TEL : 096-326-8609

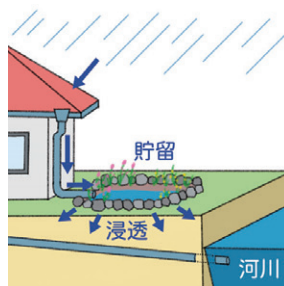
雨庭とは

雨庭とは、屋根やアスファルトなどに降った雨水を、排水路や河川に直接放流させず、一時的に貯留したり、浸透させるための庭や空間のことを指します。



従来の雨水

屋根やアスファルトなどに降った雨水は、雨樋や雨水管を通して水路や河川へ、直接すみやかに排出されることになっています。豪雨の際には河川に多くの雨が集中して流れ込み、一気に河川の水量が増加してしまいます。



雨庭のある雨水

屋根などに降った雨水を取り入れ、雨庭に一時的に溜めたり、土壌に浸透させることで河川への流出を抑えます。また、流出のスピードを遅らせることで洪水を抑制することができます。



出典：くまもと雨庭パートナーシップ フライヤーより引用



(写真)

右上：肥後銀行 免田支店に設置したプランター型の雨庭。南陵高校生および地元住民と協働作業した。

左上：肥後銀行 菊陽グラウンドに設置した窪地型の雨庭。水はけの悪い駐車場の改善を図った。

左下：百花園ゴルフ場 1 番ホールに設置した窪地型 (バンカー型) の雨庭。

くまもと雨庭パートナーシップ

くまもと雨庭パートナーシップでは、より多くの人に雨庭を知ってもらい、取り組みを広げるために雨庭認定を行っています。2030 年までに2030箇所の雨庭を整備することを目指しています。認定された雨庭はホームページで紹介しています。認定された雨庭の中から優れた雨庭を選出し、表彰を行います。認定制度については右の二次元コードよりホームページをご覧ください。



KUMAMOTO GUIDE BOOK

©2010 kumamoto pref.kumamon

世界有数のカルデラを誇る阿蘇や、大小120余りの島々からなる天草など、雄大な自然に囲まれた熊本には魅力あふれるコンテンツがいっぱい！ 熊本の見どころをご紹介します。



熊本県
旅するくまモン
パスポート
KUMAMON
PASSPORT

**旅するくまモン
パスポート**

デジタルスタンプラリー

開催期間
2024 7.20(土) ▶ 2025 1.31(金)

「旅するくまモンパスポート」は熊本の「ちょっとお得な」クーポンをお届けします。デジタルクーポンを使って熊本をおトクに旅してみませんか？

TOURIST SPOTS 熊本城



AREA 01
熊本

日本三大名城のひとつ、加藤清正が1607年に築城した天下の名城です。春には約800本の桜が咲き誇り、10万人以上の人で賑わいます。城×桜のコントラストは見応え充分。

TOURIST SPOTS 草千里ヶ浜

噴煙を上げる中岳を望み、放牧された馬が悠々と歩く姿など、絶好のロケーションを誇る草千里。緑鮮やかな夏、白銀の世界に包まれる冬など、四季折々の表情が楽しめます。



AREA 02
阿蘇

AREA 03
県北



TOURIST SPOTS 八千代座

明治43年建築、国の重要文化財に指定されている現役の芝居小屋。公演がない日は、江戸時代から伝承される舞台や舞台裏の見学が可能。

TOURIST SPOTS 通潤橋



AREA 04
県央

水不足に悩む白糸台地に水を送るために造られた、日本最大のアーチ式水道橋。国の重要文化財に指定され、八朔祭りの時には放水が行われます。

TOURIST SPOTS くまモンポート八代

世界最大級のクルーズ船受入拠点。全長6mの“ビッグくまモン”など、約84体のくまモン像が来場者を迎えてくれます。



AREA 05
県南

AREA 06
天草



TOURIST SPOTS イルカウォッチング

天草市五和町の周辺海域に生息する、約200頭の野生のミナミハンドウイルカに会えるアクティビティ。遭遇率は9割以上。至近距離でイルカの群れを見ることができます。



熊本の
観光情報を
check!



【熊本県公式観光サイト】



【Instagram】



【Facebook】

お得な
クーポンが
満載



【旅するくまモンパスポート】

熊本県内に進出予定の企業様へ(熊本県からのご案内)

事業展開にむけた

万全のサポート体制

〈補助金〉

熊本県では製造業や研究開発業、オフィス系企業等、幅広い業種に対応した補助金をご用意し、皆様の進出をしっかりとサポート！
県の支援制度に加え、国・市町村の支援制度、税金の優遇制度も併用可能です。

●熊本県企業立地促進補助金

交付額 **最高50億円**

対象 **投資額3億円以上、かつ雇用5人以上**

補助金額 = **A.投下固定資産分** + **B.新規雇用分**

A.投下固定資産分

① 大規模投資企業 …… 投資額の 8～15% 投資額200億円以上、雇用200人以上(新設のみ)	④ 一般製造業 …… 投資額の 2%
② 重点5分野 …… 投資額の 3～5% セミコンダクタ関連／モビリティ関連／新エネルギー関連／ 食品バイオ関連／IT・コンテンツ関連 食品バイオ関連は投資額1億円以上(雇用は5人以上)	⑤ 外資系企業 …… 投資額の 5% 投資及び雇用の条件なし
③ 研究開発業 …… 投資額の 5～10% 投資額5千万円以上、雇用3人以上	⑥ 物流施設 投資額の 3% 及び 事業所の 年間賃借額×1/2 (操業から1年間) 投資額1億円以上(雇用は5人以上)、自社用倉庫が対象

B.新規雇用分

正社員:**50万円/人** 非正規社員:**25万円/人**

■～49名:50万円/人 ■50名～99名:60万円/人 ■100名～:70万円/人(非正規社員は助成金額の1/2)

※派遣社員、県外居住者は対象外 ※過疎法、離島法、半島法の適用地域への新規雇用分の算定は助成金額の5割増

補助金限度額

A+B=合計額

①大規模投資企業(50億円) ②重点5分野(15億円) ③研究開発業(15億円)
④一般製造業(5億円) ⑤外資系企業(1.5億円) ⑥物流施設(1億円)

●熊本県産業支援サービス業等立地促進補助金

BPOセンター、コールセンター、インターネット付随サービス業等に対する補助制度

交付額 **最高5億円**

対象 **新規雇用10人または50人以上(投資要件なし)**
(人口減少市町村に立地の場合は5人以上)

補助対象経費及び補助額
(補助額はA～Dの合計額)

A: 投下固定資産額及び投下リース資産額の合計×**10%**(市町村によっては**1/3**)
(人口減少市町村以外に立地の場合は投資額等の合計が1千万円以上となる場合のみ)
B: 事業所の年間賃借額×1/2(操業から4年間)
C: 事業の用に供する専用通信回線の年間使用料×1/2(操業から4年間)
D: 新規雇用者数×**20万円**(操業から3年間、非正規社員は**10万円/人**)

クマ モト ケン
熊本県

木村 敬知事

平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興へのこれまでの応援・御支援、本当にありがとうございます。

熊本県は、「くまもと新時代」の創造に向けて、全力で取り組んでまいります。お寄せいただいた御寄附は、創造的復興をさらなる発展につなげ、地方創生を実現するための様々なプロジェクトに活用させていただきます。

ぜひ熊本県に温かいお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。



熊本県では、SDGsを原動力に様々な地方創生の取組みを進めています。
企業の皆様、ぜひ、企業版ふるさと納税により熊本にお力をお貸しください！



熊本県の地方創生プロジェクト

自然保護
地域活性化

阿蘇草原再生・維持の取組み



阿蘇の草原

野焼きの様子



千年以上もの間、人々の営みによって守られてきた阿蘇の草原は、日本一の草原面積を誇り、本県を代表する観光資源であるとともに、水源涵養機能、生物多様性など重要な役割を果たしている「悠久の宝」です。

しかし、近年の高齢化等による後継者不足により草原維持が困難となっており、ボランティアや寄付などによる支援が必要な状況です。

熊本県では、野焼き後継者の育成や野焼きを休止している牧野の再開や野焼き作業の省力化など、阿蘇の草原維持・再生に向けて取り組んでいます。

こどもへの
支援

未来を担う子どもたちへ贈る「こども図書館」プロジェクト

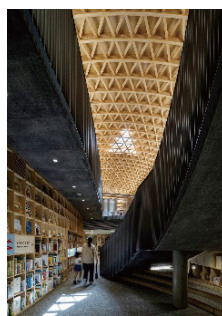
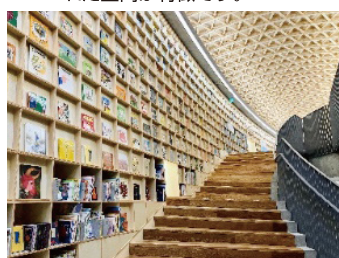


Photo by Shigeo Ogawa

自然豊かな水前寺江津湖公園内(県立図書館横)に完成した「こども本の森 熊本」

令和6年4月8日開館。床から天井まで壁一面本棚で埋め尽くされ、熊本県産木材の格子天井で包まれた空間が特徴です。

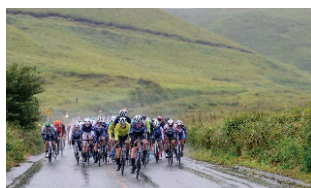


「こども本の森 熊本」は、建築家の安藤忠雄氏から熊本県に寄贈いただいた施設です。「これからの社会を支えていく子どもたちに、幼い頃から多くの本と出会い、豊かな感性や創造力を育んでもらいたい」「一人でも多くの子どもたちに、読書の楽しさを味わってもらい、みずから考える力を身につけて、熊本から、元気に明日の世界に飛び出して行ってほしい」という思いが込められています。

新たな熊本の宝として末永く県民の皆様にも愛される施設にするため、県民参加型で運営することとしています。

スポーツ
観光

国際スポーツ大会を活用した交流人口拡大



ツール・ド・九州



熊本マスタースジャパン

2019年のラグビーワールドカップ、女子ハンドボール世界選手権大会に加え、2023年には国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州」、国際バドミントン大会「熊本マスタースジャパン」といった大規模国際大会を誘致・開催しています。そこで得られた大会運営のノウハウやボランティア文化等のレガシーを引継ぐとともに、今後も国際大会を開催することにより、国内外からの多くの誘客につなげます。

「ツール・ド・九州」、「熊本マスタースジャパン」の継続開催だけでなく、将来性のある都市型（アーバン）スポーツの大会やラグビー日本代表国際試合等の誘致・開催にも取り組むことで、更なる熊本の知名度アップとブランド価値向上も目指します。

子育て支援
児童福祉

こどもへの支援



●放課後児童クラブへの支援

放課後児童クラブは、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後等に学校の余裕教室や専用施設等を利用して、適切な遊びと生活の場を与え、その健全な育成を図るものです。

放課後児童クラブの運営経費、施設を整備するための経費を支援し、児童の受け皿を確保するとともに、経済的な理由から児童がクラブ利用を控えることがないよう、利用料を支援することで、子育てしやすい環境づくりに取り組んでいます。



●子ども食堂でこどもたちを笑顔に

県内各地に設置されている子ども食堂の運営をサポートするため、子ども食堂の相談窓口となるコーディネーターを配置し、食堂と支援者とのマッチングや運営サポート等を行うなど、子ども食堂の自立的な運営体制を支援することで、健全な子どもの育成及び地域全体で子どもを育てていく環境の整備を図ります。



子ども食堂



講習会

文化の
保全・継承

熊本の宝を後世へ 細川コレクション永青文庫推進事業



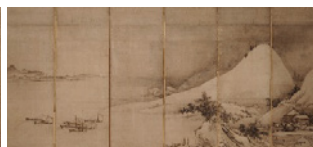
熊本県立美術館には、東京・目白台にある美術館・永青文庫が所蔵する熊本藩細川家ゆかりの美術工芸品や歴史資料等の一部が所蔵されています。

細川コレクション永青文庫推進事業は、それらの美術工芸品の調査・研究や修復を行い、熊本の貴重な宝を公開展示することで、県の文化・観光の振興や郷土を理解し、郷土を愛する心を醸成することを目的としています。

【修復予定作品 一例 ※《雲去来》は現在修復中】



雲谷等顔印 《山水図屏風》（桃山時代）永青文庫寄託品



横山大観作 《雲去来》（1917年）熊本県立美術館蔵



この他にも、本県では様々なプロジェクトに取り組んでいます。ぜひ熊本県ホームページをご覧ください。

【URL】 <https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/18/51523.html>

《お問い合わせ》 熊本県企画課戦略推進班 （TEL:096-333-2019 E-mail:kikaku@pref.kumamoto.lg.jp）

クマモトシ
熊本市

総人口… 737,850人 男… 348,641人 女… 389,209人 世帯数… 334,137世帯
 〈人口構成比〉 15歳未満… 13.3% 15～64歳… 59.6% 65歳以上… 27.1%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



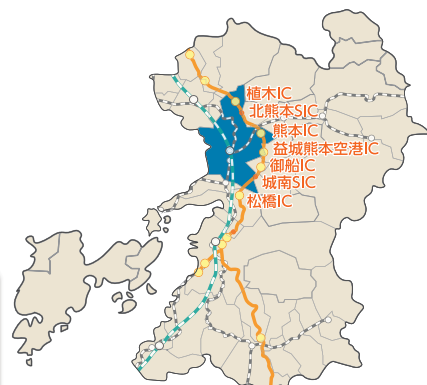
大西 一史 市長

本市は、目指すまちの姿である「上質な生活都市」の実現に向けて、「こどもが輝き、若者が希望を抱くまちづくり」や「豊かな環境を未来につなぐまちづくり」をはじめとする8つの目標を掲げ、様々な施策に取り組んでおります。

お寄せいただいたご寄附は、企業・民間団体・大学等と連携した教育関連事業や、花と緑を活かし地下水を守る取組等に活用させていただきます。本市へのご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額200万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他



新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー1 産業振興・企業誘致

創業支援と地場産業の強化

成長が期待されるスタートアップ等に対し、創業初期のビジネスプランのブラッシュアップ等の伴走支援や、ミドルステージ(拡大期)以降の企業を対象とした経営課題解決支援、海外展開支援に加え大学等の研究シーズを社会実装するための大学と地元企業のマッチング支援等を行うことで、熊本の産業を牽引する企業の創出を目指している。



スタートアップナイト集合写真



カテゴリー9

地域創生

(地域再生、都市再生、中心市街地活性化対策等)

熊本市公民連携プラットフォーム

公共施設マネジメントを着実に推進していくことなどを目的に、PPP/PFI事業に関するノウハウや案件形成能力の向上、行政と民間との対話を継続的に実施していく場として、「熊本市公民連携プラットフォーム」を設置。テーマごとの講演会や参加いただく民間企業とマーケットサウンディングを行う。



官民対話の様子

「第8次総合計画」

基本目標

1

こどもが輝き、若者が希望を抱くまちづくり

全てのこどもの健やかな成長と家庭の幸せへの支援、困難な状況にあるこどもや子育て家庭への支援、こどもを主体とした教育の推進、まちを支える人材の確保・育成

基本目標

2

市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまちづくり

半導体関連産業等への新たな投資の後押しや中小企業等の振興、世界を魅了する都市ブランド力の向上、交流人口拡大によるにぎわいの創出、広域交通ネットワークの形成による物流・人流の円滑化、活力と魅力に満ちた持続可能な農水産業の振興

基本目標

3

市民生活を守る強くしなやかなまちづくり

防災・減災の推進、保健衛生体制の強化と医療提供体制の確保、総合的な消防・救急体制の強化、交通安全・防犯の推進

基本目標

4

だれもが自分らしくいきいきと生活できるまちづくり

人権尊重社会の実現、だれもが生きがいを持ち、お互いに支え合える社会の実現、男女共同参画の推進、多文化共生の推進

基本目標

5

豊かな環境を未来につなぐまちづくり

カーボンニュートラルの実現、生物多様性の保全と自然との共生、持続可能な循環型都市の実現、快適で安全・安心な生活環境の保全

基本目標

6

すべての市民がより良い暮らしを営むまちづくり

地域コミュニティ活性化の推進、人生100年時代を生きるための健康づくりの推進、生涯にわたる学びやスポーツの推進、文化芸術が持つ多様な価値の活用、市民の安心を確保するための社会保障制度の運営

基本目標

7

安全で良好な都市基盤が整備されたまちづくり

持続可能で魅力的な都市づくり、豊かな住生活の実現、安全で持続可能な上下水道サービスの提供

基本目標

8

市民に信頼される市役所の実現

行政サービスの質の向上と持続可能な行財政運営の推進、開かれた市役所の実現、市域を越えた広域的な連携の強化

重点
プロジェクト

～「みんなの夢が未来を創る」～ Kumamoto Education Week

総事業費

200万円 寄附目標額 —

数値目標

- プログラム数…………… R4:52、R5:62、R7:70以上
- 参加者数… R4:4,101人、R5:5,057人、R6:7,000人以上

〈SDGs〉関連するゴール



Well-beingを実現するための教育について多様な社会の参加者と共に考え、行動することで世界の教育振興に貢献するため、「みんなの夢が未来を創る」をテーマとした教育の祭典を開催します。“教育DX”をはじめとする「学び」にまつわる様々なテーマでのトークセッションの開催や、学生や民間企業と連携した若者の居場所づくりの取組紹介、アーティストやユーチューバーとのコラボ企画、民間団体との連携による体力向上プログラム紹介など、企業・民間団体・大学等と連携した取組を行います。YouTube動画50以上、対面イベント20以上、計70以上のプログラムを実施・配信予定です。(2025年1月中旬開催予定)



学びにまつわるテーマでトークセッション

寄附の
具体的な
メリット

- 10万円～感謝状贈呈・市HPへの記事掲載
- 200万円～感謝状贈呈式を開催(地元報道機関へのプレスリリースを実施)

寄附申出書の事業名選択時は「すべての市民がより良い暮らしを営むまちづくりに資する事業」を選択してください。

重点
プロジェクト

花緑が「日常」になる新習慣 ～花とみどりを日常に～

総事業費

4,300万円 寄附目標額 —

数値目標

- 森に親しんだ市民の割合2023年23%…2027年 23%
- 市民や企業によるパートナー花壇2023年62箇所
……………2027年90箇所%

〈SDGs〉関連するゴール



自然環境と経済活動とが共存し、相互に利益をもたらす社会の実現と持続可能な発展のため、『くまもと花博』では、間伐材やロスフラワーを活用して、木育活動や木工製品、新たなアート作品を生み出す取組を行います。街なかに、全長20mの花のトンネルを設置したり、熊本県産の花苗を使用したフラワーアートを演出するほか、まち山エリアでは市民参加型のごみ拾いイベントを開催するとともに、花とみどりを活かしたまちづくりを進めるなど、市民・事業者と協働で緑化に取り組めます。



放置竹林等の間伐材を活用した花のトンネル

寄附の
具体的な
メリット

- 10万円～感謝状贈呈・市HPへの記事掲載
- 200万円～感謝状贈呈式を開催(地元報道機関へのプレスリリースを実施)

寄附申出書の事業名選択時は「市民に愛され、世界に選ばれる、持続的な発展を実現するまちづくりに資する事業」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

八代市

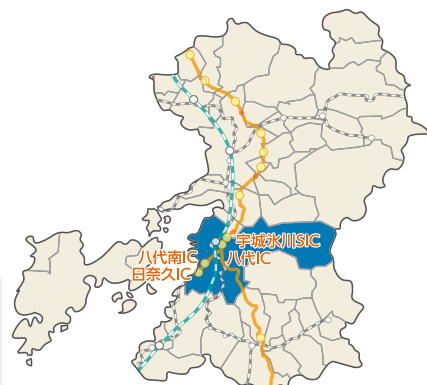
総人口… 119,330人 男…55,533人 女…63,797人 世帯数…50,336世帯
 (人口構成比) 15歳未満…11.5% 15～64歳…53.1% 65歳以上…35.3%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



中村 博生 市長

第2期「八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「Society5.0」の実現に向けた動きや、AIやICTをはじめとする先端技術の活用とともに、制度や政策、組織の在り方なども変革していく、本市全体のデジタル・トランスフォーメーションとも連動し、地域課題の解決を図り、また、「SDGs」の理念を踏まえ、誰1人として取り残さない持続可能なまちづくりを進めてまいります。



寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額200万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額100万円以上) ・地公体広報誌掲載 ・HP掲載 ・視察受入
- ・功労者表彰推薦 ・紺綬褒章推薦 ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー5 災害対策・防災

災害に強く安心して暮らせるまちづくり

防災人材の確保・育成、防災協力企業等の確保、多様な避難先の確保、各地域を結ぶ道路網の強靱化、地域イントラの冗長化、ICTやAIを活用した防災情報の発信・収集体制の構築、防災への新たな技術の導入促進などが必要。

令和2年7月豪雨



カテゴリー1 産業振興・企業誘致

南九州のゲートウェイ「八代港」の利用促進

企業訪問等によるポートセールス、八代港を活用する企業の誘致、くまモンポート八代でのイベント開催や誘致による利用促進、くまモンポート八代周辺施設との連携事業、広域連携による周遊ルートの開発及びPR活動などが必要。

くまモンポート八代



第2期「八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 2021年度～2024年度

人と企業に選ばれるまち

基本目標

1

災害に強く安心して暮らせるまちづくり

多様な担い手による防災の推進。防災・減災のための基盤整備。先進技術を活用した防災・減災の推進。

基本目標

2

稼げる農林水産業の推進

スマート農林水産業の推進。新規就農者に対する支援。農林水産物のブランド確立・販路拡大。

基本目標

3

南九州のゲートウェイ「八代港」の利用促進

航路誘致へのポートセールスと八代港を活用する企業の誘致。くまモンポート八代の利用促進。クルーズ船による地域の活性化。

基本目標

4

安心して子どもを産み育てることができるまちづくり

結婚・妊娠期から子育て期にわたる包括的な支援体制の充実。子育て世帯の経済的負担の軽減。子育て世帯の精神的負担の軽減。

重点
プロジェクト

安全・安心で、持続的に発展するまち “スマートシティやつしろ”

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

— 寄附目標額 —

数値目標

- 住み続けたいと思う市民の割合 …… 76.8%→80.0%
- 人口社会増減率 …………… △0.26%→△0.20%

本市の人口動態は、外国人労働者の転入超過により社会増となつてはいるものの、多くの若者が進学や就職の機会を捉え市外へ流出している状況です。若者等の定着・移住を促進するとともに、関係人口の創出など人口減少時代に対応、また、増加する外国人市民が暮らしやすく、外国人観光客が訪れやすい環境を整え、持続可能なまちづくりを推進する必要があります。



アプリを活用したモビリティ・ハブ実証実験

寄附の
具体的な
メリット

- 10万円～市ふるさと納税HPへの記事掲載
- 100万円～市広報誌への記事掲載
- 200万円～感謝状贈呈式を開催（地元報道機関へのプレスリリースを実施）
- ※寄附企業様とのご縁を大切に参ります。

寄附申出書の事業名選択時は「住みたいまち」を選択してください。

重点
プロジェクト

「八代港」の利用促進 ～八代から県南への経済効果を！～

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

— 寄附目標額 —

数値目標

- 八代港総取扱貨物量（年）…496万トン→646万トン
- クルーズ船寄港数（年）…………… 19回→100回

八代港を活用する物流関連企業や農林水産物を取り扱う企業等の誘致、くまモンポート八代を利活用した、クルーズ船受入れ等による市内全域の活性化が求められています。「国際旅客船拠点形成港湾（くまモンポート八代）」が整備されたことにより、物流機能と人流機能を最大限に発揮できるようになった県内最大の貿易港である「八代港」のさらなる利用を促進し、本市産業の活性化を図ります。



八代港コンテナヤード

寄附の
具体的な
メリット

- 10万円～市ふるさと納税HPへの記事掲載
- 100万円～市広報誌への記事掲載
- 200万円～感謝状贈呈式を開催（地元報道機関へのプレスリリースを実施）
- ※寄附企業様とのご縁を大切に参ります。

寄附申出書の事業名選択時は「働きたいまち」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

ヒト ヨシ シ
人吉市

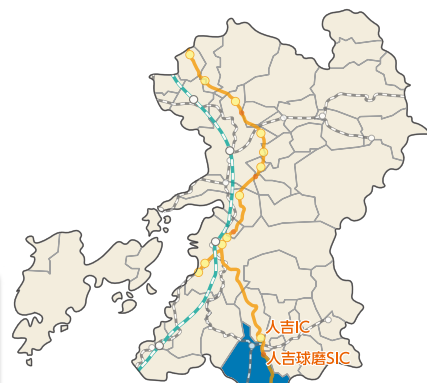
総人口…29,777人 男…13,926人 女…15,851人 世帯数…13,204世帯
 〈人口構成比〉 15歳未満… 11.3% 15～64歳…49.5% 65歳以上…39.1%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



松岡 隼人 市長

全国の皆様から令和2年7月豪雨災害の復旧・復興へご支援を賜りお礼申し上げます。「まち」や「ひと」、「しごと」を創生し、地域の活力を取り戻していくための施策を整備した第2次人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略。市の方針を統一化し、目指す方向性を明確にすることで、人口減少や地域産業の活性化といった課題を解決するための計画としております。復興の道半ばでございますが、引き続き皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます。



寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額100万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額100万円以上) ・地公体広報誌掲載 ・HP掲載 ・視察受入
- ・功労者表彰推薦 ・紺綬褒章推薦(寄附額1,000万円以上) ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー1 産業振興・企業誘致

地域の魅力のブランド化を推進したい

広域的な視点で地域資源を活用した新たな商品やサービスの開発、マーケティングやブランディング、販路開拓などへの支援を行うとともに、地域資源を活用したビジネスに取り組む担い手の育成・確保などを進めます。



国宝青井阿蘇神社



カテゴリー2 過疎対策・定住移住

「関係人口」を創出・拡大したい

継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組みます。民間企業で働く人材の関係人口の創出・拡大に向けた取り組みを進めるため、地方における副業・兼業などの多様な形態を含めたマッチングを行います。



くまりばで開催されている熱中小学校

第2次人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略

4つの基本目標

基本目標

1

安心して働くことができる仕事をつくる

地域企業の生産性革命の実現/農林水産業の成長産業化/「海外から稼ぐ」地域の実現/地域の魅力のブランド化の推進/新たなビジネスモデルを生み出す創業の活性化と円滑な事業承継/未来を担う人材の確保・育成

基本目標

2

つながりを大切にし、人の流れをつくる

地方移住の推進/若者の地元修学・就業の促進/「関係人口」の創出・拡大/本市への資金の流れの創出・拡大

基本目標

3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援/仕事と子育ての両立/子どもが成長できる教育環境の整備

基本目標

4

ずっと住み続けたい魅力的な地域をつくる

魅力的な生活圏の形成/地域間連携による魅力的な地域圏の形成/災害に強く安心して暮らせる地域の形成

重点
プロジェクト

起業創業支援・企業誘致の推進

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

— 寄附目標額 —

数値目標

- 人吉市まち・ひと・しごと総合交流館「くまりば」
コワーキングスペース法人会員及び個人会員年間延べ数… 160件(令和9年度末目標値)
- 人吉市まち・ひと・しごと総合交流館「くまりば」
サテライトオフィス・シェアオフィス入居企業数…………… 12件(令和9年度末目標値)

人吉しごとサポートセンターでは、起業創業を志す若者をはじめとした果敢に挑戦する人材をサポートし、ビジネスを創出する環境を整え、地域の特色・強みを生かした「しごと」の創出を促進します。また、東京等への一極集中を是正するために、本市に雇用の場を早急に確保する施策として、人吉市まち・ひと・しごと総合交流館「くまりば」内のコワーキングスペースやサテライトオフィスを核としてIT企業をはじめとしたさまざまな企業等への誘致活動を行います。



くまりばコワーキングスペース

寄附の
具体的な
メリット

寄附をはじめ、企業様のアイデアやノウハウによる起業創業支援や地域の特色・強みを生かした「しごと」の創出にご協力いただき、成功事例を作ることによって全国へのPRとなります。また、コワーキングスペースやサテライトオフィスへの入所も随時お待ちしております。

寄附申出書の事業名選択時は「起業創業支援・企業誘致の推進」を選択してください。

重点
プロジェクト

人吉球磨10市町村が一体となった観光地域づくりプロジェクト

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

20,280,000円

数値目標

- 宿泊者一人1日当たりの観光消費額(増加分)…732円 実績値17,711円
- 延べ宿泊者数(増加分)……………6千人 実績値126.5千人

地域連携DMOである人吉球磨観光地域づくり協議会が実施主体となり、10市町村や県、観光協会、民間事業者や地元住民等、多様な関係者の合意のもと、人吉球磨地域の認知度を高め、地域自体をブランド化して競争力のある観光地域づくりを進め、交流人口と観光消費額の拡大による地域経済の活性化を図り、雇用の創出や所得の向上を促進する。また、移住定住支援施策と少子化対策施策を併せて行うことで、若者の地域外への流出を抑制するとともに移住を促進し、社会減や少子化による人口減少に歯止めをかける。



人吉・球磨
風水・祈りの浄化町

人吉球磨ブランドロゴマーク

寄附の
具体的な
メリット

企業様による観光資源のブランディングやコンサルティングによって地域活性化の成功事例を作ることができれば、企業様のPRとなることはもちろんコラボ商品などが成功すれば収益が見込めるものとなります。

寄附申出書の事業名選択時は「人吉球磨10市町村が一体となった観光地域づくりプロジェクト」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

アラオシ
荒尾市

総人口…48,821人 男…22,970人 女…25,851人 世帯数… 20,561世帯
 〈人口構成比〉 15歳未満…12.1% 15～64歳…50.8% 65歳以上…37.0%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



浅田 敏彦 市長

荒尾市が目指しているのは市民が誇りを持って「荒尾市に住んでよかった」と実感していただけるまちづくりです。そのように思える市民が一人でも増えるよう、先端技術も活用しながら快適で暮らしやすいまちをつくっていきます。そして、民間事業者・学術研究機関との強力なパートナーシップで、「暮らしたいまち日本一」を実現していきます。荒尾市の取組にご賛同いただける企業様からのご支援を、心よりお待ちしております。

寄附
御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額30万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額30万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦(寄附額100万円以上)
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを 積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー4 児童福祉

魅力ある子育て環境に向けた取組み

本市の出生数は平成26年以降400人台前半を維持していましたが、令和に入り減少傾向にあり、令和4年は280人となっています。希望する数の子どもを持つことができるような支援や魅力ある教育環境を整備する必要があります。



中学校による英検チャレンジの風景



カテゴリー2 過疎対策・定住移住

若い世代を中心とした 移住定住の推進

若い世代を中心とした定住人口の増加に向け、子どもたちの郷土愛の醸成や転出後も引き続き市とのつながりを持つことでUターンを増やし、また、継続的に多様な形で関わりを持つ「あらおファン」を増やして活用していく必要があります。



お試し暮らし体験住宅の室内

荒尾市まち・ひと・しごと創生推進計画

あらお未来プロジェクト

基本目標

1

切れ目のない充実した子育て環境をつくる

結婚希望の実現を後押しするとともに、妊娠から出産・子育てに至るまでのニーズに合わせた切れ目のない支援をおこなっていきます。

基本目標

2

誰もが繋がりをもち健康でいきいきとした暮らしをつくる

多様性を尊重した地域共生社会の実現を目指すとともに、市民が心身ともに健康であり、生きがいを持って生活できるようにしていきます。

基本目標

3

あらおファンを増やすとともに移住しやすい環境をつくる

本市と継続的に多様な形で関わる人を「あらおファン」と位置づけ、その拡大を目指すことで、最終的に移住につなげていきます。

基本目標

4

先進的で持続可能なまちをつくる

人口減少下においても生活に必要な機能を持続的に確保するため、先端技術の活用による日常生活の利便性向上や暮らしの質の向上を目指していきます。

重点
プロジェクト

あらお海陽スマートタウン整備事業 およびスマートシティ推進事業

(SDGs)関連するゴール



総事業費

7,500,000千円 寄附目標額 10,000千円

数値目標

- 荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合… 2019年 71.8%→2025年 80%
- 居住誘導区域内の人口密度 …… 2019年 43.1人/ha→2025年 42.3人/ha

現在、競馬場跡地を活用し、「あらお海陽スマートタウン」を整備中です。コンセプトは「ウェルネス」であり、道の駅と保健・福祉・子育て支援施設の複合施設である「荒尾市ウェルネス拠点施設」を中心拠点として、JR荒尾駅周辺と一体的に新しいまちづくりを進めています。

スマートシティについては、様々な社会課題を先端技術を取り入れながら解決するため、「エネルギー」「モビリティ」「ヘルスケア」「防災・見守り」「データ利活用」等の分野で、実証実験等を行いながら実装に向けて取り組んでいます。



あらお海陽スマートタウンのイメージ図

寄附の
具体的な
メリット

「荒尾市ウェルネス拠点施設」を中心に、多様な先進技術を導入することで未来の社会課題を解決するまちをつくっていくため、企業様としては地域や地方創生に大きく貢献できます。

寄附申出書の事業名選択時は「あらお海陽スマートタウン整備事業およびスマートシティ推進事業」を選択してください。

重点
プロジェクト

荒尾市ウェルネス拠点施設 整備運営事業

(SDGs)関連するゴール



総事業費

4,800,000千円 寄附目標額 10,000千円

数値目標

- 一人当たりの市町村民所得 …… 2019年 2,188千円→2022年 2,245千円
- 平均自立期間 … 2019年 男性78.9年、女性83.8年→2025年 男性79.4年、女性84.3年

「荒尾市ウェルネス拠点施設」は、農漁業の振興と地域経済の活性化、観光施設や防災拠点としての役割を担う「道の駅あらお(仮称)」と全世代の心身の健康づくりや福祉・子育ての中核拠点となる「保健・福祉・子育て支援施設」の複合施設として、「あらお海陽スマートタウン」内に整備します。子どもから高齢者まで全ての人々が、心豊かに健康で快適に過ごせる交流の拠点として整備を進めます。



荒尾市ウェルネス拠点施設のイメージ図

寄附の
具体的な
メリット

農漁業の振興や子育て、社会福祉事業に取り組む企業様として、企業認知度のアップやブランディングの強化に繋がるというメリットがございます。

寄附申出書の事業名選択時は「荒尾市ウェルネス拠点施設整備運営事業」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

ミナ マタ シ
水俣市

総人口…21,945人 男…10,178人 女…11,767人 世帯数…9,695世帯
 (人口構成比) 15歳未満…10.5% 15～64歳…45.7% 65歳以上…43.8%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



高岡 利治 市長

水俣市は、八代海を望む美しい湯の児海岸や、海と山2つの趣の異なる温泉街があるまちで、環境モデル都市として様々な環境施策に取り組んでまいりました。

現在は環境への取組、そして、強い経済と豊かな社会が調和し、好循環を生み出し真に住み続けられるまち「SDGs未来都市みなまた」の実現に向け、持続可能な地域社会づくりに取り組んでいますので、皆様のご協力、ご支援をお願いいたします。

寄附
御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額100万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報紙掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを 積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー8 まちづくり

脱炭素社会の実現

「環境モデル都市」としてこれまで取り組んできた省エネ・省資源活動に加え、公共施設等への太陽光発電設備の設置をはじめとした再生可能エネルギーの導入、公共交通の利用を促進し、令和32年までにカーボンニュートラルを目指します。



コミュニティバス「みなくるバス」



カテゴリー2
過疎対策・定住移住

若者・子育て世代の 「みなまた暮らし」の推進

本市最大の課題の1つである人口減少に歯止めをかけるため、転入者向けの支援制度の創設や移住イベント等での情報発信に取り組んでいます。今後も若者・子育て世代の転入者増加に向けた取組を強化していきます。

移住定住
お試しハウス

水俣市まち・ひと・しごと創生推進計画

SDGs未来都市みなまたの実現

SDGs未来都市みなまた
オリジナルロゴマーク



基本目標

1

強い産業基盤をつくり、安心して働ける水俣をつくる

地域の稼ぐ力を高め、やりがいを感じることでできる魅力的なしごと・雇用機会を創出し、誰もが安心して働けるようにします。

基本目標

2

人材を育て、水俣への新しいひとの流れをつくる

地域を支えることができる人材の育成に向けて、高等学校の段階で地域を知り、親しむ機会を創出します。

基本目標

3

水俣で結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代が結婚、出産、子育て等に対し安心感を持って、希望が持てるようなまちをつくりまします。

基本目標

4

安心して暮らせる魅力的な水俣をつくる

子供から高齢者まで全ての世代が幸せを感じられるまち、市民が誇りを持ち、安全で安心して暮らせる魅力的なまちづくりを進めます。

重点
プロジェクト

スポーツを核にした地域づくり ～活力生まれる水俣～

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

36,032千円 寄附目標額 —

数値目標

- 市内スポーツ大会・合宿等受け入れ件数 … (2021年度) 22件→(2026年度) 30件
- エコパーク水俣利用者数 …… (2019年度) 269,201人→(2026年度) 296,100人

エコパーク水俣、総合体育館や武道館、湯の児海水浴場といったスポーツ・観光資源を活用することで、大規模なスポーツ大会や合宿を誘致し、更なる人の流れを生み出します。また、様々なスポーツ大会を誘致することで、水俣の子どもたちが自分の目でレベルの高いスポーツを見る喜びとともに、子どもたちの向上心を育み、親子で夢を描けるような環境づくりに取り組み、「活力ある水俣」を目指します。



第9回全日本SUP選手権大会レース

寄附の
具体的な
メリット

- 「SDGs未来都市」である水俣市との連携によるPR効果
- 水俣市の地域資源を活用した、スポーツや観光振興等による新規事業の展開

寄附申出書の事業名選択時は「新しいひとの流れをつくる事業」を選択してください。

重点
プロジェクト

持続可能な地域づくりに資する人材育成 ～世界へつながる水俣～

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

25,091千円 寄附目標額 —

数値目標

- 次世代育成事業参加者数 …… (2021年度) 825人→(2026年度) 1,000人
- 国内外からの研修等受入件数 …… (2021年度) 10件→(2026年度) 15件

知の連携拠点「水俣環境アカデミア」を中心に、水俣の小中学校や水俣高校の特色ある活動を支援するとともに、海外からの研修受入時に交流の機会を創設し、国際コミュニケーション能力の向上やグローバルで先端的な知識に触れることができる機会を創出し、地域課題の解決や国際社会で活躍できる人材を育成します。また、国内外の大学や研究機関、国連関係団体等の視察や国際会議を受け入れ、「SDGs未来都市みなまた」の取組を積極的に発信し、「世界へつながる水俣」を目指します。



さくらサイエンスプラン水俣研修

寄附の
具体的な
メリット

- 「SDGs未来都市」である水俣市との連携によるPR効果
- 水俣市と連携し世界で活躍する人材育成に貢献

寄附申出書の事業名選択時は「新しいひとの流れをつくる事業」を選択してください。

- その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

ヤマ ガ シ
山鹿市

総人口…46,867人 男…21,990人 女…24,877人 世帯数…19,108世帯
 〈人口構成比〉 15歳未満…11.7% 15～64歳…48.8% 65歳以上…39.5%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



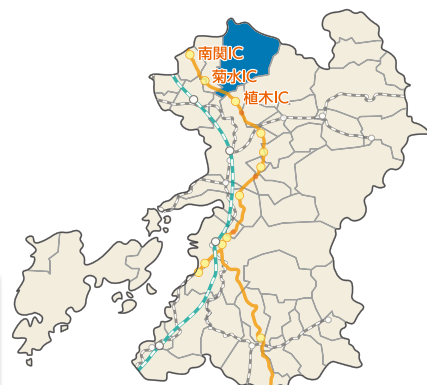
早田 順一 市長

山鹿市では、人口減少に歯止めをかけ、市民が将来にわたり希望をもって住み続けることができる地域社会の実現を目指しています。

お寄せいただいた寄附金については、本市の未来を支える若者の人材育成や雇用の場の確保、妊娠期から就学期に至るまで切れ目のない子育て支援、地域資源を活かした産業の磨き上げなど、人口減少に歯止めをかけるための重点事業に活用させていただきますので、皆様のご支援とご協力をお願いします。

寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額10万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他



新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー1 雇用維持・創出

地域の未来を支える人材の育成・確保

若者、女性、障がい者など就労を希望する全ての方に対し、それぞれに適切な就労支援を実施することにより、本市の未来を支える人材を育成し、地元企業への雇用へとつなげていきます。



女性の就労支援講座の様子



カテゴリー2 過疎対策・定住移住

移住定住の促進

移住定住の受け皿となる空き家の掘り起こしを強化するとともに、お試し住宅での移住体験を通じて移住定住の確かな動機付けにつなげます。また、移住定住希望者へのきめ細かな対応力を高めます。



移住定住相談窓口

山鹿市まち・ひと・しごと創生推進計画

人輝き飛躍する都市 やまが

基本目標

1

地域の未来を支える人材・組織を育て、つなぎ広げる

本市の人口減少に歯止めをかけ、地域の未来を支える人材を確保するために、意欲ある若者や有為な人材・組織の育成を進めていきます。

基本目標

2

明日の幸せを語れる暮らしをつくる

市民一人ひとりが将来に対する夢や希望、明日の暮らしを明るく語れる地域社会の構築を目指し、結婚や出産、子育て環境の充実を図っていきます。

基本目標

3

本市が成長するためのエンジンとなるような取組を戦略化する

豊富な地域資源を活用し、本市をけん引する産業として観光業や農林業を育て上げることで、魅力ある地域産業が市民生活を支える構図を創っていきます。

重点
プロジェクト

e-City YAMAGAプロジェクト

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

5,736千円 寄附目標額 —

数値目標

●プログラミング学習受講児童数 ……………(年間) 266人

本市では「e-City YAMAGA」を目指し、本市の未来を支える子どもたちに、ゲームを作る楽しさを通じ、プログラミング作成による論理的思考力、成果発表会によるプレゼン能力などの成長を図る先進的な取組を実施しています。2024年度はプログラミング学習を実施する小学校を2校増やすとともに、2022年度作成した「山鹿版プログラミング学習マニュアル」を活用し、専門家による学習指導の補助体制を構築しています。全小学校への波及にあたっての機器導入費用といったハード面、企業様の助言といったソフト面にてご支援いただければ幸いです。



プログラミング学習発表会の様子

寄附の
具体的な
メリット

- 地域貢献による寄附企業様の認知度アップおよびPR効果
- eスポーツの新たなサービス開発に伴う実証
- 他業種との交流

寄附申出書の事業名選択時は「本市が成長するためのエンジンとなるような取組を戦略化する」を選択してください。

重点
プロジェクト

豊前街道の歴史的まちなみ 再生プロジェクト

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

9,000千円 寄附目標額 —

数値目標

- 改修した空き家・空き店舗で開業した事業所数 …… (2020年度から2024年度まで) 17件
- 改修した空き家・空き店舗で開業した事業所の利用者数 …………… (延べ数) 147,000人

本市では、豊前街道沿いにおける歴史的まちなみの再生による新たなにぎわいの創出や地域経済の活性化を目指し、豊前街道沿いの空き家・空き店舗の改修費用の補助や、創業・開業に係る費用の補助に取り組んでいます。歴史的まちなみ再生に係る補助事業により、新たな風を吹き込む個性豊かな店舗が続々と増えており、今後も新たな店舗を誕生させ、魅力あふれる歴史的まちなみづくりを推進してまいりますので、企業様からご支援いただければ幸いです。



豊前街道の歴史的まちなみ

寄附の
具体的な
メリット

- 地域貢献による寄附企業様の認知度アップおよびPR効果
- 他業種との交流

寄附申出書の事業名選択時は「本市が成長するためのエンジンとなるような取組を戦略化する」を選択してください。

● その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

宇土市

総人口…35,603人 男… 17,088人 女…18,515人 世帯数…14,022世帯
 (人口構成比) 15歳未満…13.2% 15～64歳…55.6% 65歳以上…31.2%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



元松 茂樹 市長

宇土市では、「復興から発展へ 未来へ“輝くふるさと”宇土」の実現を目指し、行政だけでなく地域や企業の皆様と、課題解決に向け全力で取り組んでまいります。お寄せいただいた御寄附は、土地開発や世界へ羽ばたく子ども達の支援等、活気あるまちの「未来」のために活用させていただきます。「住むなら宇土市、行くなら宇土市、働くなら宇土市」と様々な場面で選ばれるまちをめざします。皆様の御支援と御協力をお願いいたします。



寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額50万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載(企業URLリンク貼り付け)
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他(庁舎内掲示板寄附企業名掲載)

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー2 過疎対策・定住移住

住むなら宇土市！ ～将来住み続けたいと思うまちに～

各地で人口減少が進むなか、宇土市も人口が減少しており、将来に向けて住みよい定住環境を形成し、「住みたい、住み続けたい」と思うまちづくりが重要となっています。

本市への定住移住はもとより、特に人口減少が顕著な西部地区への定住移住促進につながる仕組みづくりが課題です。定住、創業、就農の促進をはじめ、生活環境、子育て支援や教育環境の充実など、地域の活性化を図る施策を実施します。



定住移住促進PR写真



カテゴリー1 産業振興・企業誘致

TSMCの経済効果を宇土市へ！ 行政主導による土地開発

中長期的な産業経済の発展や定住移住と秩序ある市街地形成を図るため、有効的な土地利用方法を調査・検討し、民間開発を誘導するための行政主導による土地開発を推進します。これにより、TSMCの熊本県進出による経済効果を県南にも波及させ、産業の振興と雇用の促進を図り、豊かで活力のあるまちを目指します。



シティプロモーションロゴマーク

宇土市まち・ひと・しごと創生推進計画

未来へ“輝くふるさと”宇土

親善大使PR動画



基本目標

1

新しいひとの流れをつくる

地域資源を活かした観光振興により交流人口を拡大し、農業・漁業などを通じた市外者との関係人口を創出するなど、市への移住の流れと人口定着を図ります。

基本目標

2

切れ目のない子育て支援

結婚から出産子育てまでの切れ目のない子育て支援と、特色ある教育環境を整備し、子育て世帯に選ばれる住みたい・住み続けたいまちづくりを目指します。

基本目標

3

安定したしごとをつくる

地域資源を活かした特産品の開発・販売、新たな担い手を育成、地場産業の経営基盤の強化と創業・就労支援や企業誘致により安定した雇用の創出を目指します。

基本目標

4

多様な主体による持続可能な社会づくり

市民との協働によるまちづくりや官民連携・広域連携を拡大し、戦略を動かすまちの原動力を活性化することで、市民が安心して住み続けられる暮らしをつくります。

重点
プロジェクト

市民の交流拠点設置 ～出会う・ふれあう・つながる居場所づくり～

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

4億5,000万円 寄附目標額 —

数値目標

●年間利用者数…… 30,000人

地域のつながりが希薄になり、社会的孤立化が問題となっている現代においては、安心して過ごすことができる居場所が求められています。この多目的交流施設には、図書館機能を移転し、子どもから大人まで本に触れあえる空間、幅広い年代の学習スペースや読み聞かせができる子育て交流スペースのほか、誰もが気軽に立ち寄れる居心地の良い第三の居場所（サードプレイス）を設置する予定です。



多目的交流施設イメージ

寄附の
具体的な
メリット

- 10万円～市HP、市広報紙、庁舎内掲示板への記事掲載、感謝状贈呈
- 50万円～感謝状贈呈式を開催
- 200万円～寄付をいただいた企業様のお名前を施設内に掲示

寄附申出書の事業名選択時は「多様な主体による持続可能な社会づくり」を選択してください。

重点
プロジェクト

可能性は無限大 ～スポーツで頑張る子どもたちを応援～

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

1,000万円(R3:100万円・R4:100万円・R5:400万円・R6:400万円) 寄附目標額 —

数値目標

- 全国大会出場団体及び個人……年間20件
- 全国大会での優勝……………年間1件

スポーツは、子どもの心と体を元気にしてくれます。また、災害で被害を受けた人達を元気にする力、見る人を元気にする力を持っています。熊本地震において甚大な被害を受けた状況の中、スポーツで頑張る子どもたちの活躍は市民に大きな感動と、復興への活力、そして地域に元気を与えてくれました。全ての子どもたちが、家庭環境に関係なく、夢や目標に挑戦できる環境づくりを全力で応援し、子どもの笑顔で元気あるまちを目指します。



市長に全国大会優勝を報告する選手たち

寄附の
具体的な
メリット

- 10万円～市HP、市広報紙、庁舎内掲示板への記事掲載、感謝状贈呈
- 50万円～感謝状贈呈式を開催

寄附申出書の事業名選択時は「切れ目のない子育て支援事業」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

カミ アマ クサ シ

上天草市

総人口…22,701人 男… 10,676人 女…12,025人 世帯数…9,753世帯
 (人口構成比) 15歳未満…9.8% 15～64歳…45.3% 65歳以上…44.8%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



堀江 隆臣 市長

上天草市は、穏やかな海に囲まれた大小68の島々で構成される自治体です。1966年の天草五橋開通により、観光業をはじめ各種産業の存続基盤となって、市民の暮らしを支えています。人口は市政施行時が32,502人(2005年)であったのに対し、2020年には24,563人にまで減少していますが、「ナナメ上ノ上天草」を観光ブランドコンセプトに掲げ、ナナメ上を行く自治体を目指して様々な事業にチャレンジしています。



寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額50万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他(寄附企業様との連携について積極的に取り組みます。)

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー6 観光客の誘致・地域PR

釣りによる交流人口・関係人口を拡大!

本市は市内外から多くの釣り客が訪れる釣りのメッカとして、県内外に認知されていますが、日帰りでの釣り客がほとんどを占めており、本市への経済波及効果が低いことが課題となっています。



穏やかなで魚種が豊富な海



カテゴリー3 地域活性化

今あるモノ・スペース・スキルで経済発展!

本市は風光明媚な景観と天草五橋を始め多くの景勝地が点在する熊本県内でも有数の観光地ですが、人口減少及び少子高齢化が急激に進行し、それに伴い、様々な課題を抱えています。



シェアリングエコノミー協会との連携協定

上天草市まち・ひと・しごと創生推進計画

魅力的で持続可能なまちづくり

基本目標

1

上天草市への人の流れをつくる

豊富な地域資源を活用した観光振興の取組の強化と移住・定住による地域活性化の促進

基本目標

2

安定した魅力ある雇用を創出する

若い世代の定住を促進させるため、市の産業を強化し魅力ある雇用を創出

基本目標

3

市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

安心して結婚・妊娠・出産・子育てをしやすい地域づくりに向けた環境の整備と安心して働くことができる職場環境づくりを促進

基本目標

4

魅力的な地域をつくり、安心で快適な暮らしを創出する

地域に誇りを持ち、安心して暮らせる地域コミュニティの維持を図り、各地域の実情に応じた魅力的な「まち」をつくるための基盤となる人材の育成と活躍の支援



島々を抱く穏やかな海とともに 生き続けるためのプロジェクト

(SDGs)関連するゴール



総事業費

各年度2,000万円程度を想定 寄附目標額 —

数値目標

- 観光入込客数 … 2018年1,867,433人→2024年2,300,000人
- 第一次産業就業者数 … 2015年1,558人→2030年1335人

ブルーカーボンオフセットの取組として藻場によるCO₂の吸収を通じた温室効果ガスの削減を図るため、関係団体と連携して藻場づくりを行い、温室効果ガスの削減が困難な企業などへのクレジット販売を促します。藻場によるCO₂の吸収に加えて水産資源再生にもつなげます。



上天草市のSDGs循環イメージ

寄附の
具体的な
メリット

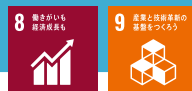
2030年の本市のあるべき姿を「島々を抱く穏やかな海で自然の恵みを活かしたサステイナブルシティ」と設定し、その実現に向けてSDGsを積極的に推進しており、貴社のSDGsやCSRへの取組の一環として、是非ご賛同いただきますようお願いいたします。

寄附申出書の事業名選択時は「上天草市に住みたくなる事業」を選択してください。



ワーケーションによる地域の活性化

(SDGs)関連するゴール



総事業費

— 寄附目標額 —

数値目標

- 市内施設におけるワーケーション利用者数 … 年間1,637人(2023.3.31)

継続した情報発信及びワーケーション体験の実施に加え、交流人口・関係人口の増加から移住者及び企業等の誘致につなげるため、サテライトオフィス開設のための支援を行い、本格的に「上天草市で住みながら働く人」を後押しします。



上天草市の景観を活かしたワーケーション

寄附の
具体的な
メリット

本市の食、景観、アクティビティなど、魅力的な観光コンテンツの強みを生かすことができる事業と考えております。地域貢献や地方創生への取組の一環として、貴社のブランディングやPRにつながると考えます。是非ご賛同いただきますようお願いいたします。

寄附申出書の事業名選択時は「上天草市に行きたくなる事業」を選択してください。

- その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

ウ キ シ
宇城市

総人口…55,656人 男…26,476人 女…29,180人 世帯数…21,975世帯
 〈人口構成〉 15歳未満…12.4% 15～64歳…51.6% 65歳以上…36.1%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



守田 憲史 市長

令和6年度は市政施行20周年という記念すべき年であり、今まで積み上げてきた好循環のための布石をさらに積み増し、人口減少社会の中で生き残りを賭けて、全力で市政運営に取り組んで参ります。あらゆる世代の市民の皆様が、「住んでいてよかった」、「これからもずっと住み続けたい」と実感できるまちづくりに、引き続き、市民目線をもって、市職員と共に一丸となり邁進して参ります。

寄附
御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額10万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを 積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー4 児童福祉

絵本No.1のまちを目指して

熊本地震後の集いの場として利用していた建物を移築・リニューアルした「こども絵本のいえ」。Book & Caféスタイルで人気の不知火美術館・図書館に隣接し蔵書数は1.2万冊。読み聞かせを毎日行い、子どもたちの想像力や感性を育み子育て世代に人気の施設です。この施設の魅力を更に引き出すため古くなった絵本の買い替えと新しい絵本の購入を進めます。

子どもも大人もののびのびと楽しめる空間に



カテゴリー3 地域活性化

1日限定!世界文化遺産で 「うきからレストラン」

宇城の豊かな海や山の食材にこだわり、食の精鋭が腕をふるう「うきからレストラン」。熊本にゆかりのある一流料理人が世界文化遺産「三角西港」に集い、1日限定でレストランをオープンします。また、料理人監修のもと県内の学生が宇城市オリジナルのお土産を開発。宇城市産食材のPRや消費拡大、地域おこしを目指します。

歴史ある世界文化遺産で
宇城の食材を堪能



宇城市まち・ひと・しごと創生推進計画

定住するまちづくりを目指して

基本目標

1

「育てる」まちづくり

人口減少に歯止めをかけるため、子育て支援には真摯に向き合い、子育て及び教育の支援や、その環境の充実を図り、「子育てするなら宇城市」を念頭に、重点的に取り組んで参ります

基本目標

2

「住み続ける」・「活躍する」まちづくり

全ての市民に「ちょうどいい!住みやすさ」を実感して頂くため、医療・福祉、健康、環境については引き続き充実を図り、将来にわたり安全で安心して住み続けられる環境の整備を図って参ります

基本目標

3

「持続する」まちづくり

昨年3月に定めた都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に基づき、さらなる土地利用と必要な機能の誘導を図り、道路などのインフラ環境も整備いたします

基本目標

4

「選ばれる」まちづくり

市の強みである不知火美術館・図書館との更なる連携や、移住者への補助金をはじめとした子育て世帯に向けた優遇策の周知、空き家バンクの積極的なPRなどに取り組み、宇城市の魅力を発信していきます

重点
プロジェクト

公共施設内では全国初! 「遊んで」「学べる」eスポーツ施設『うきのぼ』

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

6,000,000円 寄附目標額 6,000,000円

数値目標

- 年間来場者数… 1万人及び満足度80%以上
- スマホ講座…………… 年24回

eスポーツやデジタルコンテンツを体験・活用できる「うきのぼ」は、子どもから大人まで誰でも“遊べる”場所であり、いつでもスマホ相談ができ、各種講座を受講できる“学べる”場所として、幅広い世代の方が利用しています。デジタル人材の発掘・支援、高齢者のデジタルディバイド解消や認知症予防、交流人口の拡大及び市のPRを目的としており、プロeスポーツプレイヤーとの交流や各種講座、イベントの実施数を増やし、多世代の利用者が満足できる場、プロ選手の原石を発掘・育成する場として活用していきます。



誰もが簡単にデジタルを体験できる拠点

寄附の
具体的な
メリット

- ①市ふるさと納税及びうきのぼHPへの記事掲載
- ②市広報紙への掲載
- ③感謝状贈呈式を開催(地元報道機関へのプレスリリースを実施)
- ④eスポーツ施設「うきのぼ」視察及び体験、イベント招待、貸切利用

寄附申出書の事業名選択時は「子育て・教育」を選択してください。

重点
プロジェクト

本物を「見て」「感じる」 スポーツの力で地域を盛り上げる

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

3,000,000円 寄附目標額 3,000,000円

数値目標

- 試合観戦招待人数……………1,200人(年間)
- ホームゲーム開催…………… 4試合

スポーツの力で地域を盛り上げるため、プロスポーツの試合観戦招待やこども達がプロ選手から直接指導を受けられるスポーツ教室の開催など、ふるさと納税の仕組みを活かしたプロジェクトを行います。特に、バレーボールV2リーグ所属のフォレストリーヴズ熊本とは連携協定を締結。チームは本市を拠点に活動しており、バレー教室や祭りへの参加など、積極的に地域を盛り上げていただいています。

今後は、さらに多くの方を試合観戦に招待するなど、スポーツに触れる機会を創出し地域の活性化に繋がります。



一流のプレーを間近で見る機会を子ども達に

寄附の
具体的な
メリット

- ①市ふるさと納税HPへの記事掲載
- ②市広報紙への掲載
- ③感謝状贈呈式を開催(地元報道機関へのプレスリリースを実施)
- ④プロスポーツ選手の講演会のご案内(R5松坂大輔元プロ野球選手、R4森保一サッカー日本代表監督)
- ⑤フォレストリーヴズホームゲームのご案内

寄附申出書の事業名選択時は「観光・交流」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

アソシ
阿蘇市

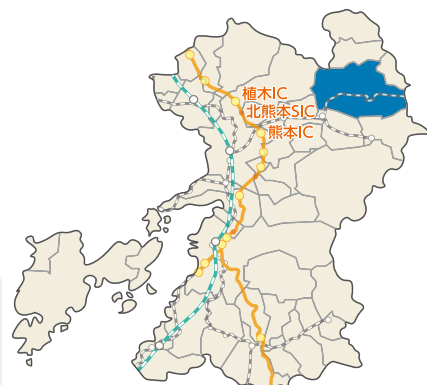
総人口…23,978人 男…11,251人 女…12,727人 世帯数…10,196世帯
 〈人口構成比〉 15歳未満…10.8% 15～64歳…47.8% 65歳以上…41.4%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



佐藤 義興 市長

阿蘇市は、先人達により守り育まれてきた雄大な自然及び歴史遺産や伝統文化等人々の営みの中で受継がれてきた地域資源に恵まれ、かけがえのない財産を後世に伝えていく取組みの中で平成25年世界農業遺産、平成26年世界ジオパーク認定と世界的な評価を受ける事ができました。一方で度重なる自然災害からの復興や少子高齢化など、本市を取り巻く状況は課題が山積みです。今後も本市の取組みにご支援とご協力をお願い申し上げます。

寄附
御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額100万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額100万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを 積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー 1 地域創生(地域再生、都市再生、中心市街地活性化対策等)

美しき大自然を世界へ! 愛される阿蘇の魅力を発信!

世界最大級のカルデラや阿蘇中岳火口をはじめとする魅力あふれる自然と阿蘇神社や神楽などの伝統・文化施設、多数の宿泊施設が立地した温泉地など多くの魅力あるまちです。これらのスポットの中には、ユネスコの正式事業である阿蘇ユネスコジオパークのジオサイトがあり、阿蘇火山の大地と人間生活に触れ、生きた阿蘇の魅力に迫る感動の体験ができる場所があります。これら地域資源を後世に伝えていく取組みを多数行っています。



後世に伝えていく草原、田園等の景観の環境



カテゴリー 2 過疎対策・定住移住

健康が一番!元気が一番! 人口減少・少子高齢化対策

安心して子供を産み育てることができるよう行政サービスを向上させるとともに、高齢者の社会参加を促進し、地域や社会で支え合い、様々な生活課題を「自助・互助・共助・公助」の緊密な連係により解決するための取組みを加速していきます。



高齢者の社会参加と地域の支え合い

第2期「阿蘇市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

人がつながり創りだす新しい阿蘇

基本目標

1

稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

農業所得向上のための技術及び生産機能強化への支援や道の駅等の物販施設及び観光・商業との連携強化を図る。また市内商工業及び商店街等の発展と就労人口増加を促すため、新たな産業の進出や業者支援を推める。

基本目標

2

地方とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる

子育て世代や若年層を対象として、本市に移住・定住するためのきっかけづくりに取組みます。民間及び多様な人材と連携した移住・定住の支援体制の構築と情報発信の強化により人口誘導を進める。

基本目標

3

結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

子育て世代の就労と育児の両立をサポートし、安心して仕事・生活ができる家庭環境と子供達の健全な育成を支援し、安心して子供を産み・育てる事ができるよう地域や社会で子育てを支える環境づくりを進める。

基本目標

4

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域

阿蘇の歴史や文化を再認識し、阿蘇の強みや魅力を市民が共有する取組みや、体育・文化活動の充実と市民参加を促進し、世代間交流による活気あるまちづくりを推進。また若者の可能性を後押しする支援を進める。

重点
プロジェクト

世界最大級のカルデラ内を満喫し 環境を未来につなぐプロジェクト

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

— 寄附目標額 —

数値目標

- 年間観光入込客数(宿泊客数) …… 600万人(85万人)
- 野焼きボランティア受入牧野組合 …… 70%

阿蘇くじゅう国立公園内に位置し、世界文化遺産登録を目指す阿蘇の草原等の自然環境は、野焼き等、先人たちが守り育ててきたもので、私たちは様々な恩恵を受けています。美しい田園、緑豊かな森林、爽やかな草原、清らかな水等を、保全・活用し次世代に繋げていくことは、私たちにとって重要な責務です。その為、市民一人一人が共通認識を持ち、ゴミの減量化や適正処理、浄化槽設置等、環境負荷の低減に取り組んでいますが、人口減少等により維持が困難になっており、観光や野焼きボランティア等の交流人口増加に取組みます。



自然環境を守るための野焼き

寄附の
具体的な
メリット

阿蘇の象徴でもある火山、千年の草原、九州の水がめといわれる水資源などの環境を守ることとSDGsや脱炭素化等につながり、また、自然環境を生かしたテーマ性のあるアクティビティ等の観光メニューや野焼きボランティア活動により国内外人々が交流することで、世界ジオパークや世界農業遺産に認定されている阿蘇地域の持続可能な観光地域づくりに寄与できます。

寄附申出書の事業名選択時は「第2期阿蘇市まち・ひと・しごと創生総合戦略全事業」を選択してください。

重点
プロジェクト

阿蘇の大地で夢に向かって踏み出す 子供達の成長応援プロジェクト

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

— 寄附目標額 —

数値目標

- 阿蘇市に居住する0歳から12歳の
子供を有する世帯の数を10%増加

少子高齢化等により、地域の伝統行事や文化継承が難しくなっており、併せて多くの産業が後継者及び担い手不足により地域の活力が失われつつあります。特に、出生数の減少は地域に与える影響が大きく、子育て世代の就労と育児の両立を地域や社会で子育てを支える環境づくりを進め、阿蘇の大地で逞しく生き生きと夢や希望に向かって成長する子供達を応援できる環境整備により、未来を担う子供達が阿蘇市で育んだ「豊かな心」と「確かな学力」で、将来、グローバル社会の中で活躍できるような発展的取組みを目指します。



阿蘇ならではの学習・交流

寄附の
具体的な
メリット

結婚・出産・子育てしやすい環境の整備から学校教育まで、世界最大級のカルデラの中で育つ子供達の成長を応援することで、企業様のイメージアップに寄与できるものと考えます。また、温泉地でもあり、スポーツ合宿の里として本市の屋内外の運動施設や児童公園等の環境を充実させることで、地域内外の多くの方々との繋がりが出来、交流促進が期待できます。

寄附申出書の事業名選択時は「第2期阿蘇市まち・ひと・しごと創生総合戦略全事業」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

アマ クサ シ
天草市

総人口…70,993人 男…33,400人 女…37,593人 世帯数…31,235世帯
 (人口構成比) 15歳未満…10.5% 15～64歳…46.1% 65歳以上…43.4%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



馬場 昭治 市長

天草市は、熊本県南西部の美しい海に囲まれた天草諸島中心部に位置し、人情豊かな”ひと”と自然の恵みによる豊富な農林水産資源、歴史・文化が数多く残る地域です。一方で少子高齢化に伴う人口減少等の課題は否めませんが、官民一体となって、住んでいる人も訪れる人も幸せを実感していただける”宝の島 天草”を目指して、地方創生事業を進めています。企業の皆様にも本市の取り組みにぜひお力添えいただければ幸いです。



寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額100万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額100万円以上) ・地公体広報誌掲載 ・HP掲載 ・視察受入
- ・功労者表彰推薦 ・紺綬褒章推薦(1,000万円以上) ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー7 雇用維持・創出

天草の未来を支える人材や多様な働く場の確保

人口の減少に伴い地域の担い手や人材不足が顕著となっています。そこで本市では、若者のUターンに向けた情報発信や就職面談会の開催による就職支援、起業家や中小企業等への支援に加え、天草のこれからを担う高校生を対象とした起業塾の開催など、若者が働く場の創出や人材育成に取り組んでいます。より手厚いサポートを行うため、企業の皆様からのご支援をお願いします。

高校生を対象とした天草宝島起業塾の様子



カテゴリー4 児童福祉

安心して子どもを生み育てられるまちの実現へ

子育て支援は子育て家庭によってニーズが異なり、妊娠期から子育て期にかけてそれぞれの課題に応じた支援が必要です。また行政や民間企業、さらには地域で子育て支援に取り組む団体など、官民一体となった取り組みが必要です。安心して子どもを生み育てられるまちを目指し、世帯訪問などによる保護者の心のケアや経済的負担の軽減、子ども食堂や特別保育事業への支援等に取り組んでいますので、企業の皆様からのご支援をお願いします。



各地域で様々な子育て支援が行われている

天草市まち・ひと・しごと創生推進計画

まち・ひと・しごと創生推進事業

基本目標

1

天草を支える産業の発展と安定した雇用を創出する

新たな産業の創出と魅力ある雇用の創出の好循環を確立するため、企業誘致や事業者支援に取り組むとともに、次世代を担う人材の地元就職を促進します。

基本目標

2

天草への新しいひとの流れをつくる

移住希望者の視点に立った受入環境の整備や「関係人口」の創出・拡大への取り組みを行うことで移住・定住施策をととして地域の活性化につなげます。

基本目標

3

誰もが活躍できる地域社会をつくる

安心して働ける職場づくりを推進し、結婚・妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援を行うことで誰もが能力を生かして活躍できる社会をつくりまします。

基本目標

4

市民が誇りを持ち安心して暮らせる地域をつくる

地域の皆さんが絆を深め、市民が心豊かに暮らせる地域コミュニティの維持や形成を図ることで、特性に即した地域課題の解決、活性化に取り組みます。

重点
プロジェクト

自然とともに創るまち「人にもイルカにも優しい海の実現」

総事業費

29,588千円 寄附目標額 —

数値目標

- 環境保全活動を行っている市民の数… 36,500人(令和7年度)
- 現地の調査回数 …………… 140回

〈SDGs〉関連するゴール



早崎海峡は天草下島の北側に位置し、古来より野生のイルカが漁業者と共存してきた地域であり、そのような環境は世界的にも珍しいとされています。次世代に豊かな自然環境を継承するため、専門機関と連携し、イルカの生態調査及び環境に優しいルール作りを進めています。収集された情報は環境教育プログラムとして活用し、イルカウォッチングの参加者や地域住民に提供され、地域の価値向上に寄与しています。この海域を持続可能なものとするための取り組みが現在始まっています。



イルカが生息する豊かな海

寄附の
具体的な
メリット

- 10万円～市ホームページ等への記事掲載
- 100万円～感謝状贈呈式を開催(報道機関へのプレスリリースを実施)
- 500万円～天草陶石を使用した陶板製感謝状の贈呈
- ※寄附金充当事業の説明を実施します。寄附企業の皆様とのご縁を大切に参ります。

寄附申出書の事業名選択時は「人にもイルカにも優しい海の実現」を選択してください。

重点
プロジェクト

国立公園である天草の豊かな自然を活かしたゼロカーボンの推進

総事業費

457,029千円 寄附目標額 —

数値目標

- 2030年の温室効果ガス吸収量 ……41,600 t-CO₂/年

〈SDGs〉関連するゴール



2026年に国立公園指定70周年を迎える本市は、豊かな森林資源や広大な海に面した自然豊かな地域です。この美しい自然を後世に引き継ぐためにも、2050年ゼロカーボンの実現に向け、積極的な取り組みが重要であると考えています。本市では省エネ活動や再生可能エネルギーの普及のほか、森林の適正管理や木材利用の拡大、藻場の再生・造成や細やかな資源管理による水産資源の維持回復など、天草の特性を活かしてゼロカーボンを推進しています。国立公園指定70周年を契機に自然保護へのさらなる機運醸成を図ります。



藻場の再生が環境への負荷を削減

寄附の
具体的な
メリット

- 10万円～市ホームページ等への記事掲載
- 100万円～感謝状贈呈式を開催(報道機関へのプレスリリースを実施)
- 500万円～天草陶石を使用した陶板製感謝状の贈呈
- ※寄附金充当事業の説明を実施します。寄附企業の皆様とのご縁を大切に参ります。

寄附申出書の事業名選択時は「天草の特性を活かしたCO₂削減」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

合志市

総人口…63,434人 男…30,598人 女…32,836人 世帯数…23,518世帯
 (人口構成比) 15歳未満…18.5% 15～64歳…57.0% 65歳以上…24.5%

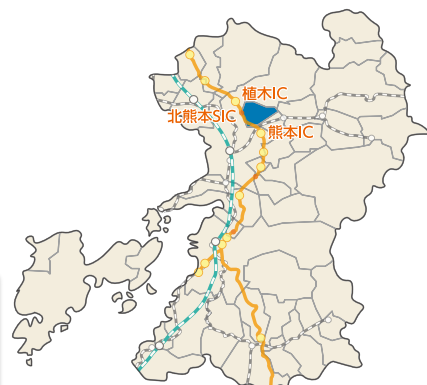
※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



荒木 義行 市長

本市は、平成18年2月に2町(合志町・西合志町)が合併し誕生しました。熊本市の北東部に隣接しており、住環境・自然・農業・企業立地がバランスよく、通勤通学に便利なまちとして人口増加を続けている元気なまちです。

本市の将来都市像「人と地域が輝く未来へ～健幸都市こうし～」を実現するため、市民及び市行財政の健康に向けた様々な取り組みを行っています。本市の取り組みへのお力添えをいただければ幸いです。



寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額100万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー4 児童福祉

「こどもまんなか社会」の構築

本市の人口増加は、主に子育てを行う現役世代に支えられており、多くの子育て世帯が暮らしています。安心して子育てが行えるよう支援制度・子育てに関する相談体制を充実させる等の取組みを進めるとともに、義務教育をはじめとした教育環境を充実させること、本市で育つこどもたちが地元の歴史や文化等に触れることにより地域について学ぶことで、郷土愛を持てるようにすることも重要です。



子育てしやすいまちを目指して!



カテゴリー8 まちづくり

安全・安心に暮らせるまちづくりの推進

人口増加や企業集積に伴い交通渋滞が深刻化しており、道路インフラの整備を国・県とも協力しながら、迅速に進めていく必要があります。また、自然災害発生に備え、防災・減災対策を充実させること、交通事故・犯罪を減らしていくことにより、市民が安心して生活できる環境を整える必要があります。



安心して暮らせるまちづくり

合志市まち・ひと・しごと創生推進計画

活力あるまちづくりに向けて

基本目標

1

稼げる地域産業をつくる

市民の健康増進を目的とした新ヘルスケアビジネスを推進し、地域産業の活性化、また新たな地域発ヘルスケア産業の創出を目指す。

基本目標

2

合志市への新しいひとの流れをつくる

官民連携による移住者の定住促進や関係人口の創出・増加につながる取り組みを推進する。

基本目標

3

市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

女性の人生「就職～結婚～出産～子育て～キャリアUP～職場復帰・再就職～アクティブシニア」を総合的に支援する。

基本目標

4

暮らしに満足し、住み続けたい地域をつくる

官民の既存ストックを有効に活用しながら拠点性の向上と機能の分担を図り住み続けたいと思える地域の創造を目指す。

重点
プロジェクト

「こどもまんなか社会」の構築

〈SDGs〉関連するゴール



数値目標

- 結婚・子育て世代が将来にわたり展望を描ける環境づくり
- 多様化する子育て家庭のニーズへの対応

本市の子育てに関する環境や施策は、民間企業による調査等において例年高い評価を受けており、子育て世代の転入が多い状況にあります。こうした特徴をもつ本市が、少子化対策・子育て支援にこれまで以上に注力することで、魅力をさらに高めることが期待されます。

こどもの視点を政策に取り入れ、こどもが楽しめる拠点・遊び場の整備、飲食・商業施設の充実、通学時の見守りや安全確保等に取り組みます。また、子育て世代にとっても、安心して子育てできる、住みやすいまちを目指します。



寄附の
具体的な
メリット

本市は総人口とともに、年少人口も増加しており、子育てに関するニーズは増加・多様化しています。教育や遊び場の充実、交通安全対策といった子育て環境の整備、少子化対策など様々な分野において、企業の皆様のご協力とアイデアをお待ちしております。ともに、「人と地域が輝く未来」をつくりましょう。

寄附申出書の事業名選択時は「市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を選択してください。

重点
プロジェクト

健幸都市こうし推進プロジェクト

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

70,000千円 寄附目標額 —

数値目標

- バーチャルウォーキング大会への参加者 …………… 600名
- UDeスポーツを地域で自主的に活用できる体制の構築
- 合志市健幸応援アプリ「うえるこ」ダウンロード数 … 8,000DL

将来都市像「人と地域が輝く未来へ～健幸都市こうし～」を実現するためには、市民自ら健康であることが重要です。現在、

- 年齢や障がいの有無に関わらず誰でも楽しめる「UDe-スポーツ（ユニバーサルデザイン・eスポーツ）」を活用した、高齢者の認知症予防や、障がい者の社会参画支援
- 日々の行動変容を促すウォーキング大会等の取組み
- 健幸応援アプリ「うえるこ」を活用した地域の健幸へ向けた取組み等を進めています。全市民がいきいきと暮らせるような地域づくりを進めるため、企業の皆様のアイデアが必要です。



誰でも楽しめる「UDe-スポーツ」

寄附の
具体的な
メリット

生涯にわたって健康で元気に暮らせるような、健康寿命の延伸を目指す健康づくりの取り組みは全ての地域で重要です。未来に誇る「健幸都市こうし」の実現に向けた合志市の施策に対し、企業の皆様のご協力をお願いします。

寄附申出書の事業名選択時は「稼げる地域産業をつくる」を選択してください。

- その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

ミ サト マチ
美里町

総人口…8,556人 男…4,014人 女…4,542人 世帯数…3,335世帯
 〈人口構成比〉 15歳未満…7.2% 15～64歳…42.4% 65歳以上…50.4%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



上田 泰弘 町長

本町は自然豊かで子育て政策も充実し、安心して住み続けることが出来る「選ばれる故郷」を目指しています。令和2年度からは「eスポーツでいい里づくり事業」への取組を開始しました。このような取り組みが、子供からお年寄りまで様々な方々に「住みたい」、「住んで良かった」と思って頂ける、一つの強みになればと思います。その他、様々な施策を通して「選ばれる故郷」の創造に向け一歩一歩前進して参ります。本町のまちづくりにご賛同いただきご助力いただければ幸いです。



寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額100万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額50万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー2 過疎対策・定住移住

空き家の利活用

本町では少子高齢化、人口減少に伴い、町内には、現在500件以上の空き家があります。この空き家問題を解決するためにも、空き家バンク制度による移住・定住促進や地域の活性化を取り組んでおります。増加する空き家の利活用や除却など「空き家にしない」仕組み作りが必要となります。



空き家バンク募集のチラシ



カテゴリー6 観光客の誘致・地域PR

交流人口の拡大

本町には、日本一の石段やアウトドアパーク(フォレストアドベンチャー・美里)など、たくさんの地域資源や観光施設が揃っています。このような観光スポットなどを中心に交流人口を創出するためにも、地域の魅力や情報発信に取り組む必要があります。交流人口の拡大に向けた様々なアイデアやご支援をお願いします。



美里町まち・ひと・しごと創生推進計画

特色ある選ばれる故郷づくり

基本目標

1

基幹産業を再生するとともに、安心して働けるようにする事業

農林業と商工業の支援を行うとともに、雇用を生み出すために、観光関連産業や各産業の連携促進により生まれる新たな産業の育成、外部からの企業誘致を行います。

基本目標

2

美里町へのつながりを築き、新しい人の流れをつくる

観光等による交流人口や関係人口の拡大を図ることで本町を知ってもらい、さらには本町の自然環境を生かした住環境等の多くの魅力を積極的に情報発信し、移住につなげます。

基本目標

3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若者の結婚に繋がる環境の創出を図り、若年層の重要なライフステージを切れ目なく支援します。

基本目標

4

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる

防災の取組みや見守り体制の強化を実施するとともに、利用しやすい公共交通サービスを提供します。さらに、広域的連携により単独では解決が困難な課題に取り組みます。

重点
プロジェクト

eスポーツで地域課題解決! eスポーツでいい里づくり事業

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

5,840千円 寄附目標額 —

数値目標

●町民満足度 …… 前回より向上

美里町では令和2年度からeスポーツを取り入れて地域課題解決を目的とした「eスポーツでいい里づくり」事業を実施しています。eスポーツは、年齢や性別・障がい等の壁を越えて、誰もが参加することができます。また、オンラインを活用したイベント開催や非対面型の交流なども実施できます。

高齢者と若年者、それぞれの世代に必要な「介護予防」と「教育」についてeスポーツを活用した取り組みやの交流を実施することで選ばれる地域づくりを目指しています。美里町の「eスポーツ」の取組みにご賛同ください。



eスポーツ(世代間交流)

寄附の
具体的な
メリット

- プロジェクトの共同実施
- サービスの研究開発
- CSR活動、企業PR(先進事例として)

重点
プロジェクト

子どもの笑顔があふれるまちづくり

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

58,040千円 寄附目標額 —

数値目標

- こどもの出生数 …… 32人/年
- 延長保育実施施設数 …… 5施設/年

少子高齢化により、家族形態の変化や就労の多様化など子ども・子育てを取り巻く環境は大きく変化しており、子育てに不安や孤立感を感じる家庭は増え、保育ニーズの多様化も進んでいます。本町では、子どもの笑顔があふれるまちづくりを目指して、子育て世帯への応援策として保育料の無償化や妊娠・出産後の経済的支援により子どもを生み育てやすい環境づくりを推進しています。



子育て支援交流会

寄附の
具体的な
メリット

- 感謝状贈呈(寄付額50万円以上)
- 贈呈式開催(首長出席、寄付額100万円以上)

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

ギョク トウ マチ

玉東町

総人口…4,951人 男…2,347人 女…2,604人 世帯数…1,885世帯
 (人口構成比) 15歳未満…14.4% 15～64歳…48.2% 65歳以上…37.4%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



前田 移津行 町長

玉東町は平成の大合併において単独の道を選択した町で、これまでも独自に切り開いた施策を展開して参りました。令和の時代に移った今、社会情勢も目まぐるしいスピードで変貌し行政の対応も複雑化しております。しかし、そのような時代だからこそ「小さくても大きく輝く玉東町」を目指し、町を未来に残すために「挑戦」し続ける必要があります。どうか、当町の取組みに賛同いただき応援していただければ幸いです。



寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額100万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー1 産業振興・企業誘致

地域で働きがいのある雇用の場を作りたい

本町は地形的に企業誘致に不利な面があり、大規模な工場等が少なく事業所数の減少も続いています。そのため、若い世代が雇用の場が少ないことを理由に大都市圏へと流出し、少子高齢化につながっています。



町の農業後継者による「ぎょくだん」



カテゴリー2 過疎対策・定住移住

もっと住んでみたい、帰ってきたいと思えるまちへ

玉東町の住宅用地に対する需要は高く、既に完売した町整備の住宅用地を更に加えるなど、新たな移住の場を整備し、ベッドタウンとしての位置付けをより加速させる必要があります。



町で手掛けた住宅整備やマンション建設

玉東町まち・ひと・しごと創生総合戦略

未来のふるさとづくりのために

基本目標

1

稼げるまちをつくり、安心して働けるようにする。

地域資源を活かした産業による雇用創出を図り、若い世代の仕事がないことによる「ふるさと離れ」からの脱却を目指します。

基本目標

2

このまちへ新しいひとの流れをつくる。

居心地のいい、住んでみたい、かえってきたいまちづくり！ＪＲ木葉駅を町のシンボルとし賑わいの拠点づくりと駅周辺整備を展開します。

基本目標

3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

子育てに関するニーズは多様化・複雑化している状況で、関係機関がネットワークを構築し切れ目のない支援に取り組みます。

基本目標

4

安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる。

年齢や性別、障がいの有無に関わらず誰もが社会の一員として生きがいを感じながら、安心して暮らし続けることができる地域づくりを目指します。

重点
プロジェクト

ウクライナ避難民支援からの 自立と多文化共生社会をサポート

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

500万円 寄附目標額 —

数値目標

- 外国人相談窓口設置…………… 100% (玉東町役場内)
- 玉東町内での多文化共生社会推進のため、日本語カフェ実施 … 12回/年

ウクライナの深刻な状況の続く中、「小さな町でも、できることがある」との思いによりウクライナ避難民を受入れ、経済的支援を始めとする、生活の相談や就学就労のサポートを実施してきました。今後は緊急避難を目的としたウクライナ避難民支援事業から、更なる自立をサポートするためにも、ウクライナ避難民のみの支援ではなく、その他の外国籍住民も含めた支援へと輪を広げ、玉東町を中心とした外国人が住みやすい地域づくりを推進し、子どもからお年寄りまで、様々な文化や、国籍の隔たりを超えた地域の輪を創出します。



玉東町で実施する、日本語カフェの様子

寄附の
具体的な
メリット

モデルケースとなっている玉東町のウクライナ避難民支援は、全国的にも注目されています。ウクライナ避難民支援を継続する一方で、玉東町で芽生えた支援の輪をこれからも継続する必要があります。今後は、企業で働く外国人等を含む他の外国人住民へも支援の輪を広げ、だれもが活躍できる社会を目指します。

寄附申出書の事業名選択時は「玉東町ウクライナ避難民支援事業及び多文化共生社会促進事業」を選択してください。

重点
プロジェクト

駅を中心としたまちづくり

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

1,000万円 寄附目標額 —

数値目標

- 駅前施設を活用したイベント等の開催 ……5回程度
- 駅前施設来客者数…………… 25%増

近年、JR木葉駅を中心とたまちづくりを進めており、宅地分譲、マンション建設などの独自施策は、大きな成果を残しました。加えて令和6年3月には駅構内にエレベーターを新設するなど、だれもが使いやすい駅周辺を目指しています。

これまででも実施している駅前イルミネーション、駅ピアノコンサートや駅前マルシェなどを継続する他、木葉山を活用したトレッキングツアーやトレイルランなどの体験型観光を行い、町外からの交流・関係人口増と賑わい創出に努めます。



ピアノコンサート&イルミネーションの様子

寄附の
具体的な
メリット

玉東町は駅を中心とし、交通アクセスに恵まれた町です。加えて、子育て施策や福祉施策に力を入れており、近年は多くの移住者が玉東町に住み始めています。玉東町は、町外へ働きに出る住民が多く、ベッドタウンとしての位置付けが定着しており、多くの企業に勤務する方々にとって住みやすい地域を目指します。

寄附申出書の事業名選択時は「木葉駅前活性化推進事業」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

ナン カン マチ
南関町

総人口…8,350人 男…3,998人 女…4,352人 世帯数…3,447世帯
 (人口構成比) 15歳未満…10.2% 15～64歳…48.3% 65歳以上…41.4%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



佐藤 安彦 町長

本町にご縁のある企業の皆様、またはこれからご縁を結ばせて頂く皆様へ

町では新たに、『郷ごころ』を育てる“あそび”を軸にした多世代交流拠点プロジェクトに取り組めます。

このプロジェクトは、閉鎖した町有温泉施設を誰もが気軽に参加できる、開かれた場に改修し、ふるさととの町に目を向け、いつでも戻ってこられる気持ちになる郷ごころを育てるプロジェクトです。

本町の取組みに皆様のご支援とご協力をお願いします。

寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額100万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額100万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他(寄附企業様とのご縁を大切にさせていただきます。)



新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー5 災害対策・防災

有害鳥獣への対策

町では、猪やタヌキ、アライグマ、アナグマなどの有害鳥獣の駆除や電気柵設置など農作物への被害を軽減するよう対策しています。また、有害鳥獣対策として災害対策とも関連性のある竹林整備にも取り組んでいます。



竹林整備



カテゴリー8 まちづくり

空き家・空き地の有効活用

少子高齢化と人口減少により、町内の空き家は増え続けています。空き家は相続や家財の処分などの問題を解決することが必要です。現状、空き家を有効活用するには本人が解決するしかない問題となっており、資産価値が減少していく家が殆どです。



放置された空き家

南関町まち・ひと・しごと創生推進計画

新たなチャレンジが出来る町

基本目標

1

地域資源を活かす産業と、魅力ある雇用を創出する

町の農産物や山林資源を活かした物産振興、地域に活力をもたらす企業誘致など、町に定住する人を確保する仕事づくりや魅力ある雇用の創出に取り組めます。

基本目標

2

人の流れを創り、各種人材育成に取り組む

福岡都市圏、熊本市との良好なアクセス環境を有しているという強みを活かし、人の流れを創ると共に社会教育・生涯学習の充実により各種人材育成に取り組めます。

基本目標

3

結婚・出産・子育ての希望を実現する

住みたくなる、住み続けたくなるまちづくりを目指した「住んでよかったプロジェクト」により、町で子育てをしたいと思えるような環境の充実に取り組めます。

基本目標

4

誇りを持ち元気に暮らし続けられる地域を創る

誰もが暮らしやすい持続可能なまちづくりへの取り組みとして、元気づくりシステム南関モデルを推進し、生涯現役で活躍する健康長寿の地域づくりを行います。

重点
プロジェクト

「郷ごころ」を育てる“あそび”を 軸にした多世代交流拠点

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

70,000万円程度を想定 寄附目標額 —

数値目標

- 社会移動 …………… ±0人
- 観光入込客数 ……… +180,000人

うから館のあるエリアは、歩ける範囲に多様なまちの機能や魅力が点在しており、「歩いて楽しい」エリアとしてのポテンシャルを有している。また、うから館は「日常」、「歴史」、「自然」の3つの個性あるゾーンの接点にあり、南関町らしさを最も感じ、子どもの愛郷心を育むことのできる場所である。そこで、「まちの人の“顔”に出会える『歩きたくなる』まちのエリアビジョン」と、「『郷ごころ』を育てる“あそび”を軸にした多世代交流拠点」を実現する、うから館の活用・改修を行います。



寄附の
具体的な
メリット

活用ビジョンでは、うから館の中でも外でも様々なあそびが行われている様子が見てとれるかと思えます。この光景を達成するためには皆様のご協力が必要です。図書や設備、利用し続けていくための活動の仕組みづくりまで、町の一大プロジェクトに関わっていただけませんか。

寄附申出書の事業名選択時は「町の指定するまち・ひと・しごと」を選択してください。

重点
プロジェクト

子育て支援・移住定住支援

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

73,250万円 寄附目標額 —

数値目標

- 社会移動 …………… ±0人
- 合計特殊出生率 ……… 1.8人

全国に先駆け平成23年に子育て・定住対策としてスタートした「住んでよかったプロジェクト」により、減少の一途だった児童生徒数は一旦増加に転じましたが、少子・超高齢化による人口減少に歯止めをかけるためには新たな施策が必要です。

また、新型コロナウイルス感染症の流行など世界に社会的・経済的に大きな影響を与える出来事が発生し、町を取り巻く環境は大きく変化し続けています。

第3期プロジェクト(R3～)では時代の変化に対応し、持続可能なまちづくりのため、定住促進を柱とした様々な施策に取り組みます。



子どもたちの英語教育の写真

寄附の
具体的な
メリット

出産時から切れ目ない子育て支援を行うことで、子育てのしやすい町として全国に発信します。ご支援・ご協力いただける企業様の企業イメージの向上に繋がり、町と一緒に少子・超高齢化社会の課題解決に取り組むことができます。

寄附申出書の事業名選択時は「町民の結婚・出産・子育ての希望」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

ナガ ス マチ
長洲町

総人口…14,940人 男…7,599人 女…7,341人 世帯数… 6,587世帯
 (人口構成比) 15歳未満…11.7% 15～64歳…51.4% 65歳以上…36.8%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



中逸 博光 町長

本町では、町の更なる発展に向け、定住・子育て・教育・福祉・産業分野を中心に町の特色を生かした地方創生の施策に全力で取り組み、「住みたい、住んでよかった」と思えるような魅力あるまちづくりを目指しています。

本町の地方創生の取組にご賛同いただける企業様からの温かいご支援をお願いいたします。

寄附
御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額100万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを 積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー1 産業振興・企業誘致

地域資源を活かした農水産業の振興

近年の大雨や海水温の上昇等による気候変動により、本町の基幹産業である農水産業などの一次産業において、農業者・漁業者の経営や生活の安定が懸念されます。

本町では、農水産業の生産性や収益性の向上を図るとともに、町の農水産物を活用した新商品の開発や販路拡大など、6次産業化の推進に取り組んでいます。



有明海～海苔漁場～



カテゴリー2 過疎対策・定住移住

生活・産業の基盤となる 道路整備を早急に!

本町には造船業・サッシ業など多くの企業が立地し、幹線道路を始めとする道路の維持管理は資材輸送等の経済活動の維持とともに、災害等の緊急時における対策として不可欠なものです。また、近隣市町とつながる道路の拡張整備は経済活動だけでなく、町民の生活の利便性向上が期待できます。

一部開通した都市計画
道路赤田・上沖洲線



長洲町まち・ひと・しごと創生推進計画

住みたい、住んでよかったまちへ

基本目標

1

しごとをつくり、安心して働けるようにする

企業誘致をはじめとする地域経済の活性化、地域資源を活かした農水産業の振興、伝統産業の再生など“働く場のある町”を目指します。

基本目標

2

町とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる

空家対策をはじめ、移住促進のための情報発信を行います。また、金魚を核とした観光振興の取組等を通して関係人口の創出を図ります。

基本目標

3

安心して結婚・出産・子育てができ、魅力ある教育を受けられる

一人ひとりが活躍・参画する社会づくりの実現とともに、多世代交流施設の整備や幼児英語教育など特色ある教育により感性豊かな子どもの育成を目指します。

基本目標

4

安全・安心に暮らすことができる、魅力的なまちをつくる

宅地開発や公共交通の利便性向上など快適に生活できる住環境の実現を目指すとともに、スポーツと健康の融合による健康増進事業を推進します。

重点
プロジェクト

「金魚のまち長洲」を全国へ

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

42,859千円 寄附目標額 —

数値目標

●金魚と鯉の郷広場 …… 350,000人(2028年度)

本町の伝統産業である金魚養殖業は、高齢化や後継者不足等を背景として衰退しており、これを打破するため、「ながす金魚」を核とした各種イベントの開催、全国各地のイベントでのPR活動を通して、町及び「ながす金魚」の知名度向上を図るとともに、交流人口、関係人口の新たな創出・拡大を目指します。また、本町の観光拠点である「金魚と鯉の郷広場」の更なる活性化に向け、施設の環境整備をはじめ、施設の新たな利活用に向けた検討を進めます。



町の観光拠点となっている金魚の館

寄附の
具体的な
メリット

町と一緒に関係人口の増加等の課題解決に取り組むことができ、社会貢献に取り組む企業としてのPR効果が期待できます。観光地の更なる発展に向けたご支援をお願いします。

寄附申出書の事業名選択時は「金魚のまち長洲」を全国へ」を選択してください。

重点
プロジェクト

安心して結婚・出産・子育てができ、 魅力ある教育を受けられるまち

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

39,987千円 寄附目標額 —

数値目標

●子育て環境や支援への満足度 ……………70% (R10)

●町内企業における男性の育児休業取得率 … 50% (R10)

長洲町では、妊娠期から出産、育児、学校生活等のそれぞれのライフステージに応じた親子支援に向けた子育て世代総合支援センター「はぐくみ館」の運営を行っています。また、町主体により0歳児から小学校までの英語教育を実践し、中学校まで切れ目なく英語に触れることができる教育環境の充実や、乳幼児・小中学生への貧血スクリーニング検査による貧血の早期発見等へと資する取組を行っており、子どもたちの生きる力とすこやかな成長、親子ともに心豊かに夢と希望に満ちた子育てができるまちを目指します。



町内保育園・認定こども園での英語教育

寄附の
具体的な
メリット

国が重点的な施策として取り組んでいる男性の育児休業に関し、長洲町では独自で「男性の育児休業取得促進奨励金事業」として育休取得の促進を実施しており、子育て支援の施策への支援を図っていただくことで企業イメージの向上につながると考えます。

寄附申出書の事業名選択時は「安心して結婚・出産・子育てができ、魅力ある教育を受けられるまち」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

ナゴ ミ マチ
和水町

総人口…8,740人 男…4,147人 女…4,593人 世帯数…3,340世帯
 (人口構成比) 15歳未満…10.4% 15～64歳…45.0% 65歳以上…44.6%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。

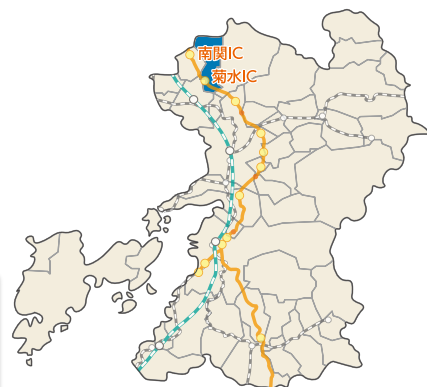


石原 佳幸 町長

第2期和水町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「ここで育ち、育ててよかったといえるまちづくり」の実現に向け、結婚支援や子育て世代への切れ目のない支援を行っています。

また、地域ぐるみで子育てできる環境づくりの一つとして、子育て世代だけでなく三世代が集い、交流できる生活空間を築くため、公園の整備を進めています。

本町の取組に皆様のご支援とご協力をお願いします。



寄附
御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額100万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報紙掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを 積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー4 児童福祉

子育て世代への支援を充実させたい

本町のここ数年の出生数は、50人を下回っています。このような状況を改善できるように、令和5年度から「出生祝金」を拡充し「入学祝金」を支給することで、移住・定住の促進につなげるとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っています。



健診の様子



カテゴリー4 児童福祉

三世代が交流できる公園を整備したい

本町には遊具を設置した公園がなく、子育て世帯の方から公園を整備してほしいとの声が上がっています。子どもたちは遊具で元気いっぱい遊ぶことができ、お父さんお母さんたちも子どもたちを見ながらお互いの話ができて、おじいちゃんおばあちゃんたちは遊具を使って孫と一緒に遊ぶことができる、このようなコミュニティが生まれる公園の整備を進めていきたいと考えています。



町長と子育て世帯との意見交換会の様子

和水町まち・ひと・しごと創生推進計画

笑顔輝き 魅力あふれる和水町

基本目標

1

地域に活力を。働くよろこび 希望のまちづくり事業

活力ある地域づくりのため、農林業をはじめ、商工業、観光業の振興を図り、就業機会の拡充と雇用の安定確保に取り組みます。

基本目標

2

人の流れを呼び込み、ここで暮らしたいと思われるまちづくり事業

移住・定住の希望者に対する総合的な情報提供の体制づくりを行うほか、新たな地域づくりの担い手確保に取り組みます。

基本目標

3

ここで育ち、育ててよかったといえるまちづくり事業

結婚から妊娠、出産、育児の切れ目のない支援を行うほか、子どもの目線に立った施策に取り組みます。

基本目標

4

“つながり”と“安心”にあふれる快適なまちづくり事業

地域と住民との交流機会の創出や、地域コミュニティの育成など、だれもが快適に本町に住み続けることができる生活環境の充実に取り組みます。

重点
プロジェクト

和水町子育て応援プラン

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費 110,000千円程度 寄附目標額 —

数値目標 ●15歳未満人口…………… 1,090人
●合計特殊出生率…………… 1.87人

和水町では、少子高齢化や人口減少が顕著になってきております。令和5年度は、出生数46人、合計特殊出生率1.63と厳しい現実に向き合っています。

このような課題を解決するために、「和水町子育て応援プラン」をスタートし、入学祝金の支給、学校給食費及び保育所等副食費の無償化など、子どもの成長段階に合わせた切れ目ない子育て支援策を実施していくことで、『ここで育ててよかった』と思っていただくことのできる町を目指しています。



学校給食の様子

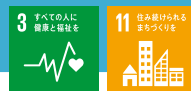
寄附の
具体的な
メリット

本町は、令和5年7月1日に、子ども子育て応援宣言をし、町内外へ広く発信しております。結婚から妊娠、出産、育児、切れ目ない支援を行い、子育て世帯を全力で応援します。子育て支援の施策への支援をいただくことで企業イメージの向上につながると考えます。

重点
プロジェクト

三世代が交流できる公園整備

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費 64,000千円程度 寄附目標額 —

数値目標 —

和水町には遊具を設置した公園がありません。住民の方から、お弁当を持って、孫を連れて遊びにいける公園を整備してほしいという声が上がっています。

このような課題を解決するために、町内2箇所に遊具のある公園の整備を進めています。地域ぐるみで子育てできる環境づくりとして、三世代が集うことのできる生活空間を築いていきたいと考えています。



江田船山古墳公園

寄附の
具体的な
メリット

子どもたち、お父さんやお母さんたち、おじいちゃんおばあちゃんたち、三世代が公園に集い、みんなが笑顔になる、そのような生活空間を築くためには、企業の皆様のご支援が必要です。公園整備にご協力いただける皆様には、ぜひ参画していただければと思います。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

オオツマチ 大津町

総人口…35,779人 男…17,901人 女…17,878人 世帯数…15,105世帯
 (人口構成比) 15歳未満…16.3% 15～64歳…60.9% 65歳以上…22.7%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



金田 英樹 町長

大津町は熊本市と阿蘇の中間に位置しています。
 熊本地震により大きな被害を受けましたが、全国からの温かい支援により復興も進み、子育て世帯を中心に人口増加が続いています。
 本町には、困難な状況にある子ども達を支援する県内初の「子ども第三の居場所」が立地し、さらに県内2例目となる「パートナーシップ宣誓制度」を導入しています。
 今後も多様性を認め合える「誰もが世界で一番住みたいまち」を目指し取り組みます。



寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額100万円以上) ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報誌掲載 ・HP掲載 ・視察受入 ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦(寄附額1,000万円以上) ・その他(企業名入りプレート設置等)

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー2 過疎対策・定住移住

「おおづ」の魅力を伸ばし、住みやすいまちにする

訪れたい・住み続けたいと思われるようなまちづくりのため、魅力や日常生活サービス機能の向上が課題となっています。町の自然や地域資源を活かし魅力度を高めていくことや生活に不可欠な公共交通・防災機能の充実に取り組みます。



大津町中心部の街並み



カテゴリー2 過疎対策・定住移住

「おおづ」での結婚・子育て・仕事・生活を支えたい

結婚・子育て・仕事・生活を叶えるには全ての方が仕事と生活(結婚・子育て・介護・地域活動等)を両立できる環境の整備が必要です。子育てが安心してできる経済的支援やサービスの充実、ワーク・ライフバランスの実現を目指します。



町子育て支援センター

大津町まち・ひと・しごと創生総合戦略

第2期大津町総合戦略の基本目標

基本目標

1

「おおづ」で働くを支える

新たな製品開発への支援や農業の6次産業化などにより、魅力的な仕事の創出に取り組み、働きたい人が働き続けられる環境を目指します。

基本目標

2

「おおづ」での結婚・出産・子育てを叶える

本町での結婚、妊娠、出産、育児の希望を叶えるため、切れ目のない支援と「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向けた最適な環境づくりに取り組みます。

基本目標

3

「おおづ」を住みやすいまちにする

幅広い世代が地域の中で支えあうために不可欠なコミュニティづくりへの支援や、安心・安全な生活のための地域機能強化に取り組みます。

基本目標

4

「おおづ」に新しい人のつながりを創る

町の魅力ある資源を磨き、効果的な情報発信を行うことで、大津町に関わり、応援したいと思う人々の獲得に取り組みます。

重点
プロジェクト

インクルーシブな社会づくりに向けた みんなの公園プロジェクト

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費 100,000千円 寄附目標額 —

数値目標 ●設置遊具数 …… 5基

障がいなどのスペシャルニーズのある子を持つ親は、「注目されるのでは」「迷惑と思われるんじゃないか」と不安になり、外出をためらうことで、孤独な子育てに陥りやすい傾向にあります。そんな親子にとって、障がいのある・なしにかかわらず安全に遊べる配慮のあるインクルーシブ公園があれば、安心して外出でき、社会とつながる一歩にもなります。誰もが「一緒に楽しく」遊べる公園の拠点・起点として、熊本、そして九州の真ん中に位置する大津町から、インクルーシブの輪を皆様と共に全国へ広げたいと思っています。



インクルーシブ遊具

寄附の
具体的な
メリット

町長からの感謝状贈呈式の開催、町長との意見交換の場の設定。ホームページで企業名の公表・広報誌掲載を実施します。(内容は寄付金額により異なります)

寄附申出書の事業名選択時は「インクルーシブな社会づくりに向けたみんなの公園プロジェクト」を選択してください。

重点
プロジェクト

次世代子育て支援プロジェクト

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費 200,000千円 寄附目標額 —

数値目標 ●児童福祉・子育ての満足度 …… +4%

核家族化が進む現代では、子育て中の親が誰にも相談できず悩みを抱え、予期せぬ大きな問題に発展してしまうことが少なくありません。大津町では、子育て支援センターなどでの子育てイベントや、子育て世代包括支援センターでの相談業務など、さまざまな支援の場を設けてきました。子育て支援をこれまで以上に充実させるために、障がい等のスペシャルニーズを持つ多様な子ども達を預かることができ、また、入園児以外の親も安心して相談できる機能を併せ持った「次世代型の町立認定子ども園」の設立を計画しています。



子育てをもっと楽しいものにするために

寄附の
具体的な
メリット

町長からの感謝状贈呈式の開催、町長との意見交換の場の設定。ホームページで企業名の公表・広報誌掲載を実施します。(内容は寄付金額により異なります)

寄附申出書の事業名選択時は「次世代子育て支援プロジェクト」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

キョウ ヨウ マチ

菊陽町

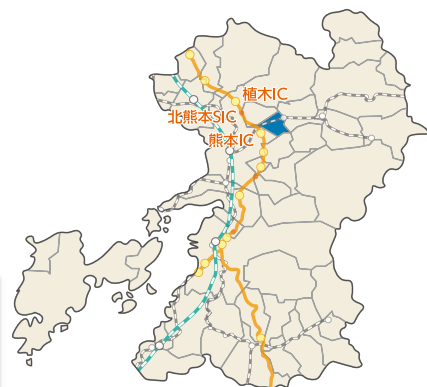
総人口…44,399人 男…21,814人 女…22,585人 世帯数…18,918世帯
 (人口構成比) 15歳未満…16.4% 15～64歳…61.8% 65歳以上…21.8%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



吉本 孝寿 町長

本町は、豊かな自然と田園環境、恵まれた立地条件を生かした生活都市として発展しており、全国でも有数の人口増加率を誇ります。また、2月にJASMの第1工場が開所し、隣接地に第2工場の建設が決定しています。本町ではこのTSMCの進出をまちづくりの大きな転換点と捉え、町のスローガンである「成長しつづける町。」の実現を目指して様々な事業を着実に進めていきます。皆様のご支援ご協力をお願いします。



寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額200万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦(寄附額1,000万円以上)
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー3 地域活性化

菊陽町から県全体の発展につなげたい

人口増加が著しく、公共施設や商業施設が集まるJR豊肥本線の三里木駅と原水駅の間に新駅を設置し、周辺の市街地整備などに取り組むことで、SDGsの理念に基づいた公共交通を活用したまちづくりを推進し、交通渋滞の緩和や新しい賑わい拠点の創出を目指します。この事業が、町の発展のみならず、空港周辺地域、さらには県全体の発展につながるよう、取り組んでいきます。



町のスローガン



カテゴリー8 まちづくり

最先端技術を使って、交通の利便性を向上させたい

高齢者等の交通弱者が安心して買い物や通院ができるよう、町が運営する巡回バスや乗合タクシー等のコミュニティ交通の充実を図る必要があります。また、町民のニーズに基づき、公共交通機関や近隣自治体との連携を図り、駅などの交通結節点との接続を重視した公共交通の見直しを行うとともに、AI配車等の最先端技術を活用するなど、より多くの人が公共交通を利用できるように取り組んでいきます。



町の巡回バス「キャロッピー号」

菊陽町まち・ひと・しごと創生推進計画

4つの基本目標

基本目標

1

菊陽町にしごとをつくる

町内の企業や事業者を支援し、「しごと」を創り出すことにより、働く「ひと」を呼び込みます。

基本目標

2

ひとが集い賑わう魅力的なまちをつくる

「まち」に「ひと」が集い、住む人が「住んでよかった」と思える、活気のあるまちをつくります。

基本目標

3

子育て世代、高齢者が安心して暮らせるまちをつくる

若い世代が安心して妊娠・出産・子育てをしやすいまち、高齢者が安全で元気に暮らせるまちをつくります。

基本目標

4

地域の連携により、更なる好循環をつくる

県、他市町村、民間企業等と事業の連携を行い、施策の効率性・有効性を高めます。

重点
プロジェクト

駅を中心とした 「未来を見据えたまちづくり」プロジェクト

〈SDGs〉関連するゴール



本プロジェクトでは、半導体企業の立地等に伴う今後の経済発展や人口増加に対応するため、「新駅の設置」や「大規模な土地区画整理事業」など、駅を中心とした市街地整備を進めます。

この市街地整備では、新たな交通拠点となる新駅を整備したうえで、商業施設やホテル、マンション等の「生活基盤の整備」、菊陽杉並木公園周辺での「新たな賑わいの創出」、半導体集積地にふさわしい先進的なまちづくりとして大学や企業の研究・サテライト施設の誘致等の「知の集積」を目指し、未来を見据えたまちづくりを進めます。



九州旅客鉄道株式会社との覚書締結の様子

寄附の
具体的な
メリット

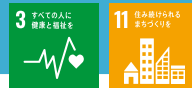
感謝状贈呈式の開催や、広報誌・HP掲載などを行います。(内容は寄附金額により異なります)
町の発展を見守っていただける皆様、協力していただける皆様、一緒に成長したいと考えていただける皆様には、ぜひ参画していただきたいと考えています。

寄附申出書の事業名選択時は「JR新駅の設置と周辺整備等」を選択してください。

重点
プロジェクト

菊陽の未来を担う 子どもたち応援プロジェクト

〈SDGs〉関連するゴール



本町は人口増加に伴う子育て世帯の増加を受け、「未来への投資」を重要な政策分野に位置付けています。昨今のコロナ禍や物価高騰等の影響により、苦しんでいる子育て世帯を支援するため、令和5年4月から町内の児童・園児を対象に給食費・副食費への助成を開始し、令和7年度からは、完全無償化に移行する予定です。今後も子育て世帯の負担軽減や子どもたちの健やかな成長に向けた様々な取り組みを推進していきます。



給食の配膳の写真

寄附の
具体的な
メリット

感謝状贈呈式の開催や、広報誌・HP掲載などを行います。(内容は寄附金額により異なります)
子育て支援に関心があられる皆様、町の取り組みに協力いただける皆様にはぜひ参画していただきたいと考えています。

寄附申出書の事業名選択時は「保育サービスの向上と地域における子育て支援の充実」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

ミナミ オ グニ マチ

南小国町

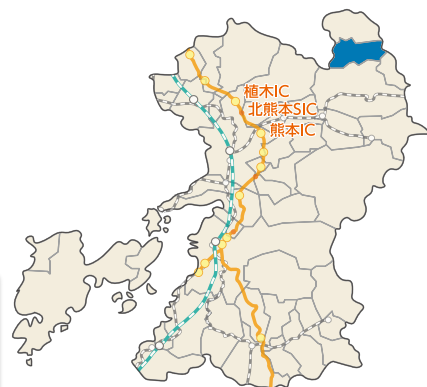
総人口…3,659人 男…1,754人 女…1,905人 世帯数…1,670世帯
 (人口構成比) 15歳未満…11.0% 15～64歳…48.7% 65歳以上…40.3%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



高橋 周二 町長

町では、2050年における町のありたい姿を描いた「共有ビジョン」を掲げ、様々な取組みを推進しています。私が目指すのは「挑戦を生みだす町」になることであり、それに向け挑戦の“種火”を町の中に伝播していくことが重要です。「南小国は地方の小さな町だからできない」ではなく、「南小国だからこそできること」「南小国でなければできないこと」を常に模索し、果敢に挑戦しながら、笑顔溢れる“上質な里山”を築いていきます。



寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額100万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額100万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー2 過疎対策・定住移住

移住者・次世代人材のための住まい確保と空き家再生

町では、主要産業である農林業及び観光業の担い手や移住者の確保に向けた様々な施策を展開しています。しかしながら、現状では移住の際に一番に考慮される「住まい」が民間賃貸住宅を含め大きく不足しているため、移住を断念されるケースが多くあることが課題となっています。

移住定住に向けた事業の様子

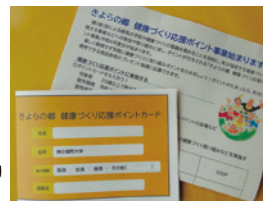


カテゴリー7 雇用維持・創出

心と体の健康を維持し、活力ある人生を!

現在、町内の働き盛りの世代における健診受診率が低いことが課題となっており、受診率向上に向けて、特定健診やがん検診などを受診してポイントを貯める健康づくりポイント事業などに取組んでいます。今後も引き続き健康寿命を延伸していくための様々な取組が必要であると考えています。

きよらの郷健康づくりポイント事業



南小国町まち・ひと・しごと創生推進計画

笑顔が溢れる“上質な里山”

基本目標

1

雇用の創出と次世代を担う人材の育成

築いてきた里山の自然・文化を守るため、現在地域にある「しごと」の稼ぐ力を高めるとともに、地域内の人材育成と新たな「しごと」づくりへの挑戦を育てる。

基本目標

2

様々な人の連携と経済の循環による地域活力向上

町内外のヒト・モノ・コトをつなぎ、新たな連携や協働を創出するとともに、移住定住の受入れ体制の整備を図る。また、食物やエネルギー等の地産地消を推進し、地域内経済循環を高める。

基本目標

3

皆が誇りを持って活躍できる地域社会の実現

町民が肉体的・精神的な健康を維持し、充実した人生を過ごすための体制整備を図り、安心して子育てができる環境を整えるとともに、高齢者のいきがい・やりがいづくりを進める。

基本目標

4

誰一人取り残されず、安心して暮らせる町

交通弱者の不便さを解消するための移動手段の確保や生活支援を充実させる。また、公共インフラの安全性向上や防災機能の強化等を目的とした整備を進めていき、安心安全な町を創る。

重点
プロジェクト

まちの人事部機能創出による 人材還流促進プロジェクト

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

24,000千円 寄附目標額 —

数値目標

- 起業及び新規事業による売上総額 …… R6目標値:8,000千円
- 新たな雇用事業登録マッチング件数 …… R6目標値:120件

深刻化する地域産業等の担い手不足を解消し、地域の活性化及び持続的成長を図っていくことを目的に、地域DMOであり、かつ町内において中間支援機能を担っている株式会社SMO南小国（まちづくり公社）と連携し、「まちの人事部」機能を確立させ、地域内外の人材の流動性を高める取組みを進めています。具体的には、全国で5例目で九州では初めてとなる「しごとコンビニ®」の仕組みを導入し、事業者や働き手のニーズに応じた柔軟な働き方ができる取組みを積極的に進めています。

九州初上陸！「しごとコンビニ®」南小国町で導入開始



九州初導入の「しごとコンビニ®」の内容

寄附の
具体的な
メリット

- 本町との新たなパートナーシップの構築
- 地域課題解決への貢献によるイメージアップ
- 持続する「上質な里山」を活用したPRへの協力
- 地域との連携による新たな事業の展開
- 町HP等での企業名の掲載によるPR効果

寄附申出書の事業名選択時は「次世代を担う人材を育て活かす」を選択してください。

重点
プロジェクト

安心して暮らし続けられる まちづくりプロジェクト

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

38,492千円 寄附目標額 —

数値目標

- 町民アンケートによる10年後の将来像に対する到達度の評価結果 …… (5段階)の平均値が4以上

高齢者等が運転免許を持たなくても安心して住み続けることができる町となるために、地域の交通事業者等と連携し、タクシー利用費の助成やコミュニティバスの運行等の事業を実施しており、住民の移動手段の確保及び交通の利便性向上を図るための取組みを進めています。また、再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消を推進し、本町が有する資源（木質バイオマス、小水力、太陽光等）の可能性を精査しながら利活用を進め、自然災害や原油価格の高騰などの外的要因に左右されないエネルギーの導入を目指しています。



温泉館「きよら」の木質バイオマスボイラー

寄附の
具体的な
メリット

- 本町との新たなパートナーシップの構築
- 地域課題解決への貢献によるイメージアップ
- 持続する「上質な里山」を活用したPRへの協力
- 地域との連携による新たな事業の展開
- 町HP等での企業名の掲載によるPR効果

寄附申出書の事業名選択時は「安心して暮らし続けられる町」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

オ グニ マチ
小国町

総人口…6,158人 男…2,933人 女…3,225人 世帯数…2,924世帯
 (人口構成比) 15歳未満…9.9% 15～64歳…45.4% 65歳以上…44.7%

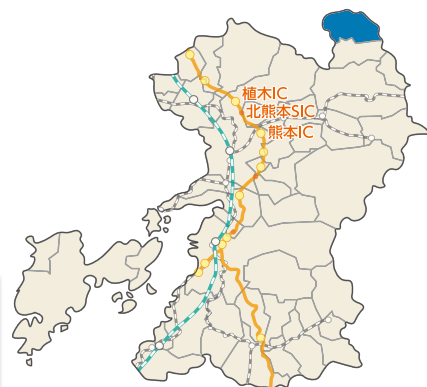
※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



渡邊 誠次 町長

小国町は2018年に国からSDGs未来都市に選定され、地熱と森林を活かした将来にわたって持続可能なまちづくりを進めており、2024年発行の新千円札肖像画となる「北里柴三郎」博士の出身地です。

「ALL FOR THE NEXT ～すべては次世代のために～」をテーマとし、小国町を未来を担う子どもたちへ繋いでいくための事業を進めています。



寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額100万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他(記念品の贈呈(寄附額100万円以上))

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー6 観光客の誘致・地域PR

“鍋ヶ滝公園”～持続可能な観光資源へ～

鍋ヶ滝公園は令和元年度に24万人の来園者にお越しいただきましたが、地域住民や観光客へのオーバーツーリズムが課題となっていました。2022年からはその課題を解消すべく事前予約制のシステムを取り入れ渋滞解消に努めたことで持続可能な観光地100選に選ばれています。その取り組みを継続しながらより一層観光客の満足度を高めるため、周辺整備を行い、持続可能な観光資源として生まれ変わる事業を予定しています。

鍋ヶ滝公園

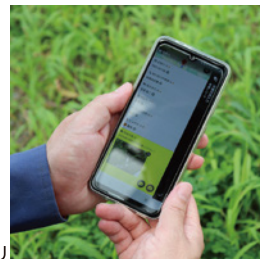


カテゴリー 10 DX

もっと便利で効率的に、小国町のDX推進

小国町ではノーコードのアプリを活用し、出退勤簿や災害時に町内の被災状況が共有できるアプリなどを制作し、庁舎内の業務効率化を進めています。これからはデジタルを取り入れて更に住民が直接便利さを実感できるDX化を目指しています。

スマホで共有する被災状況報告アプリ



小国町まち・ひと・しごと創生推進計画

ALL FOR THE NEXT ～すべては次世代のために～

基本目標

1

地域の資源を活かした、循環型の社会と産業づくり

地熱とバイオマスを活かした農林業タウンをテーマとし、農林業の振興及びSDGs未来都市として脱炭素化に向けた地熱と森林資源の活用を推進する。

基本目標

2

仕事の創生・働く場づくり・働く環境づくり

担い手支援と働き方支援をテーマとし、地域資源の活用による新たな産業の創出による雇用の促進、人材育成、商工業の振興及び農林業の担い手支援を進める。

基本目標

3

観光・交流による地域経済の浮揚

滞在型・体験型の観光地づくり・小国暮らしの支援をテーマとし、新たな観光資源の発掘と内容充実、交流人口・関係人口の増加、移住定住政策などの事業を進める。

基本目標

4

安心して子育て・生活が出来る環境づくり

安心の子育て支援・老後の不安解消・婚活支援をテーマとし、子どもを産み育てやすい環境づくり、質の高い心豊かな人材育成、公共交通の充実などを進める。

重点
プロジェクト

あかりを灯し、地域をてらす

総事業費

100,000千円 寄附目標額 —

数値目標

- SDGsに係る町外からの視察等での延べ来訪者数 … 300人／年
- 旧西里小学校利活用団体数 …………… 20件

〈SDGs〉関連するゴール



小国町西里明里（あかり）地域にある旧西里小学校を移住定住人口の増加や雇用の創出、魅力ある持続可能なまちづくりのため、建物の良さを残しつつ、サテライトオフィスやコワーキングスペース等として整備しました。新たにニシザトテラスとして生まれ変わり、転職なき移住を推進し、自然豊かな小国町へ定住を促し、場所に捉われない働きをする方々などから移住地として選ばれる町になりたいと考えています。完成した施設は、小国町のSDGs推進施設として、ESD教育や町内外の人々が交流する場となるよう事業を進めていきます。



ニシザトテラスとして生まれ変わった旧西里小学校

寄附の
具体的な
メリット

魅力あふれる旧西里小学校校舎がサテライトオフィスとして生まれ変わり、小国町を照らす存在となるよう、この名前を付けました。企業の皆様にも小国町の明るい未来をともに照らしていただければ幸いです。本事業にご寄附いただいた企業様には、ニシザトテラス内に協力企業名を木製のネームプレートにて掲示させていただきます。

寄附申出書の事業名選択時は「NISHIZATO TERASプロジェクト」を選択してください。

重点
プロジェクト

北里柴三郎プロジェクト

総事業費

480,010千円 寄附目標額 —

数値目標

- 北里柴三郎記念館の入館者数 …30,000人／年
- 観光入込客数の増加 …………… 120万人／年

〈SDGs〉関連するゴール



博士が私財を投じて地元の子どものために建設した北里文庫や博士の生家がある小国町北里地区には北里柴三郎記念館が開館されており、周辺のコンテンツ充実を図るため、映像で博士の功績や信念、生い立ちなどが学べるシアターホールの建設を行い、記念館への来館者数の増加を目指しています。観光客のみならず、シアターホールを活用し、医療への関心や生き方、地元への愛着などを育み、地域を愛する子どもたちを増やすことも目的です。2024年に新紙幣として発行された後も教育旅行やツアー造成による継続的に来訪者を増加させる事業も必要です。



完成した北里柴三郎シアターホール

寄附の
具体的な
メリット

博士の生涯や功績を伝える場である北里柴三郎記念館内に、ご寄附いただいた企業名を掲示し、本プロジェクトは多くの企業の皆様からのご支援で成り立っているということを周知します。

寄附申出書の事業名選択時は「北里柴三郎プロジェクト」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

ウブ ヤマ ムラ

産山村

総人口…1,328人 男…691人 女…637人 世帯数…537世帯
 (人口構成比) 15歳未満…9.7% 15～64歳…47.1% 65歳以上…43.2%

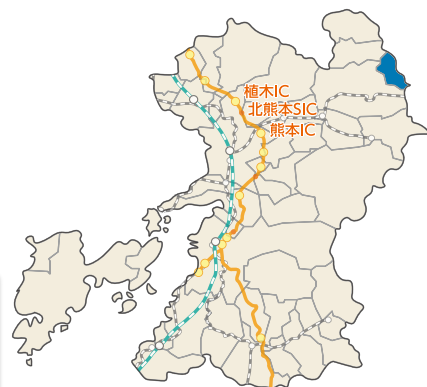
※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



市原 正文 村長

産山村では、「村民所得の向上」「自然環境を生かした観光資源の強化」「子育て支援」「安心して暮らせる村づくり」の4つを基本目標と定め、村民全員が村での生活を楽しみ、安心して暮らせるよう、地域が抱える課題解決と地域コミュニティの絆をつなぐための取組みを推進しています。

ご賛同いただける企業の皆様からのご支援とご協力をお願いいたします。



寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額100万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額100万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー6 観光客の誘致・地域PR

しっかり稼ぐことができる村

産山村は、農業と観光を中心とした「稼げる村」を目指します。農業所得向上のためにスマート農業を推進し、優良農地の確保や鳥獣被害対策、農地集積を優先課題とします。観光資源を活かし、農業後継者の帰村や新規就農者支援を行い、6次産業化で産山ブランドを確立します。協力体制を整え、目標達成に向けて推進します。



6次産業化商品に向けた企画審査会



カテゴリー4 児童福祉

手厚い教育をさらに進める村

2007年度に村内の2小学校を統合し、小中一貫教育を導入しました。2009年度には文科省の教育課程特例校に認定され、「ヒゴタイイングリッシュ」「うぶやま学」「チャレンジ学習」を設置。2018年度に義務教育学校「産山学園」を開校し、地域との関わりや異文化交流を通じて郷土愛や国際感覚を育てます。今後は保小中一貫教育を目指し、ICT技術を活用した最先端の教育環境を整え、夢を実現する力を育てる教育に取り組みます。



産山村むら・ひと・しごと創生推進計画

安心して暮らせる村づくり

基本目標

1

環境と儲かる仕組みをつくる事業

本村は基幹産業の農業を支え、就農促進と新たなしごと創出を目指します。自然資源や農産物を活用し、6次産業化商品の開発やデザインを加えた情報発信で、村内商品の売り上げと所得、雇用の向上を図ります。

基本目標

2

自然環境を活かした人とお金の流れをつくる事業

雄大な草原や豊富な水資源、歴史・伝統・文化といった本村の魅力である自然資源と観光資源を活用し、村への興味・好意を持つ村の関係人口を増加させ、さらには観光入込客数や観光消費額の向上を目指します。

基本目標

3

子どもを産みやすい、育てやすい仕組みをつくる事業

出産・子育てをしやすい環境を整えることで出生率の増加を図るとともに、すでに村が力を入れている英語教育、国際交流等に加え、オンライン教育に取り組み、子どもの教育環境の更なる充実を目指します。

基本目標

4

安心して暮らし、誇りを持てる産山村をつくる事業

住み慣れた村の中で、村民が安心して豊かに暮らせるように、災害に強い村づくりと、買い物や交通における課題の緩和を図ります。また、村の文化や歴史を子どもたちに伝え、次世代への村の継承を目指します。

重点
プロジェクト

産山村ヒゴタイ祭花火大会

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

5000千円 寄附目標額 —

数値目標

●花火大会観光入込客数 … 3,000人(2023年度2,000人)

中国大陸が原産のキク科の多年草。8月から9月にかけて村の草原等に咲く花でルリ色の球状の花。瑠璃玉アザミ、ルリ肥後躑躅などいろいろな呼び名があり、村ではお盆の頃に咲くことから「盆花(ぼんばな)」と呼ばれ、仏壇や墓前に供えられる等、昔から重宝されていました。昭和62年に住民投票により産山村の村花に指定され、村花制定を機に夏には毎年「ヒゴタイ祭」が開催されています。



産山村ヒゴタイ祭花火大会

寄附の
具体的な
メリット

- 打ち上げ前に寄附事業者の紹介、村HPへの掲載による認知度向上及びPR効果
- 本村との新たなパートナーシップの構築

重点
プロジェクト

移住したい村、住み続けたい村

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

— 寄附目標額 —

数値目標

●年間転入者数 …… 47人

高齢化率が43.7%と、人口減少と高齢化が進行しています。一方、素晴らしい景観や2つの水源から供給される美味しい水、特色ある教育など、産山村ならではの生活環境があります。産山村の景観保全とエネルギー生産を含めた循環型社会の構築に積極的に取り組みます。近年、地震や豪雨等の自然災害が多発していますが、防災体制の構築や治山・治水の取り組みを推進し、村民が安心して暮らせる環境を整えます。また、健康・福祉の充実、出産・子育て支援、住宅整備の充実を図り、移住や帰村を促進する村づくりに取り組みます。



村民、移住者、移住希望者による交流会

寄附の
具体的な
メリット

- 村HPへ掲載による認知度向上及びPR効果
- 本村との新たなパートナーシップの構築

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

ニシハラムラ
西原村

総人口…6,627人 男…3,221人 女…3,406人 世帯数…2,629世帯
 (人口構成比) 15歳未満…13.4% 15～64歳…53.7% 65歳以上…32.9%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



吉井 誠 村長

平成28年熊本地震から8年が経過しました。今までの多大なご支援、誠にありがとうございます。

西原村は「ひとが育みひとと輝く誇りあるふるさと」を目指し、地域資源を活用した魅力発信、安心して産み育てられる子育て支援、TSMCの県内進出に伴う新工業団地整備を始めとした地域産業の育成、住みたい・住み続けたいと思える環境整備を進めてまいります。今後とも西原村に温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額100万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他



新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー2 過疎対策・定住移住

移住・定住促進のための受入れ環境づくり

本村は熊本都市圏にありながら豊かな自然を持つ住みやすい環境を有しており、人口動態においては社会増が続いていますが、一方で社会増に対して自然減が上回っており、少子高齢化や出生数の低下等の課題を抱えています。

村内外の方から「選ばれるむら」となるため、本村の魅力発信、移住定住相談体制の充実や地域住民間の交流促進、住環境の充実等、受け入れ環境づくりに尽力します。



カテゴリー4 児童福祉

健やかな妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援

本村にはのびのび子育てできる自然環境があり、子育て世代の移住を中心に世帯数は増加傾向です。育児支援では、保育園での自然を活かした行事や子育て支援にも力を入れています。

今後保育サービスの更なる充実、各子育て世帯の個別性に応じた丁寧な支援ができる体制づくり等の課題に取り組んでまいります。

自然の中での子育て



まち・ひと・しごと創生 西原村総合戦略

基本目標

1

人々が訪れる魅力あふれるむらづくり

自然環境の良さ、子育てのしやすさ等住んでみてもわかる本村の魅力を多様な媒体で情報発信。村内既住者が残りたいと思わせる情報発信。定住につながる受け入れ環境づくり。

基本目標

2

結婚・妊娠・出産 子どもの育ちを応援するむらづくり

子どもの医療体制の充実、子育てのための経済的支援、多様な保育・教育ニーズへの対応。

基本目標

3

すべての住民がいいききと働くむらづくり

医療・福祉分野、製造業分野等を中心とした就労環境をもつ本村にあって、今後、女性のニーズにあった職種とのマッチングのためのハローワークとの連携による女性が働きたくなる職場や職種の確保。

基本目標

4

住みたい、住み続けたい西原村の実現

快適な日常生活を送ることができる住環境の整備。快適な日常生活を送ることができる施設等への利便性確保。デジタル実装による持続可能なむらづくり。

重点
プロジェクト

移住・定住促進のための 受入れ環境づくり

総事業費

— 寄附目標額 —

数値目標

—

〈SDGs〉関連するゴール



西原村は、豊かな自然に囲まれ美しい景観を持つ一方で、熊本市まで車で約30分圏内と、自然の豊かさと利便性を備えた環境にあり、転入数が転出数を上回る状況が続いています。

しかしながら、平成28年熊本地震の影響による人口減少、少子高齢化、出生数の低下等の課題を抱えており、生産年齢人口・年少人口の増加、各地区のコミュニティの維持・発展を図る必要があります。

地域資源を活用した新たな魅力発見や情報発信、移住・定住相談体制の充実、住環境の整備等の事業に取り組んでまいります。



寄附の
具体的な
メリット

都心部では味わえないような豊かな自然がある村として全国へ発信するにあたり、資金やノウハウ面でご支援いただける企業様を募集しています。また、相談・受入体制の整備も進めて行く必要があるため、ぜひご支援の程よろしくお願いいたします。

寄附申出書の事業名選択時は「人々が訪れる魅力あるむらづくり」を選択してください。

重点
プロジェクト

結婚、出産、子育てまで 子どもの育ちを支える学びの推進

総事業費

— 寄附目標額 —

数値目標

—

〈SDGs〉関連するゴール



本村は自然に囲まれるのびのび子育てができる環境を有しており、子育て世代の移住が増えています。

保育サービスでは、保育園での自然を生かした外遊び等を実施し、延長保育等の子育て支援にも力を入れています。

一方で、保育士不足や保育スペースの確保、各子育て世帯に応じた対応、子育て家庭の孤立解消のための実態調査等、丁寧な対応が必要な課題も多くあります。子育て支援の充実や子育て世代の経済的負担減に向けた支援制度の拡充、子どもの居場所づくり等の取組を進めていきたいと考えています。



田植え体験

寄附の
具体的な
メリット

結婚、出産、子育てまでを本村で考えてもらうためのワーク・ライフバランスについて、企業様のノウハウやアイデアをお聞かせください。子育て環境づくりに積極的な企業様からのご支援をお待ちしております。

寄附申出書の事業名選択時は「結婚・妊娠・出産子どもの育ちを応援する村づくり」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

ミナミ ア ソ ムラ

南阿蘇村

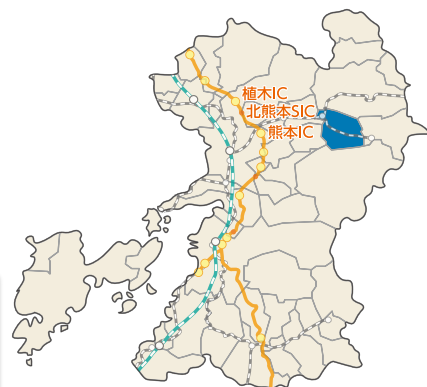
総人口…9,592人 男…4,684人 女…4,908人 世帯数…4,209世帯
 (人口構成比) 15歳未満…10.1% 15～64歳…45.1% 65歳以上…44.8%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



吉良 清一 村長

南阿蘇村は草原や田園風景、水源や温泉など地域資源に恵まれており、この恵まれた環境をうまく活かせば地域振興が図られると確信しております。また2022年には「SDGs未来都市」に選定され、持続可能な社会の構築に向け様々な活動を行っておりますので、その内容をご紹介します。多くの方から愛され親しまれる南阿蘇村を築いて参りますので、企業の皆さまからの温かいご支援ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。



寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額200万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額100万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他(プレスリリース、会見の開催(1000万以上))

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー3 地域活性化

草原の維持・再生

草原は私たちにとって、かけがえのない貴重な財産ですが、農作業の機械化やライフスタイルの変化により年々その面積は減少しております。草原面積の減少は景観を損なうだけでなく、水源涵養量にも大きく影響します。



南阿蘇村の景観には、草原が必要不可欠



カテゴリー7 雇用維持・創出

農畜産業の担い手の育成

本村の草原景観や田園風景などの美しい景観を保全していくためには、農畜産業の振興が欠かせません。そのためには、農畜産業の担い手育成が急務であります。



新規就農者の育成も実施中

南阿蘇村まち・ひと・しごと創生推進計画

誰もが住みたい 住み続けたい村

基本目標

1

地域産業の発展を支え、魅力ある雇用をつくる

人口減少に歯止めをかける為、若い世代の就職による転出や県平均以下の出生率を解消、また産業と魅力ある雇用の創出を目指します。

基本目標

2

南阿蘇地域への誘客の流れをつくり人の流出を抑止する

観光の核となるエリアや施設等での、滞留時間の延長や宿泊型観光の推進と受入体制整備をはじめアジア圏を中心としたインバウンドへの対応を進めます。

基本目標

3

子育て世代に選ばれる地域をつくる事業

若い世代が安心して結婚、妊娠、出産、育児をしやすい地域社会を創るとともに、確かな学力と豊かな郷土愛を育む教育や人材の育成を推進します。

基本目標

4

愛着を持ち安全で安心な暮らしができる地域をつくる

生活の中でのライフスタイルのすばらしさを実感し、家族や地域の絆の中で生涯心豊かに生活でき、安心で安全に暮らせる村づくりに取り組みます。

重点
プロジェクト

南阿蘇の景観と熊本の 地下水を守りたいんです！

総事業費

15,000万円程度を想定 寄附目標額 —

数値目標

- 新規就農者数…………… 8人／毎年
- 放牧頭数…………… 950頭(2025年度)

〈SDGs〉関連するゴール



阿蘇の景観は文化的景観とも呼ばれ、古くから高度な循環型社会が形成されてきました。草原景観とともに、草原を中心として循環システムこそが世界に誇る阿蘇の最大の特長であり魅力と言えます。折しも、近年の環境省の研究により、阿蘇の草原は地下水を育む能力が森林よりも優れており、阿蘇で生まれた水は熊本都市圏以外の広範囲にも恩恵をもたらしている他、「二酸化炭素固定」「植物多様性」「防災・減災」など、多面的機能に優れていることが示され、草原の持つ公益性までもが明らかとなりました。公益性に富む草原の維持・再生は、今を生きる我々の最重要課題と捉えています。



草原の維持・再生が課題

寄附の
具体的な
メリット

草原の維持・再生により、●涵養量増による水資源の保全、●「湧水」や「温泉」など観光資源の維持継承、●豊富な湧水による安全な農産物の生産、●熊本都市圏に続く地下水の確保、●二酸化炭素固定による温暖化抑制、●世界文化遺産登録に向け前進、●九州全体の観光振興に波及など

寄附申出書の事業名選択時は「阿蘇の景観と地下水を守る事業」を選択してください。

南阿蘇村のいいところ

観 光



名水百選選定の水源が11か所あります



阿蘇立野ダムとトロック列車



南阿蘇桜公園

特産物



ヘルシーで人気のあか牛肉



おいしい農産物



豊かな水で育ったお米

公共施設



新阿蘇大橋と展望所ヨ・ミュール



道の駅あそ望の郷くぎの



熊本地震震災ミュージアムKIOKU(県施設)

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

ミ
フネ マチ
御船町

総人口…16,561人 男…7,923人 女…8,638人 世帯数…6,539世帯
 〈人口構成比〉 15歳未満…14.2% 15～64歳…51.0% 65歳以上…34.8%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



藤木 正幸 町長

御船町は熊本、そして九州のほぼ中心に位置しており、3つのICを有し、県内外への交通アクセスもよく、壮大な高原や水源がある自然あふれる豊かな町です。

本町の将来像「みんながわくわくする御船町」の実現のために、子育て環境等の充実を図り、住みやすさNO.1のまちづくりを目指していきます。

ご興味をもっていただける企業様からのご支援を心よりお待ちしております。

寄附
御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額10万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを 積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー4 児童福祉

心ゆたかに健やかに育つまち

年々子育てに係る費用が増加していることから、保護者の負担を軽減し、子どもの健やかな成長を促すための新たな子育て支援対策の推進が必要となっています。



元気いっぱい!



カテゴリー3 地域活性化

縁の下の力持ち!! 生活を支える公共交通の充実

主に山間地域における人口減少や高齢者の運転免許証返納など、地域公共交通を取り巻く厳しい環境の中、誰もが「おでかけ」することができる環境を構築するため、地域公共交通の再編に取り組んでいます。



御船町のバス停

御船町まち・ひと・しごと創生推進計画

みんながわくわくする御船町

基本目標

1

御船の特性を活かした魅力ある雇用の場を創出する

企業誘致を推進することで、新たな雇用の創出に繋がります。

基本目標

2

御船の素材を活かし、新たなひとの流れをつくる

豊かな自然に囲まれ、地域や家族の結びつきを大切にしたい御船暮らしを押し出し、地域資源を活かして観光客を引き込み、更なるひとの流れをつくり出します。

基本目標

3

御船で縁を結び、子育てしていく希望をかなえる

子育て支援制度、地域での子育てサポート体制等の充実、教育施設へのICT機器の導入など、子育てしやすい環境づくりの充実を図ります。

基本目標

4

住みやすさNo.1を目指した住民主体による地域づくり

地域が抱える課題や状況を踏まえながら、地域の特性を活かし、地域の人材や地域に関わりのある人達と共働してまちづくりを進めます。

重点
プロジェクト

緑の下の力持ち!! 生活を支える公共交通の充実

〈SDGs〉関連するゴール



地域公共交通の利用者数が減少傾向にある中、今後も町民の生活にとって必要な移動手段を確保していくために、町の地域特性や実情に応じた最適な生活交通ネットワークとして、高齢者等をはじめとした誰もが「おでかけ」する手段を享受できる環境を構築する必要があります。

町の最上位計画である第6期御船町総合計画の基本理念である「人をつなぐまちづくり」、「魅力をつなぐまちづくり」、「未来につなぐまちづくり」をもとに「みんながわくわくする御船町」を実現するために、緑の下から支える地域公共交通の再編を推進します。



みふねバスフェスタ2022

寄附の
具体的な
メリット

よりよい地域公共交通を実現することは、住民サービスの向上だけでなく、観光分野・福祉分野等の様々な分野にとって良い影響を与えることができます。企業様と行政の連携によるまちづくりを進めるためご協力をお願いします。

重点
プロジェクト

みんなで子育て応援プロジェクト

〈SDGs〉関連するゴール



近年の社会情勢の変化や町内の開発等の影響により人口（児童数）は増加傾向にあり、町内保育所等の入所が困難なことから、町外保育所に50名ほどの児童が在籍しています。また、学校に居場所を感じられない不登校児童が年々増加している状況です。

児童及び保護者に対し、安心で安全な保育環境を提供することで、保護者の働き方や子育て環境を改善します。また、地域全体の子育て支援体制を構築することで子どもが安心して健やかに育ち、社会復帰や自立を果たすための支援をすることを目的とします。



お出かけ楽しいな

寄附の
具体的な
メリット

御船町では、未来を担う全ての子どもの健やかな成長をサポートするため、子育てしやすい環境を整備し、さらに活気あるまちづくりを目指しています。将来を担う子どもたちのため、企業様のご支援をお願いします。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

カ シマ マチ
嘉島町

総人口…9,952人 男…4,783人 女…5,169人 世帯数…3,809世帯
 〈人口構成〉 15歳未満…19.0% 15～64歳…55.5% 65歳以上…25.6%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



鍋田 平 町長

本町は、熊本市の南東部に隣接しており、都市近郊にありながら自然環境に恵まれていることから、自然の豊かさと都市的機能の調和したまちづくり「活力とうるおいに満ちた田園文化都市-住んでよかった!水の郷嘉島-」を基本理念とし、まちづくりを進めています。

企業や商業施設の進出が相次ぐなか、移り住んでくる人たちが着実に増えており、町の躍動を実感しています。



寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額10万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦(寄附額1,000万円以上)
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー2 過疎対策・定住移住

関係人口・交流人口の創出・拡大と定住促進

嘉島町を訪れる人が、ここに住みたい!と思う。そんな魅力的な町を目指して、交通アクセスの利便性を活かし、自然と発展の調和の取れた町づくりを目指します。



「ジョイフルスポーツかしま」での1コマ



カテゴリー4 児童福祉

結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

豊かな自然を感じながらほどよく便利でほどよく田舎な嘉島町。あらゆる人の結婚・出産・子育ての希望をかなえられるような環境づくりを目指します。



子育て支援の拠点「あいあい」

第2期「嘉島町まち・ひと・しごと創生総合戦略」

住んでよかった! 水の郷 嘉島

基本目標

1

産業の振興と雇用の創出

就業の場の確保に努めるとともに、特産品の開発、継続した企業誘致活動の推進を行います。

基本目標

2

関係人口・交流人口の創出・拡大と定住促進

住宅地を整備し、情報発信等により移住定住を促進します。また、シティプロモーションの充実を図り、嘉島町の魅力を発信し、応援者を増やす。

基本目標

3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

経済的な支援や多様なニーズに対応する等、安心して子どもを産み育てられる環境整備を行います。

基本目標

4

ひとが集う、安心して暮らせる魅力的な地域づくり

活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保を行います。

重点
プロジェクト

高齢者もちょっとそこまで お出かけできるやさしいまち

総事業費

— 寄附目標額 10,000千円

数値目標

—

〈SDGs〉関連するゴール



現在、町内の中心を走るバスは1時間に1本程度しかありません。そのため、町が委託して運営する乗合いタクシーを令和4年度から運行開始しました。開始から間もない事業ですが、利用者アンケートには早速、高齢者の外出機会が増えたとのうれしい声もあります。さらに利便性の良いものに改善し、利用者の定着と増加を図り、移動手段がない高齢者でも、もちろん子育て世代のご家族でも、町中を自由に行き来できる住民に寄り添った乗合いタクシーを目指します。



乗合タクシー「ゆうすいGO」

寄附の
具体的な
メリット

- 金額にかかわらず、ご希望に応じて感謝状贈呈式開催・町広報誌掲載をさせていただきます。企業様からのご寄附は、町が抱える社会的課題の解消に直結した事業に活用させていただきます。頂戴したご縁を大切に住民の方々へ繋いでいきたいと思っております。

嘉島町のいいところ

観 光



熊野坐神社「浮島さん」



六嘉湧水群



六嘉の獅子舞

公共施設



嘉島町民会館

特産物



広大な「麦畑」



稲刈り風景



大豆焼酎「嘉島」

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

マシ キ マチ
益城町

総人口…33,113人 男…15,914人 女…17,199人 世帯数…12,420世帯
 (人口構成比) 15歳未満…15.9% 15～64歳…53.5% 65歳以上…30.6%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



西村 博則 町長

熊本地震により大きな被害を受けた本町では、震災から得た教訓を活かし、協働・共創のまちづくりに取り組んでいます。その取組のひとつとして、震災以前よりも魅力あるまちへ発展することを目指し「益城町バージョンアップ大作戦」を立ち上げました。

本町の目指す将来像「住みたいまち、住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」の実現に向けた取組にご興味をもっていただける企業様からの支援を心よりお待ちしております。

寄附
御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額100万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額100万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他



新しい民間企業の技術・ノウハウを 積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー4 児童福祉

子どもが笑顔で誰もが主役になれるまちづくり

家庭・学校・地域が一体となって子どもたちを育て、子育てにかかる負担や不安を解消し子育てを楽しむことができる環境を整えることで、子どもたちが元気に笑顔で過ごすことができる町を目指します。また、地域コミュニティや文化活動、スポーツ活動などの「つながり」を起点として、それぞれの活動を応援することによって、みんなが主役になれる活気があふれた町を目指します。

児童・幼児用遊具もある潮井自然公園



カテゴリー1 産業振興・企業誘致

活気のある地域力で みんなに選ばれるまちづくり

農産物の特産品づくりやブランド化等、農業の活性化に向けた取組や、企業誘致や創業支援を図ることでもしごとづくりを推進します。また、町の復興状況や子育て環境、恵まれた立地を町外に発信するとともに、地域資源等を活かした住民主体の活動の推進・周知を図ることで、交流や関係人口、ひいては移住定住者の獲得に繋がります。

益城町ぎゅぎゅつとマップ



第2期益城町まち・ひと・しごと創生推進総合戦略

第2期総合戦略4つの政策目標

基本目標

1

安心・安全な暮らしを守り地域間の連携を進めます

生活の環境や基盤の整備や、生活利便性の向上を図るなど、安心して暮らせるまちづくりを住民や関係機関等と連携して推進します。

基本目標

2

若い世代の移住・定住の流れをつくります

移住を検討している若い世代に興味を持ってもらい、足を運んでいただくため、交流人口や関係人口の拡大を図る政策を推進します。

基本目標

3

希望に沿った子育て等ができる環境をつくります

結婚・出産・子育てがしやすい魅力的な生活環境を整えるため、子育て環境の整備や相談体制の構築に取組みます。

基本目標

4

多世代にわたって安定した雇用を創出します

本町の特徴を活かした企業等も視野に入れながら、魅力ある「しごと」づくりを行い、若者を中心とした多世代の就労を支援します。

重点
プロジェクト

益城町バージョンアップ プロジェクト

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

500,000千円 寄附目標額 —

数値目標

- 住み続けたいと思う市民の割合 …… 250万人
- こども人口 …… 5,200人

熊本地震からの復興と新たな人の流れやにぎわいの創出を目指し、官民共創により教育やまちづくり、観光など様々な分野で新事業を推進し、関係人口の拡大や未来を担う人材の育成を図ります。自然豊かな公園の整備などによる「子どもバージョンアップ作成」、創業支援やロードレース等スポーツ大会の充実と文化財施設の整備を通じた「まちの魅力バージョンアップ作成」、自主防災組織の充実などを目指す「防災バージョンアップ作成」、教育旅行の誘致などによる「集客への取組バージョンアップ作成」に取り組んでいます。



益城町バージョンアップ大作戦!

寄附の
具体的な
メリット

震災からの復興と同時に取り組む当プロジェクトでは、資金やノウハウ面でご支援いただける企業を募集しています。寄附にご協力いただいた際には、創業支援拠点のサテライトオフィス利用や再生古民家でのワーケーション活用、町内での社員研修などを積極的に提案させていただきます。

寄附申出書の事業名選択時は「益城町バージョンアッププロジェクト」を選択してください。

重点
プロジェクト

復興まちづくり支援施設 プロジェクト

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

90,000千円 寄附目標額 —

数値目標

- 交流人口 …… 250万人
- 益城町は生活しやすい … 町内アンケートによる満足度0.48→1.00%

役場の南に位置にする「にじいろ」は、子どもからお年寄りまで自由に利用できる交流と住民活動の場所であるとともに、平常時は自主防災組織等の活動に、災害時は応急対策のスペースに活用する災害に備える場所とすることを施設の基本方針として、地域住民と一緒に作りあげる「わくわく」の生まれる場所を目指しています。また、複合施設「地域共生センター」は、地震により被害を受けた益城町公民館、男女共同参画センター、地域ふれあい交流館の再建と多世代交流、地域活性化の拠点となることを目指しています。



復興まちづくり支援センター「にじいろ」

寄附の
具体的な
メリット

復興まちづくりセンター「にじいろ」や複合施設「地域共生センター」の整備や利用方法について資金面や企画提案などでご支援いただける企業を募集しています。本町の古くからの中心であり、復興の事業も進む木山地区において、「にじいろ」や「地域共生センター」が地域の拠点となるよう応援いただける企業をお待ちしています。

寄附申出書の事業名選択時は「復興まちづくり支援施設プロジェクト」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

コウ サ マチ
甲佐町

総人口…9,833人 男…4,697人 女…5,136人 世帯数…3,777世帯
 (人口構成比) 15歳未満…12.4% 15～64歳…46.8% 65歳以上…40.8%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



甲斐 高士 町長

甲佐町は「人と自然が共生し、にぎわいを育む安全・安心・快適を実感できるまち」を掲げ、商店街を中心とする中心市街地や国指定史跡陣ノ内城跡等の観光資源や、各種イベントのブラッシュアップを図り、さらなる賑わいを創出します。次に、定住人口増加対策として住宅開発の推進等に取り組むとともに、子育て支援の充実など若い世代を対象とした施策を展開していきます。企業の皆様には、ご賛同・ご支援賜りますようお願いいたします。



**寄附
御礼**

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額10万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを 積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー1 産業振興・企業誘致

企業誘致の促進

2022年6月に「企業用地取得奨励金制度に関する条例」を制定し、さらに同年12月に「甲佐町国土利用計画」を策定。当該計画をもとに、地域の個性を生かした企業を誘致し地元雇用環境の充実を図るために、企業誘致の受け皿となる立地環境の整備などが必要。



進出企業の状況



カテゴリー2 過疎対策・定住移住

移住・定住施策の充実

民間アパートが少ない一方で、空き家は年々増加。空き家の有効活用など、若者の移住・定住の受け皿の整備が必要。



子育て支援住宅「ヴェルデ甲佐」

甲佐町まち・ひと・しごと創生推進計画

ひとを起点とした好循環の創出

基本目標

1

安定したしごとを創出する基盤づくり

町外からの人材の呼び込みも含め、特色を生かした魅力ある「しごと」づくりを行う。企業誘致の促進や地場企業への支援を強化する。

基本目標

2

交流人口の拡大、関係人口の創出と定住促進

定住施策に取り組むとともに、教育環境の充実を図る。魅力発信を積極的に行い、交流人口の拡大、関係人口の創出を図る。

基本目標

3

結婚から子育てまで、切れ目のない包括的な支援の充実

家庭と地域の連携による仕事と育児の両立や相談体制の充実を図る。すべてのライフステージを安心して生活できる環境を整備する。

基本目標

4

ひとが集い安心して暮らすことができる魅力的まちづくり

住民が主体的にまちづくりに参画・協働するための環境を整備し、安全・安心に住み続けられる持続可能な「まち」づくりを目指す。

重点
プロジェクト

安定した「しごと」の創出

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

— 寄附目標額 —

数値目標

●「しごと」創出数 …… 15→21

地場企業の育成と企業誘致活動の促進を行い雇用の創出を図るとともに、新規起業への支援を行うなどの基盤づくりを推進します。

特に、スタートアップ企業等の誘致を推進することにより、町内外の若年層の雇用を増やし、関係人口の増加を目指します。今年度、別途進めている「中心市街地活性化プロジェクト」の意見を反映しながら、町内の企業の活性化を図り、町内外の若年層が活躍できる環境を整えるため、商店街の空き地を利用し、貸しオフィス・テナント施設及びオープンスペースを整備します。



スタートアップ企業等応援施設（イメージ）

寄附の
具体的な
メリット

- 地域課題解決への貢献によるイメージアップ
- 町公式ウェブサイト、広報紙等での企業名の掲載によるPR効果
- ※ 寄附企業様とのご縁を大切にまいります。

寄附申出書の事業名選択時は「まち・ひと・しごと創生推進事業」を選択してください。

重点
プロジェクト

緑川環境教育からつなぐ 「ひと」の流れ

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

— 寄附目標額 —

数値目標

●社会増減数 …… △34人→△20人

自然豊かな緑川を活かした交流人口の拡大を図るため、「やな場」「津志田河川自然公園」「熊本甲佐総合運動公園」などの観光資源の活用や観光メニューの多様化などを実施します。

また、環境教育の一環として子どもたちによる稚あゆ放流を行うとともに、本町夏の風物詩である「あゆまつり」では「あゆのつかみ取り」を実施するなど、「花と緑と鮎のまち 甲佐」の名の通り、総合的な事業推進を図っています。



子どもたちも参加する稚あゆの放流

寄附の
具体的な
メリット

- 地域課題解決への貢献によるイメージアップ
- 町公式ウェブサイト、広報紙等での企業名の掲載によるPR効果
- ※ 寄附企業様とのご縁を大切にまいります。

寄附申出書の事業名選択時は「まち・ひと・しごと創生推進事業」を選択してください。

● その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

ヤマ ト チョウ
山都町

総人口…12,401人 男…5,937人 女…6,464人 世帯数…5,071世帯
 (人口構成比) 15歳未満…8.6% 15～64歳…37.9% 65歳以上…53.5%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



坂本 靖也 町長

山都町は九州のほぼ真ん中に位置し、大自然に囲まれた中山間地域の環境や冷涼な気候を活かした農林業が基幹産業であり、特に有機農業においては、有機JAS認証登録事業者数は日本一の数を誇っています。また、昨年度は「通潤橋」の国宝指定や九州中央自動車道「山都通潤橋IC」が開通するなど、今後の観光活性化が見込まれます。この好機を捉え「SDGs未来都市」としても、持続可能な『山の都』づくりに取り組みます。



寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額200万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額200万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦(寄附額1,000万円以上)
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー2 過疎対策・定住移住

活気あふれる山の都づくり

全国的に地方の過疎化が進む中、山都町も人口減少による少子高齢化問題が深刻化しており、町の基幹産業である農業においても、高齢化や担い手不足等により農業従事者が減少しています。UIターン者を含め、交流人口の拡大や関係人口の創出を図り活気あふれる山の都づくりを目指します。



国宝に指定された通潤橋



カテゴリー6 観光客の誘致・地域PR

山の都の伝統文化を守り繋ぎたい

約260年の歴史がある「八朔祭」は、五穀豊穡を願い開催され、自然の材料のみを使って制作する巨大な「大造り物」は特に有名です。また、起源は約450年前の永禄6年ともいわれる「火伏地藏祭」、日本神話の神様にささげる歌や踊りを幻想的な世界で表現した「神楽」などが地域に根付き、代々継承されてきました。しかし、高齢化や人口減少により担い手が不足しており、これらの伝統文化の存続が危ぶまれています。



八朔祭の大造り物

山都町まち・ひと・しごと創生推進計画

持続可能な山の都づくり

基本目標

1

魅力ある産業振興により若者雇用を促進する

新規就農希望者への支援や、地域リーダー育成へ取り組み、サテライトオフィスを活用した企業誘致や産業の活性化により雇用の拡大に取り組みます。

基本目標

2

都市部とのつながりを強化し、人の流れを創る

住環境の整備や、移住相談窓口「山の都地域しごとセンター」の設置により、移住・定住を支援するとともに、地域資源を活かして地域内外の交流促進につなげます。

基本目標

3

山の都での結婚・出産・子育ての希望を叶える

結婚対策「悠&遊」事業により、結婚のきっかけづくりを支援します。また、喜びを感じながら子育てができるよう「子育てするなら山都町」に取り組みます。

基本目標

4

ひとが集う魅力的な山の都づくりと安心安全な暮らしの実現

「地域でできることは地域で」自治振興区による地域づくり活動への支援や、子どもから高齢者まで健康で生きがいをもった生活を送るための環境整備を進めます。

重点
プロジェクト

九州のへそ山都町に みんな集まるプロジェクト

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

23,250千円 寄附目標額 —

数値目標

- 移住者数 …………… 27人/年 → 27人/年
- 空き家の活用件数 …… 60軒 → 累計110軒

山都町の魅力をアピールし、Uターン者を含めた交流人口の拡大や関係人口の創出を図り、誰もが「住みたくなる」「住み続けたくなる」まちづくりを進めます。具体的には、定住を希望される方への空き家情報の紹介、移住に向けて必要な調査や準備を行うための短期滞在施設の貸し出し、空き家の改修や住宅取得に関する補助など、移住・定住を促進し活気あふれるまちを目指します。



移住交流会の様子

寄附の
具体的な
メリット

寄附を行うことで、企業名が山都町のホームページに掲載されますので、中山間地域の課題解決に積極的に取り組む企業としてイメージアップにつながります。

重点
プロジェクト

山の都の三大祭応援プロジェクト

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

15,200千円 寄附目標額 —

数値目標

- 観光入込客数 ……508,257人/年 → 1,000,000人/年

山都町には、約260年の歴史がありすべて自然の材料を使い制作する「大造り物」が有名な「八朔祭」、日本を代表する伝統芸能の一つである人形浄瑠璃の上演が行われる「清和文楽の里まつり」、300年以上も続く歴史ある「火伏地蔵祭」を『山都の三大祭』と呼んでいます。これらの伝統文化の技術は次世代に残すべきものとして継承すべきであり、その価値を県内外に発信することも重要です。また、三大祭を通じた地域振興、交流人口や関係人口の増加を図ります。



火伏地蔵祭の様子

寄附の
具体的な
メリット

- 山都町ホームページでの企業名の掲載によるPR効果
- 地域課題解決への貢献によるイメージアップ
- 山都町との新たなパートナーシップの構築

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

ヒ カワ チョウ
氷川町

総人口…10,451人 男…4,766人 女…5,685人 世帯数…3,887世帯
 (人口構成比) 15歳未満…10.2% 15～64歳…48.2% 65歳以上…41.6%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



藤本 一臣 町長

氷川町は、総面積33.3 平方km、熊本県のほぼ中央に位置し、広い平野と海、山があり、農産物が豊富です。スマートICやJR線等の交通アクセスも良好です。

これからも「小さなまちで、大きな幸せを感じる『田園都市・氷川』」を掲げ、広域交通の利便性や医療・教育などの多様な機能を備えたコンパクトなまちをイメージし、住民の皆さまが安心して暮らすことができ、幸せを実感できる持続可能な氷川町を目指します。



寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額100万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上) ・地公体広報誌掲載 ・HP掲載 ・視察受入
- ・功労者表彰推薦 ・紺綬褒章推薦 ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー2 過疎対策・定住移住

空き家の有効活用

本町では、空き家の有効活用と定住促進による地域活性化のため空き家バンク事業を実施しており、他の自治体と比較して手厚い補助もあって年間10件を超える登録をいただいておりますが、空き家の数は依然として多い状況です。



学生による空き家調査の様子



カテゴリー1 産業振興・企業誘致

道の駅電北活性化

本町の基幹産業である農業は、高齢化の波を受け深刻な担い手不足となっています。また、近年の物価高騰の影響で、農業者の経営はより厳しさを増しています。

道の駅電北では、特産品や加工品等の販売のほか、地域農業の魅力発信や農産物のPRを行っています。近年の農業における多くの課題解決のため、本町の農業振興の拠点である道の駅電北の活用及び活性化は必要不可欠です。



道の駅電北

氷川町まち・ひと・しごと創生推進計画

本計画における4つの基本目標

基本目標

1

地域経済の礎となる地域産業が興隆し魅力ある雇用があるまち

地域産業を強化するため、多様な就労環境の整備や農業の6次産業化による新たな雇用の創出、異業種間連携による地域の人材育成に取り組みます。

基本目標

2

結婚～子育ての場として選ばれるまち

子どもを産み育てやすい環境づくり、仕事と子育てを両立しやすい環境づくり、地域が一体となって子育てを見守り応援する環境づくりに取り組みます。

基本目標

3

地域の宝を活かした町内外の交流が盛んなまち

地域資源を活かした催しやツーリズム事業の活発化、町の魅力発信や地域と連携した良好な生活環境の創出により、関係人口拡大と移住定住を促進します。

基本目標

4

誰もがぐらしやすく心豊かに過ごせるまち

住宅需要に対する受け皿づくりや高齢者等への生活サポート、町民の健康づくり、地域防災の強化に取り組み、町民の安全・安心な暮らしを支えます。

重点
プロジェクト

魅力と活力ある産業の振興

総事業費

寄附目標額

数値目標

- 物産館売上実績額…………… 2.6億円
- 新商品(特産品)販売実績額 …… 83万円

〈SDGs〉関連するゴール



本町の基幹産業は農業となっており、吉野梨や晩白柚、和鹿島いちごなどの特産品があります。しかし、高齢化・人口減少が農業の維持に影響を与えており、今後の存続・発展には担い手確保が課題となっています。担い手確保のためには所得の向上・安定が必要であり、1次産業の高度化、農業の法人化、輸出に特化した販路の確保などの推進が重要となることから、特産品の海外への販路拡大、地域資源を活用した加工品開発など6次産業化を推進し、需要増加による生産規模の拡大や農業所得の向上、新規就農者の増加を図ります。



いろいろな農作物がつかれる肥沃な農地

寄附の
具体的な
メリット

本町が抱える課題の解決に向けた取組みに企業がお持ちの知見を活かすことで、産業振興による地域の活性化や里山の環境保護に貢献いただくことができます。

寄附申出書の事業名選択時は「地域産業の興隆」を選択してください。

重点
プロジェクト

安全で快適な生活環境の整備

総事業費

寄附目標額

数値目標

- 20～49歳の転出超過数…… 3人
- 移住相談件数…………… 12件

〈SDGs〉関連するゴール



本町は国道3号やJ R、九州自動車道の宇城氷川スマートインターチェンジなど広域交通の利便性があり、コンパクトでありながら多様な機能を備えたまちづくりを行っています。町内に高等教育機関がなく就職先も少ないため10代後半から20代前半にかけての転出が大きくなっています。

活気があり安定し存続するまちを目指し、若い単身者、子育て世代が住み続けたいと思う住環境の整備や地域と連携した子育て環境の充実、豊かな自然や歴史の中で培われた地域の魅力を活かした質の高い学習環境づくりに取り組みます。



宇城氷川スマートインターチェンジ

寄附の
具体的な
メリット

子育ての場として選ばれる町、誰もがくらしやすく心豊かに過ごせる町を目指し取組みを進めています。企業には、小さな町ならではのまちづくりに幅広い分野で貢献いただくことができます。

寄附申出書の事業名選択時は「安全で快適な生活環境の整備」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

アシ キタ マチ
芦北町総人口…14,363人 男…6,804人 女…7,559人 世帯数…5,751世帯
(人口構成比) 15歳未満…9.7% 15～64歳…43.2% 65歳以上…47.1%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



竹崎 一成 町長

芦北町では、個性輝く魅力と活力あふれるまちを目指し、様々な施策に取り組んでいます。令和2年7月豪雨により被災された方の生活再建が進むとともに、復旧工事も着実に進んでいます。本年も災害復旧の早期完遂を最優先に、次代を見据えた創造的復興、安全・安心に暮らせるまちの実現に向けた事業を積極的に展開していきます。ご賛同いただける企業の皆様には、ご支援とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

寄附
御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額300万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額300万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦(寄附額1,000万円以上)
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを
積極的に活用したい政策課題・取り組み

カテゴリー4 児童福祉

たくさん子どもたちが集まる公園整備

本町には、大勢の子どもが楽しめる大型遊具を備えた公園がなく、家族連れが気軽に集える屋外施設が不足しています。開放的で変化に富む外遊びの場で子育て世代が交流し、楽しく安心して子どもを育てられる環境を整える必要があります。

カテゴリー8
まちづくり

交通サービスの充実に向けた取り組み

本町は、約8割を山林が占め、山間部に集落が点在していることから、既存の民間交通事業者だけではサービスの提供が難しくコミュニティバスを運行していますが、利用者のニーズを十分に満たせていない状況です。町での暮らしを支える大切な移動手段として、より効果的で持続可能な公共交通を検討する必要があります。



芦北町まち・ひと・しごと創生推進計画

基本目標と取り組みの方向性

基本目標

1

活力と雇用をつくる

企業と連携した地域課題の解決や稼げる農林漁業の推進、芦北高校の魅力向上などに取り組み、地域活力の向上を図ります。

基本目標

2

地域の魅力をつくる

観光産業を活性化するための交流人口増加と、移住・定住を促進するための関係人口増加を目指し、多彩な地域資源を活用した町の魅力向上を図ります。

基本目標

3

安心して産み育てる環境をつくる

出産の希望をかなえるための取組を行うとともに、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援体制を整え、安心して子育てができる環境を目指します。

基本目標

4

暮らしを支える基盤をつくる

令和2年7月豪雨からの創造的復興を推進し、住まいづくり、持続可能な公共交通整備等に取り組み、安全・安心に暮らせるまちを目指します。

重点
プロジェクト

「子育て全面支援。」 大人になるまで全力応援

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

— 寄附目標額 —

数値目標

- 町の総人口に占める0歳～19歳人口の割合 … 18%
- 年間出生数 …………… 100人

子育て世代を取り巻く環境が社会情勢の変化により厳しい状況下にあっても、子どもたちが健やかに成長できるよう様々な支援を行っています。18歳までの子ども医療費無償化や国保税均等割減免、保育所等の副食費や小中学校の給食費完全無償化、と町の単独事業を推進。更に2024年度は保育料の完全無償化も開始しています。

また、葦北郡唯一の高校、芦北高校には教科書代や被服費、通学費、生徒のレベルアップ講座、大学受験・入学料など15項目に及ぶ補助を実施し、将来の芦北町を担う人材育成にも力を入れています。



寄附の
具体的な
メリット

芦北町は総合計画の基本理念として、「すべては次代を担う子どもたちのために」を掲げています。ご寄附により、町は子育てに係る各種施策をさらに力強く推進でき、また、企業の皆様には子育てや人材育成を応援する企業として更なるイメージ向上に繋がります。ぜひご協力をお願いいたします。

寄附申出書の事業名選択時は「安心して産み育てる環境をつくる」を選択してください。

重点
プロジェクト

「芦北で暮らし、働く。」 繋がりでまちに活力を

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

— 寄附目標額 —

数値目標

- 進出企業と連携した事業数 ……延べ10件
- 新規創業件数…………… 延べ15件

本町には、廃校舎や役場庁舎を活用した2箇所のサテライトオフィスがあります。企業が企業を呼ぶ好循環が生まれ、現在13件のIT企業等が本町に進出していますが、過疎地で事業を創出することは難しく、また、町内にはITスキルを持つ人材が不足していることから新たな雇用創出に結びつきにくい現状があります。誘致企業と町が連携し、地域資源やニーズを拾い上げて新たな事業を生み出す体制を構築するとともに、町内でのIT人材育成及びUターンを通じた人材確保に取り組み、雇用創出につなげることを目指します。



キャンプ場でのワーケーション

寄附の
具体的な
メリット

人口減少が進む県南地域の地域活力強化にご賛同いただける企業の皆様からのご支援をお待ちしています。また、企業ワーケーションや、保育施設と連携した親子ワーケーションの取り組みも行っています。本事業への寄附による参画だけでなく、サテライトオフィス開設の候補地としてもご検討いただけたら幸いです。

寄附申出書の事業名選択時は「活力と雇用をつくる」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

津奈木町

総人口…4,026人 男…1,905人 女…2,121人 世帯数…1,647世帯
 (人口構成比) 15歳未満…10.0% 15～64歳…45.0% 65歳以上…44.9%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



山田 豊隆 町長

本町は熊本県の最南部に位置しており、西側は九州の地中海と呼ばれる穏やかな不知火海に面し、県立自然公園にも指定された美しいリアス式海岸が続いています。その海岸線近くまで迫る山の段々畑では、温暖な気候を利用して甘夏やデコポンの果樹園が広がっており、湾内ではタイやフグ、ヒラメなどの養殖が行われています。町の特徴的な取組みとしては、昭和59年から40年近くにわたり、アートによるまちづくりを進めています。

寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額100万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他



新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー1 産業振興・企業誘致

農林水産物の販路拡大と新商品・サービス開発

中山間地における担い手の減少や生産量減少に対応した農林水産業者の経営安定化を図るためには、生産物の高付加価値化を実現しなければなりません。そのため、市場競争力のある高品質なものづくりをいかに進めるかが課題です。



国内流通量の1%にも満たない国産アボカド



カテゴリー6 観光客の誘致・地域PR

働き方の変容にも対応した、新たな観光地づくり

本町は観光地ではありません。しかし、海、山、川の美しい自然環境を土台として、環境配慮型農業やスローフード、アートの取組みを有します。それら資源を活かしつつ、働き方の変容にも対応した、新たな観光地づくりが課題です。



つなぎ美術館と舞鶴城公園を結ぶモノレール

津奈木町まち・ひと・しごと創生総合戦略

住みたくなるまちづくりの実現を

基本目標

1

稼げるまちをつくとともに、安心して働けるようにする

本町の基幹産業である農林水産業を稼ぐ産業に転換させるとともに、地域資源等を活用した新産業を創造し、安定した雇用を生み出す。

基本目標

2

世界とつながり、津奈木町への新しいひとの流れをつくる

関係人口の構築をテーマにした情報発信や交流事業を世界に向けて行うことで、応援したくなる・訪れたいくなる・住みたくなる人を増やす。

基本目標

3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

子どもからお年寄りまで健康でいきいきと活躍することができるよう、保健医療、福祉、教育分野における各種サービスの充実を図る。

基本目標

4

ひとが集う、安心して暮らせる魅力的なまちをつくる

必要な生活基盤や社会システム等を整備するとともに、暮らしの豊かさを基準とした地域コミュニティづくりを推進する。

重点
プロジェクト持続可能な中山間地をつくる、
まちづくり商社の設立を

総事業費

113,500千円 寄附目標額 —

数値目標

- 雇用創出数…………… 10人
- 起業・業務拡大件数 …… 10件

〈SDGs〉関連するゴール



津奈木町の温暖な気候で育まれた農林水産物やそれらを活用し生み出された商品・サービス等の販路拡大を図るため、新たな事業推進体として町産品のブランディングや営業・販売を専門的に行うまちづくり商社を設立し、町おこしにつながるあらゆる事業を推進することで「稼げるまち」を実現する。

また、事業推進に当たっては、これまで連携が手薄であった地域づくりや観光分野との連携も強化し、魅力ある地域資源の開発と効果的な情報発信を行うことで、交流・関係人口の増加を基礎とした魅力あるまちづくりを推進する。



町産品を取り揃える「つなぎ百貨堂」

寄附の
具体的な
メリット

観光地でもなく知名度もない中山間地域の本町で、持続可能な地域経営モデルを官民共同で創出することは、全国に点在する過疎地・中山間地の希望になる事業になると考えます。事業の進捗等については、随時、町ホームページ等で情報発信します。

寄附申出書の事業名選択時は「新しいひとの流れをつくる事業」を選択してください。

重点
プロジェクトつなぎ温泉四季彩周辺の
エリアリノベーション構想推進事業

総事業費

587,000千円 寄附目標額 —

数値目標

- 観光入込客数の増……………135,923人→180,000人
- 観光入込客数(宿泊)の増 …… 0人→3,480人(年間)

〈SDGs〉関連するゴール



九州新幹線や南九州西回り自動車道の開通により関西や福岡都市圏などからのアクセス性は飛躍的に向上したものの、本町における充実した滞在を実現するためには、町内での宿泊や域内周遊性の確保等によって来訪者の滞在・滞留時間を延長させるハード・ソフト両面の取組みが必須である。

そのため、拠点性の高い町中心部に新たに宿泊施設を整備するとともに、そこを起点とした域内周遊性を高めるためのエリアリノベーションと魅力ある観光地域づくりを推進し、交流拡大と滞留時間の延長を軸とした地域活性化を図る。



現在のつなぎ温泉四季彩

寄附の
具体的な
メリット

観光地でもなく知名度もない本町における町周辺部のエリアリノベーションを官民共同で実施することは、全国に点在する過疎地の中心市街地活性化モデル事業となります。事業の進捗等については、随時、町ホームページ等で情報発信します。

寄附申出書の事業名選択時は「新しいひとの流れをつくる事業」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

多良木町

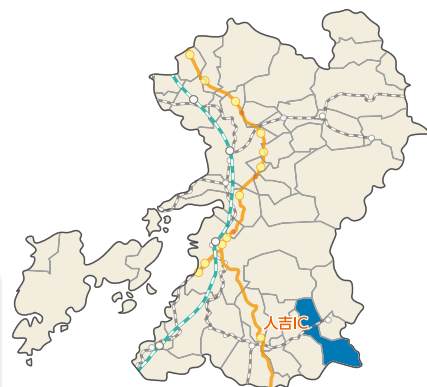
総人口…8,411人 男…3,945人 女…4,466人 世帯数…3,351世帯
 〈人口構成比〉 15歳未満…10.6% 15～64歳…44.4% 65歳以上…45.0%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



吉瀬 浩一郎 町長

町政については、さまざまな課題を抱えながらも常に大局的な視点からの舵取りを意識し、町の10年後20年後を展望し施策を進めてきました。「他に誇れる多良木町を作っていきたい」という指針のもと、職員と一体となり、住民の皆さまの付託にお答えすべく「活きるちから」「育むちから」「想うちから」をつなぐ町づくりに取り組んでいきたいと考えております。



寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額10万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー1 産業振興・企業誘致

地場産業育成のための新たな取組

本町の基幹産業は農林業などの1次産業であり、町全体面積の約9割が農地及び山林となっています。しかし、生産者や担い手の減少により、地域の産業を支えてきた人材が不足し、耕作放棄地や放置山林の増加が顕著となっています。その結果、有害鳥獣や自然災害による土砂流出などの被害も増加傾向にあります。このような課題に対し、本町では生産品のブランド化や加工による新商品の開発など、地場産業の活性化を図ることが大切です。



開発したジビエスープとドレッシング



カテゴリー2 過疎対策・定住移住

持続可能なまちづくりを実現するための課題

本町では、「持続可能なまちづくり」をテーマにさまざまな事業に取り組んできました。しかしながら、人口の減少に歯止めがかからず、今後のまちづくりを推進するためには関係人口の増加が重要な課題となっています。特に、若年層の都市部への人口流出は顕著であるため、次世代を担う人材の育成が必要不可欠となっています。プログラミングを活用した教育支援・まちづくりイベントの開催などが必要です。



Minecraftワークショップの様子

多良木町まち・ひと・しごと創生推進計画

活力と笑顔あふれるまち

基本目標

1

多良木町を支える活力ある産業と安定した雇用を創出する

地域の発展を支える産業の活性化と担い手の育成。魅力ある雇用を創出する農作物ブランド化事業。

基本目標

2

多良木町へのつながりを築き、新しい人の流れをつくる

関係人口創出事業の展開による移住定住の促進。文化財活用等の観光振興による国内外からの交流人口の拡大。

基本目標

3

多良木町での結婚・出産・子育ての希望をかなえる

子育て世帯の経済的・精神的負担の軽減。出産期から子育て期までの一体的な支援事業の実施。

基本目標

4

人が集い、安心して暮らせる魅力的な地域づくり

安全な地域づくりを推進するための総合的防災事業。地域資源を活用するための基盤整備。充実した福祉サービスを提供するための事業推進。

重点プロジェクト

地域資源を活かした魅力ある産業の振興

総事業費

— 寄附目標額 —

数値目標

- 認定農業者数 …… 135経営体
- ブランド米作付面積 …… 15ha

〈SDGs〉関連するゴール



本町では、地場産業の育成や後継者不足の課題に対して、地域にある資源を最大限に活かすため、お米のブランド化事業やドレッシング製造販売事業等を展開しています。

地元有志の農家が設立した「田んぼのチカラ研究会」では、お米のブランド化に取り組み、九州のお米食味コンクールでは自治体部門三連覇、個人部門では研究会員が最高金賞を受賞しています。

また、一般財団法人たらぎまちづくり推進機構では、地元農家が生産する野菜を使用したドレッシングを販売するなど、消費量拡大や生産者の所得向上を進めています。



田んぼのチカラ研究会で生産した「こめたらぎ」

寄附の具体的なメリット

10万円以上の寄附をいただきますと感謝状贈呈式を行い、町HP及び広報誌にて記事を掲載します。

寄附申出書の事業名選択時は「多良木町を支える活力ある産業と安定した雇用を創出する事業」を選択してください。

重点プロジェクト

次世代に魅力をつなぐ地域づくり

総事業費

— 寄附目標額 —

数値目標

- 住み続けたいと思う住民の割合 …… 70%

〈SDGs〉関連するゴール



人口減少が続く本町において、「持続可能なまちづくり」を実現するため、関係人口の増加を図ることが重要であり、多様性に富む人材の確保・育成を目的として一般財団法人たらぎまちづくり推進機構(町100%出資)を設立しました。小中学生を対象としたプログラミング教育支援などIT人材の育成や、熊本県立大学との連携事業での空き家利活用研究を通じた地域の魅力発信など、地域を担う次世代の子どもたちの多様性を育む取り組みを行っています。



株式会社DeNAと実施したプログラミング教育支援事業

寄附の具体的なメリット

10万円以上の寄附をいただきますと感謝状贈呈式を行い、町HP及び広報誌にて記事を掲載します。

寄附申出書の事業名選択時は「多良木町へのつながりを築き、新しい人の流れをつくる事業」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

ユノ マエ マチ
湯前町

総人口…3,395人 男…1,603人 女…1,792人 世帯数…1,347世帯
 (人口構成比) 15歳未満…10.1% 15～64歳…43.9% 65歳以上…46.0%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



長谷 和人 町長

「働く場の創出」「まちの魅力向上・情報発信」「若者が安心して暮らせる環境づくり」の3つを重点課題と捉え、課題を克服し、これまでの取組みをさらに進化・発展させ持続可能なまちづくりを推進するための基本目標を定めました。この戦略に基づき、町民や団体、事業者などが英知を集結し、町民主導の視点を持ちながら取り組んでいくことで「誇りや愛着を育み、ずっと住み続けたいまち」を実現することができると考えます。

寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額100万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他(100万円以上の寄附時は木製の感謝状を贈呈いたします)



新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー1 産業振興・企業誘致

地域の強みを活かした稼ぐ力の向上を目指します

基幹産業である農林業は、新たな担い手等を育成・確保し、競争力のある産地づくりやブランド化等を推進します。新たなビジネスモデルの創出による販売力強化・展開など総合的に取り組み、持続可能で安定した経営基盤の構築を目指します。



湯前町産お米(びかまる)の生産者



カテゴリー6 観光客の誘致・地域PR

魅力的な着地型観光及び広域連携観光を推進します

本町を訪れる観光客の受け入れ体制の整備のため、行政・観光協会・商工会・町内の観光事業者などが相互協力・連携を図り、おもてなしの仕組みづくりや、サービスの向上に取り組み、魅力的な着地型観光を推進します。



里宮神社にある色鮮やかなあじさいの花手水

湯前町まち・ひと・しごと創生推進計画

「働く場の創出」「まちの魅力向上・情報発信」「若者が安心して暮らせる環境づくり」

基本目標

1

力強い産業としごと創生

基幹産業である農林業をはじめ、商工業の事業所や就業者等への支援や創業の促進等により地域産業力の向上を図り、町民が安心して働けるよう雇用環境を整備します。

基本目標

2

誇れる・選ばれるまち創生

豊かな地域資源を活用し、独自の魅力づくりを行います。また災害に強いまちづくりの推進や医療福祉の充実など、住みよさ実感を向上させ移住定住の促進につなげます。

基本目標

3

未来を担う若い世代の希望創生

若い世代が安心して子育てできるよう、切れ目のない支援に取り組みます。また小中一貫教育をはじめ、質の高い教育の確立により人間性豊かな子どもの育成を目指します。

重点
プロジェクト

ゆのまえグリーンパレスキャンプ場が キャンプの聖地になるよう目指します

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

3,000千円(寄付上限額:1,000千円) 寄附目標額 令和6年度 1,000千円

数値目標

●キャンプ場稼働率…… 20%(現状14.8%)

ゆのまえグリーンパレスキャンプ場では、令和4年度にホームページを新設し、予約システムを導入しネットでの予約が可能になりました。しかし、認知度の低さから来場客数は伸び悩んでいる現状です。本プロジェクトでは、「行きたい」と思ってもらえるキャンプ場になることを目的に、来場ターゲットの明確化と情報発信、来場客のニーズに沿った整備を行います。

また、当キャンプ場の強みでもある温泉施設のある湯楽里のブラッシュアップもあわせて取り組みます。



キャンプの聖地に! プロジェクト

寄附の
具体的な
メリット

今事業へのご支援は、SDGsへの取り組みやCSR活動に役立つことに加え、感謝状の贈呈や町ホームページへの掲載も行います。

寄附申出書の事業名選択時は「キャンプの聖地に! プロジェクト」を選択してください。

重点
プロジェクト

豊かな森林資源を未来へ引き継ぎ 地元林業の雇用創出を目指します

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

106,513千円 寄附目標額 令和6年度 5,000千円

数値目標

●林業素材生産量……100,000m³(2023年度実績 72,324m³)

本町の森林面積は約7割を占め、林業が基幹産業として栄えるほど森林は貴重な資源とされてきました。全国的に見ても適切に管理されていない森林が増加するなか、本町独自の森林整備も難しくなっており、適切に管理されていない森林が増加しています。また、林業従事者の担い手の減少・高齢化も懸念されており、林業を取り巻く環境は良好とはいえません。

こうした状況から、本町では林業振興による雇用確保等を目指し森林整備に力を入れてきました。貴重な資源である森林資源を将来の世代にしっかりと引き継いでいくためにも、環境保全や林業振興に関心を持たれた企業の皆さまと一緒に森林の保全活動を続けていくことを目的としています。



森林を整備する様子

寄附の
具体的な
メリット

森林整備事業へのご支援は、企業等のCSR活動やSDGsへの取り組みなど環境問題に取り組む企業としてPRできます。また感謝状の贈呈や町のホームページへの掲載も行います。

寄附申出書の事業名選択時は「みらいのもり創造プロジェクト」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

ミズ カミ ムラ
水上村

総人口…1,882人 男…864人 女…1,018人 世帯数…753世帯
 (人口構成比) 15歳未満…10.9% 15～64歳…42.9% 65歳以上…46.2%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



中嶽 弘継 村長

九州中央山地・市房の山懷に抱かれ、清流球磨川の源を有する本村は、豊かな自然と素朴な人々の営みにより今日まで育まれてまいりました。

現在、スポーツ振興による「合宿の郷づくり」に取り組むとともに、農林産品の生産、加工、販売を一貫したプランのもとに事業展開するため「水上村産業推進機構」を中心として経済のトレンド確立を目指しているところです。今後も人口減少克服と地方創生の更なる推進を図ってまいります。



寄附
御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額500万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを 積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー1 産業振興・企業誘致

耕作放棄地問題

中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度の活用などにより、耕作放棄地の発生を抑止を図るとともに、担い手への農地利用の集約、集積化及び新規参入の促進、新規作物の導入に取り組んでいるところです。

時代に合わせた農地の有効的な活用について、企業様からのご支援やアイデアをお願いします。



新規作物として導入を進めている果樹用桑



カテゴリー2 雇用維持・創出

第三セクター(株)みずかみに おける人材の確保

村の産業の融和と新たな経済のトレンド確立において核となる第三セクターの(株)みずかみでは、慢性的に人員不足が生じており、特に将来を担っていく若い世代、IT分野や営業活動に長けた人材が不足しています。

物産館「水の上の市場」では村の特産品のPRや商品開発を、観光案内所「あめんぼ一館」では村全体の観光案内や観光資源の外部発信を促進させるべく、企業様の多方面からのアドバイスをお願いします。



株式会社みずかみ物産館水の上の市場

水上村まち・ひと・しごと創生総合戦略

計画の目標

基本目標

1

水上村に安定した雇用を創出する

本村の人口減少に歯止めをかけるには、特に若い世代の転出を減少させる必要があり、稼げる地場産業としての発展と、新たな雇用の創出をめざします。

基本目標

2

水上村への新しいひとの流れをつくる

魅力ある情報発信により移住定住を促進しつつ、地域を維持・発展させるため、若者の定住促進を図ります。さらに交流人口・関係人口の創出・拡大を図ります。

基本目標

3

水上村に住む若者の結婚・出産・子育ての希望を叶える

若い世代のニーズを実現することで、出生数の増加を図ります。また、安心して結婚・出産・子育てのしやすい社会環境を充実します。

基本目標

4

時代にあった地域をつくり水上村の安全な暮らしを守る

ふるさと寄附金等での参画促進と水上村へ愛着や誇りを醸成する取り組みを進めます。地域コミュニティを維持するため地域課題の解決と活性化に取り組みます。

重点
プロジェクト

新たな人の流れをつくる、 水上スカイヴィレッジ整備プロジェクト

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

850,000千円 寄附目標額 —

数値目標

- 水上スカイヴィレッジの利用者数…… 15,000人/年
- 水上スカイヴィレッジの宿泊者数………5,000泊/年

標高、そして良質な温泉、宿、食があることで、水上村で合宿をしたいとの声を多数いただき、クロスカントリー施設「水上スカイヴィレッジ」、生涯スポーツ施設「水上サクラヴィレッジ」を整備し、以降「スポーツ合宿の郷づくり」に注力しております。

さらに、全天候型陸上競技場（400mトラック）整備にも着手し、2025年度完成を目途に進めております。当施設の利用やそれに伴う村の認知拡大により、交流・関係人口や雇用の創出を図るとともに、農業や観光業をはじめとした村内産業にも新たな経済効果を生み出します。



クロスカントリー施設水上スカイヴィレッジ

寄附の
具体的な
メリット

- 広報誌、HPへの掲載により企業様の宣伝等が期待されます。
- ご寄附後の本村と企業様との連携による新規事業の発展や、新しいひとの繋がりによる地域の活性化が期待されます。

寄附申出書の事業名選択時は「水上村への新しいひとの流れをつくる事業」を選択してください。

水上村のいいところ

観 光



市房ダム湖の大噴水



紅葉と白水滝の吊橋



市房杉

特産物



桜のレアチーズゼリー



水上産のいちご・メロン

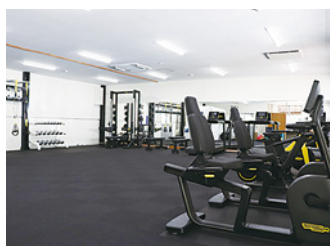


鹿肉ふりかけ

公共施設



湯山温泉「元湯」



生涯スポーツ施設「水上サクラヴィレッジ」



市房山キャンプ場「outsideBASE mizukami」

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

五木村

総人口…847人 男…420人 女…427人 世帯数…395世帯
 (人口構成比) 15歳未満…7.4% 15～64歳…43.2% 65歳以上…49.4%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



木下 丈二 村長

第2期となる「五木村まち・ひと・しごと創生総合戦略2020」については、「新しい生活様式」や「デジタル化の推進」など社会の変化を捉えながら、本村がこれまで実施してきた地方創生の施策の「継続を力」に、各関係機関と連携し、SDGsやSociety5.0などの新たな視点や技術の進展にも目を向けながら、本村の強みを最大限に活かし、「ひかり輝く五木村」の実現をめざしていきます。



寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額500万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額100万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載(寄附額500万円以上)
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー1 産業振興・企業誘致

森林整備の推進等による雇用拡大と人材育成

森林面積は村全体の94%を占め、林業は現在も主要な産業のひとつとなっています。豊かな山林を次世代に残していくためには、林業に従事する人を増やしていくことが必要です。そのため課題として①林業の担い手が不足している②林業従事者の暮らしや林業の魅力が十分に発信・周知できておらず林業にかかわる人が少ない③季節や天候によって収入に差が出るため安定した収入の確保、が挙げられます。



モデル林モニターツアー



カテゴリー6 観光客の誘致・地域PR

観光・交流事業の主役となる人材の育成や体制の強化

滞在型観光を推進していくために、環境の整備や、アクティビティを継続していくための体制の支援、観光ガイドの育成などを行っていく必要があります。そのため課題として①アクティビティの継続や、観光ガイドのための人材育成と確保②カヤックやSUP、バンジージャンプなど既存の観光資源の磨き上げや新たなアクティビティの導入③滞在型観光を推進するための広域的な連携、が挙げられます。



カヤック体験

五木村まち・ひと・しごと創生総合戦略2020

「ひかり輝く五木村」をめざして

基本目標

1

五木村の発展を支える産業と、魅力ある雇用を創出する

人口減少に歯止めをかけるには、若い世代の転出超過を解消する必要があります。そのため、本村の発展を支える産業と魅力ある雇用の創出をめざします。

基本目標

2

五木村への人の流れを創り、人材の流出を抑制する

本村への移住定住を促進します。また、地域を維持・発展させていく地域づくりを進めるため、若者の地元定着等の促進を図ります。さらに、本村への国内外からの交流人口拡大を図ります。

基本目標

3

結婚・出産・子育ての希望を実現する

若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・育児をしやすい社会を創り、村民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現をめざします。

基本目標

4

誇りを持ち安心して暮らし続けられる地域を創る

家族や地域の絆の中で人々が心豊かに生活できる地域コミュニティを維持するため、地域課題の解決と活性化に取り組みます。

重点
プロジェクト

森林によるむらづくり

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

— 寄附目標額 —

数値目標

- 五木村の木材(素材)生産量 58,447m³(R4)… 62,643m³(R8)
- 五木村の林業従事者数 87人(R4) …………… 96人(R8)

五木村の林野率は94%で、林業は村の基幹産業ですが、人口減少や高齢化に伴い担い手不足が顕著となっています。そこで、豊富な森林資源をフル活用し、森林資源の高付加価値化、林業担い手の確保・育成や所得向上などの林業施策を核とした取組みを推進し、持続可能な産業と雇用の場の創出を図ります。



遊歩道が整備された森林

寄附の
具体的な
メリット

- 100万円～五木産材を使用した木製感謝状の贈呈
- 500万円～感謝状贈呈式を開催(地元報道機関へのプレスリリースを実施)
※寄付企業様とのご縁を大切に参ります。

重点
プロジェクト

観光によるむらづくり

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

— 寄附目標額 —

数値目標

- 観光客入込客数 136,000人(R4) …… 147,000人(R5)

近年、新型コロナの感染拡大や令和2年7月豪雨の影響等により観光客数が減少しています。今後、着地型観光やマイクロツーリズム、インバウンド観光の進展に対応するため、観光客の受入体制づくりのほか、バンジージャンプやカヤックなどの既存のアクティビティや観光資源の磨き上げを行います。また新たなアクティビティ導入の検討を進めます。さらに他市町村との連携、SNSやホームページを活用した情報発信などを強化し、村外からの認知度を向上させ、観光客を始めとする関係人口の増加や移住者、村を支える人の増加を図ります。



高さ66m(西日本一)のバンジージャンプ

寄附の
具体的な
メリット

- 100万円～五木産材を使用した木製感謝状の贈呈
- 500万円～感謝状贈呈式を開催(地元報道機関へのプレスリリースを実施)
※寄付企業様とのご縁を大切に参ります。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

球磨村

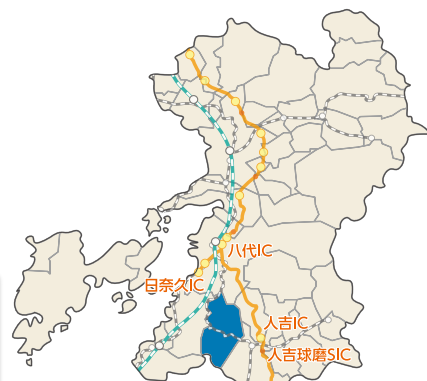
総人口…1,844人 男…901人 女…943人 世帯数…820世帯
 〈人口構成比〉 15歳未満…8.9% 15～64歳…41.8% 65歳以上…49.3%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



松谷 浩一 村長

球磨村は、日本三大急流の一つである球磨川が東西に流れる、自然豊かな村です。この豊かな自然を大切に、自然とともに生活を営んできましたが、令和2年7月豪雨は、村全域に甚大な被害をもたらしました。大災害発生後に、人口が大きく減少した球磨村ですが、人口減少に歯止めを掛けるため、移住者用の住宅整備や、賑わいづくりの拠点施設整備を計画しています。ぜひ、球磨村の創造的復興にご協力頂きますようお願い申し上げます。



寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額30万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額30万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー2 過疎対策・定住移住

熊本県内人口減少率ナンバー1からの脱却！

球磨村は令和2年7月豪雨をきっかけに、人口流出が加速したことで、人口減少率が熊本県内で最も高い自治体となりました。本村では、人口減少に少しでもブレーキを掛けたいとの思いから、様々な人口減少対策に取り組んでいくこととしています。具体的には、空き家・空地の利活用や、移住者への住宅取得補助金、リフォーム補助金の創設を行い、移住しやすい環境整備を進めていきます。

被災者向け住宅団地の造成(塚ノ丸団地)



カテゴリー8 まちづくり

【脱炭素】×【まちづくり】にぎわいづくり創出へ

令和2年7月豪雨を受け、地域の商店やコミュニティ施設が被災し、現在は更地となっています。人口流出とも重なり、村の活力が失われつつありますので、渡地区において、賑わいづくりに取り組んでいくこととしています。今後、復興祈念公園、遊水地運動公園等を整備し、人の流れを創ることで、賑わいを取り戻していく予定です。また、整備施設については、村内で発電したクリーンエネルギーを使用していくこととしています。

脱炭素先行地域事業
(森林組合製材所)



球磨村デジタル田園都市構想総合戦略

輝き・活力・誇りを未来へ

基本目標

1

地域資源を活かした「しごと」づくり

球磨村ならではの農林環境資源を最大限に活用し、農林業や観光振興による「しごと」づくりに取り組みます。デジタルの力も活用し、地域課題の解決を図りながら雇用創出を推進します。

基本目標

2

移住・定住の促進による「ひと」の流れづくり

令和2年7月豪雨により激減した人口を増加に転じさせるため、むらの認知度や魅力向上に取り組み、「ひと」が集まる移住定住施策を推進します。また、関係人口の創出に積極的に取り組みます。

基本目標

3

若い世代の希望をかなえる「むら」づくり

結婚・出産・子育て支援策の充実を図り、若い世代が希望を持って暮らしていけるような「むら」づくりに努めることで、選ばれる「球磨村」を目指します。

基本目標

4

村民が住み続けたくなる、魅力ある「むら」づくり

子どもから高齢者まで、どの世代になっても住みやすく、暮らしやすい村づくりを進め、いつまでも住み続けたくなる、魅力ある「むら」づくりに取り組んでいきます。

重点
プロジェクト

令和2年7月豪雨からの復興 「球磨村復興祈念公園」整備事業

総事業費 1,800,000,000 (概算) 寄附目標額 —

数値目標 ●交流人口…………… 15万人
●物産館売上額 …… 1億円

〈SDGs〉関連するゴール



球磨村は、令和2年7月に大規模な豪雨災害が発生したことで、多くの方が、安全な住まいを求め、村外へ転出されました。人口減少率は熊本県内でもトップとなっており、地域のコミュニティ機能が弱まり、村全体の活力が失われつつあります。

このようなことから、本村では、復興祈念公園、災害伝承施設、物産館等を複合的に整備し、賑わいの核となる拠点施設の整備を計画しています。村外からの教育旅行や研修旅行、ラフティング客等を広く受け入れ、人の流れを創っていきます。



球磨村復興祈念公園整備予定地(渡小跡地)

寄附の
具体的な
メリット

感謝状の贈呈式(30万円以上)。施設への寄付企業ネームプレートの設置(100万円以上)。
広報紙・ホームページでの企業名公表。
賑わいづくりの核となる施設にしたいと考えていますので、応援して頂ける企業をお待ちしています。
また、整備面や利用計画、運営方法等について、企画提案などでご支援頂ける企業を募集します。

寄附申出書の事業名選択時は「地域資源を活かした「しごと」づくり」を選択してください。

重点
プロジェクト

令和2年7月豪雨からの復興 「球磨村遊水地運動公園」整備事業

総事業費 500,000,000 (概算) 寄附目標額 —

数値目標 ●野球場利用者…………… 3千人(年間)
●グラウンドゴルフ利用者…… 1千人(年間)

〈SDGs〉関連するゴール



球磨村は、令和2年7月に大規模な豪雨災害が発生したことで、村のスポーツ振興の拠点であった総合運動公園に仮設住宅を建設しました。現在も仮設住宅の利用が続いており、スポーツを楽しむ場所が無い状況となっています。

このようなことから、本村では、国が整備する遊水地の中に運動公園を整備し、新たなスポーツ振興の場として利用する計画としています。遊水地運動公園では、野球、ソフトボール、サッカー、グラウンドゴルフを楽しめる予定です。



遊水地及び遊水地運動公園整備予定地

寄附の
具体的な
メリット

感謝状の贈呈式(30万円以上)。施設への寄付企業ネームプレートの設置(100万円以上)。
広報紙・ホームページでの企業名公表。
賑わいづくりの核となる施設にしたいと考えていますので、応援して頂ける企業をお待ちしています。
また、整備面や利用計画、運営方法等について、企画提案などでご支援頂ける企業を募集します。

寄附申出書の事業名選択時は「村民が住み続けたい、魅力ある「むら」づくり」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

アサギリチョウ
あさぎり町

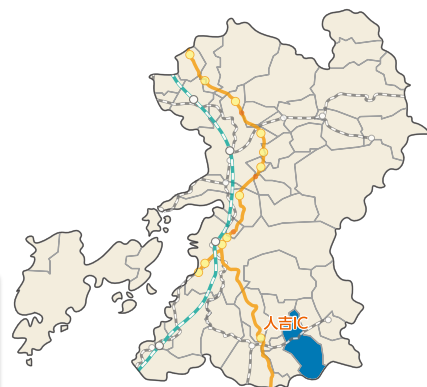
総人口…13,969人 男…6,507人 女…7,462人 世帯数…5,270世帯
 (人口構成比) 15歳未満…12.3% 15～64歳…47.4% 65歳以上…40.2%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



北口 俊朗 町長

第3次あさぎり町総合計画では、「人が集い支え合う未来へつなぐ『あさぎり町』」をまちづくりのビジョンとして定めました。第3期総合戦略は、その実現へ向け様々な課題解決へ戦略的に取り組むリーディングプロジェクトとして同計画と一体化しました。今後は、人口減少・自然災害の多様化等の地域課題にも対応していくため、デジタル技術の活用を含む様々な取り組みを進めてまいります。

寄附
御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額10万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報紙掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを 積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー10 DX

地域社会デジタル化の推進・ 関係人口の創出

本町が直面する少子高齢化や自然災害の多様化などの様々な地域社会の課題に対して、AIなどデジタル技術を活用した新しい価値やサービスによる解決を図るとともに、未来社会における行政の役割を意識しながら、住民サービスの向上を図ります。また、テレワーク施設ALOT(アロット)を未来共創拠点とし、各種イベント・ワークショップを開催することで、関係人口・交流人口の創出を図ります。

テレワーク拠点施設
ALOT(アロット)

カテゴリー4
児童福祉

安心して結婚・出産・子育てが できる環境の整備

出生数の減少等により人口減少が深刻化する現状において、出逢いの場の創出のほか、子育て環境や教育環境を整備することで、子育て世代が「住みたい」「住み続けたい」と思えるまちを目指します。また、子育て世代の経済的負担軽減のため、学校給食無償化へ向け段階的に取り組めます。

乳幼児検診の様子



あさぎり町デジタル田園都市構想総合戦略(第3期総合戦略)

人が集い支え合う未来へつなぐ「あさぎり町」

基本目標

1

人が集うまち

転出の抑制と転入の促進。交流人口・関係人口の創出。魅力のあるまちづくり。安心して結婚・出産・子育てができる環境の整備。

基本目標

2

支え合うまち

健康長寿の推進(スマートウェルネスシティの取組)。社会的つながりの醸成。重層的支援体制の整備。多様な人材が活躍できる環境の整備。安心・安全に暮らせる環境の整備。

基本目標

3

未来へつなぐまち

産業の活性化。地域資源・産業を活かした稼ぐ力の向上。やりがいのある仕事と安定した収入の確保。専門人材の確保と育成。脱炭素、再生エネルギー導入の推進。住民協働、広域連携の推進。

重点
プロジェクト

人が集うまち

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費 1,075,426千円 寄附目標額 —

数値目標 ●社会増減 …………… 社会減56人
●合計特殊出生率 …………… 1.80

長期にわたり、人口の社会減が続いている本町の現状を踏まえ、求人情報や移住定住関連の情報発信等を行うほか、若い世代の希望に沿った職場づくりや創業支援に取り組むことで、転出の抑制と転入の促進を図ります。

デジタル技術を活用し住民サービスの利便性を向上させ、さらに町の魅力を発信するとともに、地域外の人々との共創による地域課題の解決に取り組み、交流人口・関係人口の創出・拡大を図る事業を実施します。

公園や、地域の人が集まる交流拠点、子育て環境・教育環境を整備することで、子育て世代が「住みたい」、「住み続けたい」と思える町を目指します。



eスポーツ体験イベント「e-town ASAGIRI」の様子

寄附の
具体的な
メリット

- 町広報紙・HPへの掲載
- 視察受入
- 10万円～感謝状贈呈式開催（首長出席）

寄附申出書の事業名選択時は「人が集うまち」を選択してください。

重点
プロジェクト

未来へつなぐまち

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費 1,046,091千円 寄附目標額 —

数値目標 ●「働く場が充実していると回答した住民」（4点満点）…R4年度(2022)基準値:1.92に対し、改善
※住民意識調査（あさぎり町）。そう思う4点～ややそう思う3点～ややそう思わない2点～そう思わない1点
●温室効果ガス排出量 (t-CO₂) …………… 53,066

人口流出防止と地域産業の活性化に向けて、若者が町内の仕事に魅力を感じて、やりがいのある仕事と安定した収入の確保ができるように町内企業改革や創業支援などを進めます。

本町は令和5年4月28日に環境省の「第3回脱炭素先行地域」に採択されました。農業・畜産業の力をフル活用した農村地域脱炭素モデルや、あさぎり町再エネ導入戦略に関連した事業を推進します。また、同じく先行地域に選定された千葉県銚市とも連携協定を締結、本町の脱炭素事業と連携を図りながら、地域活性化を相互に図っていきます。



あさぎり町役場新第二庁舎に設置された太陽光パネル

寄附の
具体的な
メリット

- 町広報紙・HPへの掲載
- 視察受入
- 10万円～感謝状贈呈式開催（首長出席）

寄附申出書の事業名選択時は「未来へつなぐまち」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

レイ ホク マチ 苓北町

総人口…6,553人 男…3,146人 女…3,407人 世帯数…2,660世帯
 (人口構成比) 15歳未満…9.4% 15～64歳…44.2% 65歳以上…46.4%

※データは令和6年7月発行、熊本県市町村要覧をもとに作成しております。



山崎 秀典 町長

苓北町では、人口減少・少子高齢化が顕著となり、産業における担い手の不足や地域コミュニティの衰退など、様々な課題に直面している中で、地域が活性化し発展していくためには、先ず地域を支える人づくりが大切です。「人が輝き地域が輝く まちづくり」を目指し、町の産業を担う人づくり、町の未来を担う人づくり、そして町を興す人づくりを政策の柱としながら、職員一丸となって新たな苓北づくりに挑戦してまいります。



寄附御礼

- ・贈呈式開催(首長出席、寄附額10万円以上)
- ・感謝状贈呈(寄附額10万円以上)
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー4 児童福祉

子育て支援の充実

苓北町の年間出生数は、令和元年度から令和4年度にかけては約20～30人台で推移していました。しかし、令和5年度は8人と急激に減少しています。出生数の減少傾向は変わらず、今後、若年者人口の減少が見込まれます。また、核家族化の進行や地域とのつながりが希薄化するなど、子育ての孤立や家庭や地域における子育て力の低下が課題となっています。



カテゴリー6

観光客の誘致・地域PR

観光資源を活かした魅力ある地域づくりの推進

観光ニーズの多様化に伴い、特色ある観光資源やグルメスポット、着地型体験商品を求める傾向にあるなか、交通手段の確保、お土産品の不足、ひいては後継者不足による飲食店・宿泊施設の廃業など様々な問題を抱えています。



苓北タケマランソン

第2期苓北町まち・ひと・しごと創生総合戦略

人が輝き 地域が輝く まちづくり

基本目標

1

町にしごとをつくり、安心して働けるようにする

安定した魅力ある雇用の創出と安心して働ける環境の実現を目指します。

基本目標

2

町との繋がりを築き、町への新しいひとの流れをつくる

交流人口の拡大、関係人口の創出・拡大、町への移住を推進します。

基本目標

3

町民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育てがしやすい環境を整備します。

基本目標

4

人が集う、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる

安心な生活を実現する環境の確保と質の高い暮らしのためのまちの機能充実を図ります。

重点
プロジェクト

町民の結婚・出産・子育ての 希望をかなえる事業

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

— 寄附目標額 —

数値目標

●出生数 …… 33人(令和元年) → 51人(令和6年)

本町の年間出生数は、令和5年度は9人と急激に減少し、本町の少子化は一段と厳しい状況となっています。本町では、「第2期苓北町子ども・子育て支援事業計画」をもとに事業を推進しておりますが、子育て支援の更なる充実のため、これまで行っていた子育て支援医療費助成事業などに加え、保育所入所児童運営事業に係る3歳未満の保育料を無償化し、これまでの3歳以上を含め保育料を完全無償化する取り組みを進めることとしています。

- 子育て支援医療費助成事業
- 産前・産後ケア事業
- 出産・子育て応援交付金事業



寄附の
具体的な
メリット

寄附による社会貢献を通じた法人のイメージアップや認知度向上はもちろん、寄附による町政の子育て支援に関する様々な施策に充当することで、地方の若年層の人口減少に歯止めをかけるとともに、まちの活力アップに繋がります。

寄附申出書の事業名選択時は「町民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」を選択してください。

重点
プロジェクト

町とのつながりを築き、町への 新しいひとの流れをつくる事業

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費

— 寄附目標額 —

数値目標

- 観光年間入込者数(県観光統計ベース)
……………2,000人(平成30年) → 76,000人(令和6年)
- 移住・定住世帯数 …… 5年間(R2~R6)で 20世帯

地域おこし協力隊及び地域プロジェクトマネージャーに加え、新たに集落支援員事業を活用し、新たなアイデアを活用した町おこしや、観光協会の法人化など更なる観光分野の推進を図ります。また、イベント事業等による情報発信を積極的に進めるとともに、富岡城や富岡海域公園に整備した新たな観光スポットも活用し、交流人口の拡大を図ります。さらに、移住・定住推進として、空き家活用支援事業を拡充し、関係人口の拡大を図ります。

- 富岡城ワーケーション施設管理事業
- 夕やけマラソン大会事業
- 地域間交流事業



富岡城

寄附の
具体的な
メリット

「企業版ふるさと納税」においては、お金を寄付する以外に、地方公共団体へ人材を派遣して「人件費を含む事業費について寄付する」という人材派遣型の寄付制度もあるため、それに伴う地方創生への貢献や苓北町や住民との関係の構築につながります。

寄附申出書の事業名選択時は「町とのつながりを築き、町への新しいひとの流れをつくる事業」を選択してください。

- その他の寄附事業に関しましては、最寄りの肥後銀行までお問い合わせください。

2024年度 くまもと
企業版ふるさと納税
対象プロジェクト集

100年分のありがとう



うるおいある未来のために。



(お問い合わせ)

肥後銀行 地域振興部 公務室

TEL 096-326-8609

Mail komu@higobank.co.jp